

法人單位連結財務諸表

連結貸借対照表

(令和2年3月31日)

資産の部

I 流動資産

現金及び預金		671,555,104,854	
代理店勘定		77,765,190,650	
有価証券		1,225,547,647,759	
売掛金		18,008,442	
割賦売掛金		1,847,630,204	
事業貸付金		938,887,368,186	
販売用不動産		204,697,981	
たな卸資産		47,919,013	
前払費用		250,164,587	
未収収益		15,749,138,242	
信託資産		1,717,971,329,927	
未収入金		8,946,387,223	
未収財源措置予定額	(注)	483,215,081	
賞与引当金見返	(注)	463,299,459	
前払金		10,189,471,300	
その他の流動資産		10,550,000	
貸付有価証券担保預り運用資産		2,230,551,135,545	
貸倒引当金(△)		△ 35,391,914,191	
流動資産合計			6,865,096,344,262

II 固定資産

1 有形固定資産

建物	42,082,203,302	
減価償却累計額	△ 22,334,330,527	
減損損失累計額	△ 224,548,330	19,523,324,445
構築物	1,781,531,034	
減価償却累計額	△ 1,688,350,942	
減損損失累計額	△ 297,696	92,882,396
機械装置	392,935,830	
減価償却累計額	△ 392,665,939	269,891
車両運搬具	22,539,851	
減価償却累計額	△ 7,930,445	14,609,406
工具器具備品	1,840,482,591	
減価償却累計額	△ 1,237,173,217	
減損損失累計額	△ 9,501,267	593,808,107
土地	16,647,425,307	
減損損失累計額	△ 421,399,086	16,226,026,221
建設仮勘定		10,511,800
有形固定資産合計		36,461,432,266

2 無形固定資産

ソフトウェア		3,194,997,170
その他		29,663,082
無形固定資産合計		3,224,660,252

3 投資その他の資産

投資有価証券		8,378,928,903,520
関係会社株式		37,620,060,770
出資金		1,271,600
破産更生債権等		46,737,287,940
生命保険資産		351,895,611,393
敷金保証金		1,441,859,370
長期前払費用		15,767,143
退職給付引当金見返	(注)	5,252,611,304
貸倒引当金(△)		△ 42,458,264,431
投資その他の資産合計		8,779,435,108,609

固定資産合計		8,819,121,201,127
--------	--	-------------------

資産合計		15,684,217,545,389
------	--	--------------------

連結貸借対照表
(令和2年3月31日)

負債の部			
I 流動負債			
運営費交付金債務	(注)	360,836,659,941	
預り補助金等	(注)	52,312,251,217	
買掛金		35,790,568	
支払備金		13,194,319,943	
未払金		21,429,841,138	
未払法人税等		253,430,200	
未払消費税等		5,257,700	
前受金		192,104,725,848	
預り金		2,045,154,355	
前受収益		2,568,846,070	
仮受金		413,356,208	
短期リース債務		72,205,168	
貸付有価証券担保預り金		2,230,551,135,545	
引当金			
賞与引当金		611,995,233	611,995,233
流動負債合計			2,876,434,969,134
II 固定負債			
資産見返負債	(注)		
資産見返運営費交付金	(注)	609,701,524	
資産見返補助金等	(注)	2,458,699,580	3,068,401,104
長期預り補助金等	(注)		16,413,669,908
長期借入金			1,772,223,809
受入保証金			369,330,143
長期リース債務			51,530,754
責任準備金		9,586,921,106,831	
倒産防止共済基金		1,925,379,934,600	
引当金			
退職給付引当金		8,389,226,835	8,389,226,835
固定負債合計			11,542,365,423,984
III 法令に基づく引当金等			
完済手当金準備基金		57,587,997,441	
異常危険準備基金		13,999,224,602	
法令に基づく引当金等合計			71,587,222,043
負債合計			14,490,387,615,161
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金		1,053,730,028,383	
日本政策投資銀行出資金		590,396,726	
資本金合計			1,054,320,425,109
II 資本剰余金			
資本剰余金		1,172,293,856	
その他行政コスト累計額	(注)	△13,780,429,481	
減価償却相当累計額(△)	(注)	△11,725,358,653	
減損損失相当累計額(△)	(注)	△444,431,209	
除売却差額相当累計額(△)	(注)	△1,610,639,619	
民間出えん金	(注)	900,540,000	
資本剰余金合計			△ 11,707,595,625
III 連結剰余金			
			150,799,476,429
IV 少数株主持分			
			417,624,315
純資産合計			1,193,829,930,228
負債純資産合計			15,684,217,545,389

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

連結損益計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

経常費用

事業承継・引継ぎ促進業務費

出資金損失	532,880,317	
役員給	3,129,502	
給与賞与諸手当	193,962,043	
法定福利費	27,182,413	
賞与引当金繰入額	18,853,942	
退職給付費用	30,167,448	
減価償却費	6,254,961	
業務委託費・報酬費	162,969,921	
諸謝金	230,883,437	
その他事業承継・引継ぎ促進業務費	99,672,852	1,305,956,836

生産性向上業務費

助成金	29,744,867,661	
商品等売上原価	583,713,076	
関係会社株式評価損	59,071,553	
国庫返還金	5,872,680	
役員給	25,172,365	
給与賞与諸手当	1,873,766,532	
法定福利費	284,887,203	
賞与引当金繰入額	176,708,864	
退職給付費用	305,904,581	
減価償却費	313,578,647	
業務委託費・報酬費	6,931,129,291	
雑費	4,731,699,547	
その他生産性向上業務費	2,837,008,042	47,873,380,042

新事業展開・創業支援業務費

助成金	4,551,000	
不動産販売事業売上原価	112,377,085	
不動産賃貸事業原価	1,676,456,010	
貸倒引当金繰入	836,418	
国庫返還金	14,634	
役員給	20,326,614	
給与賞与諸手当	1,407,067,306	
法定福利費	201,995,459	
賞与引当金繰入額	142,298,446	
退職給付費用	243,396,917	
減価償却費	228,531,302	
業務委託費・報酬費	1,255,070,112	
諸謝金	1,236,789,092	
その他新事業展開・創業支援業務費	886,356,284	7,416,066,679

経営環境変化対応業務費(再生等)

助成金	214,234,993	
貸倒引当金繰入	13,922,037	
利子補給金	61,326,971	
国庫返還金	1,813,442	
役員給	4,358,053	
給与賞与諸手当	323,144,462	
法定福利費	47,838,306	
賞与引当金繰入額	32,209,718	
退職給付費用	55,681,290	
減価償却費	24,053,435	
業務委託費・報酬費	3,156,855,268	
その他経営環境変化対応業務費(再生等)	329,149,624	4,264,587,599

連結損益計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

経営環境変化対応業務費(共済)			
共済金	523,401,877,170		
解約手当金	156,720,807,796		
信託運用損	91,365,037,847		
責任準備金繰入	233,924,169,947		
貸倒引当金繰入	1,299,559,582		
倒産防止共済基金繰入	193,273,537,199		
役員給	10,683,820		
給与賞与諸手当	832,721,001		
法定福利費	155,561,157		
賞与引当金繰入額	78,283,815		
退職給付費用	130,560,269		
減価償却費	996,093,068		
その他経営環境変化対応業務費(共済)	19,431,939,086	1,221,620,831,757	
一般管理費			
貸倒引当金繰入	5,060		
役員給	101,657,746		
給与賞与諸手当	1,264,555,147		
法定福利費	254,035,147		
賞与引当金繰入額	129,778,805		
退職給付費用	188,066,353		
減価償却費	330,820,959		
業務委託費・報酬費	887,067,805		
賃借料	1,049,289,658		
保守修繕費	298,828,456		
その他一般管理費	659,648,684	5,163,753,820	
財務費用			
支払利息	3,372,067	3,372,067	
雑損		5,769,830	
経常費用合計			1,287,653,718,630

連結損益計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

経常収益		
運営費交付金収益	(注)	16,988,789,504
資産見返運営費交付金戻入	(注)	232,811,217
資産見返補助金等戻入	(注)	573,207,656
補助金等収益	(注)	41,676,570,946
貸付金利息収入		7,290,543,014
出資金収益		3,595,114,964
指導研修事業収入		
大学校関係事業収入	856,247,595	
その他指導研修事業収入	100,799,208	957,046,803
不動産関係事業収入		
不動産販売事業収入	150,403,067	
不動産賃貸事業収入	1,947,938,313	
用地管理収入	18,695,040	2,117,036,420
受託収入		
国又は地方公共団体からの受託収入	215,924,772	
その他からの受託収入	15,813,566	231,738,338
債務保証料収入		586,104
共済事業掛金等収入		1,016,157,032,730
資産運用収入		85,325,399,534
雑収入		2,720,359,167
財源措置予定額収益	(注)	483,215,081
賞与引当金見返に係る収益	(注)	440,365,809
退職給付引当金見返に係る収益	(注)	631,372,506
財務収益		
受取利息	4,474,725	
有価証券利息	425,317,290	429,792,015
雑益		186,183,028
持分法投資利益		45,931,763
経常収益合計		1,180,083,096,599
経常損失		107,570,622,031
臨時損失		
固定資産除却損		17,107,978
減損損失		286,917,862
関係会社株式処分損		50,000,000
会計基準改訂に伴う賞与引当金繰入	(注)	455,929,950
会計基準改訂に伴う退職給付費用	(注)	5,190,831,352
臨時損失合計		6,000,787,142
臨時利益		
固定資産売却益		244,380,062
投資有価証券売却益		11,620,590
貸倒引当金戻入益		3,825,964,832
完済手当金準備基金戻入益		603,357,710
償却債権取立益		149,927,402
賞与引当金見返に係る収益	(注)	455,929,950
退職給付引当金見返に係る収益	(注)	5,190,831,352
臨時利益合計		10,482,011,898
税金等調整前当期純損失		103,089,397,275
法人税、住民税及び事業税		359,685,711
少数株主損益調整前当期純損失		103,449,082,986
少数株主利益		2,301,938
当期純損失		103,451,384,924
前中期目標期間繰越積立金取崩額	(注)	109,842,584,638
当期総利益		6,391,199,714

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

連結キャッシュ・フロー計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
商品又はサービスの購入による支出	△ 43,082,069,804
人件費支出	△ 8,398,701,053
代位弁済による支出	△ 85,592,500
助成金等支出	△ 30,702,145,464
事業貸付金等による支出	△ 471,789,179,000
高度化貸付に係る都道府県からの借入金返済による支出	△ 314,369,477
共済事業支出	△ 686,768,328,912
消費税等納付額	△ 31,960,823
その他の業務支出	△ 166,778,812
運営費交付金収入	379,534,026,000
国又は地方公共団体からの受託収入	952,261,299
その他からの受託収入	15,813,566
事業貸付金等の回収による収入	492,620,698,856
高度化貸付に係る都道府県からの借入による収入	133,875,000
指導研修事業収入	889,005,638
債務保証料収入	317,133
出資事業収入	921,698,200
共済事業収入	1,021,100,299,304
販売用不動産売却収入	222,916,000
割賦売掛金の回収による収入	475,948,018
不動産賃貸料収入	1,999,610,550
国庫補助金収入	5,285,491,230
補助金等の精算による返還金の支出	△ 22,452,000,000
その他の業務収入	2,212,681,126
小計	642,573,516,075
利息及び配当金の受取額	98,873,193,138
利息の支払額	△ 18,274,744
国庫納付金の支払額	△ 38,412,040,890
法人税等の支払額	△ 144,515,811
業務活動によるキャッシュ・フロー	702,871,877,768
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△ 2,065,797,470,888
有価証券の償還による収入	1,739,550,258,898
有形固定資産の取得による支出	△ 729,801,662
有形固定資産の売却による収入	991,417,110
無形固定資産の取得による支出	△ 1,678,607,523
生命保険資産の増加による支出	△ 16,000,000,000
生命保険資産の減少による収入	14,589,139,238
定期預金の預入による支出	△ 238,512,000,000
定期預金の払戻による収入	242,512,000,000
その他の投資活動による支出	△ 8,551,970
その他の投資活動による収入	3,913,099
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 325,079,703,698
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 95,044,995
不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 15,035,346,837
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 15,130,391,832
IV 資金増加額	362,661,782,238
V 資金期首残高	148,381,322,616
VI 資金期末残高	511,043,104,854

I 重要な会計方針

当連結会計年度より、「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（平成30年9月3日改訂）並びに『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A（平成31年3月最終改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、連結財務諸表等を作成しております。

1. 連結の範囲等

（1）連結の範囲に関する事項

特定関連会社の数 2社

会社名

株式会社今治繊維リソースセンター

株式会社繊維リソースいしかわ

（2）持分法の適用に関する事項

① 持分法適用関連会社の数 18社

会社名

株式会社富山県総合情報センター

株式会社アルカディア大村

株式会社徳島健康科学総合センター

株式会社北上オフィスプラザ

株式会社浜名湖国際頭脳センター

株式会社千歳国際ビジネス交流センター

株式会社八戸インテリジェントプラザ

株式会社富山県産業高度化センター

株式会社鹿児島頭脳センター

株式会社津サイエンスプラザ

株式会社北九州テクノセンター

株式会社久留米ビジネスプラザ

株式会社広島テクノプラザ

石巻産業創造株式会社

株式会社ブイ・アール・テクノセンター

株式会社マイントピア別子

株式会社とちぎ産業交流センター

株式会社南国オフィスパークセンター

② 関連会社（倉敷ファッションセンター株式会社ほか49社）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

2. 連結決算日

特定関連会社の事業年度末日はいずれも3月31日であります。

3. 運営費交付金収益の計上基準

（一般勘定、小規模企業共済勘定、中小企業倒産防止共済勘定）

業務達成基準を採用しております。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

4. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く。)

主に定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	2 年～52 年
構築物	2 年～42 年
機械装置	6 年～10 年
工具器具備品	2 年～20 年
車両運搬具	3 年～6 年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く。)

(一般勘定、施設整備等勘定、小規模企業共済勘定、中小企業倒産防止共済勘定、出資承継勘定)
定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

商標権	4 年～10 年
-----	----------

法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(1～5年)に基づいております。

(3) リース資産

(一般勘定、小規模企業共済勘定、中小企業倒産防止共済勘定)

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(4) 特定の償却資産

(一般勘定、産業基盤整備勘定、小規模企業共済勘定、中小企業倒産防止共済勘定)

有形固定資産及び無形固定資産のうち、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第87第1項)の減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

(一般勘定、産業基盤整備勘定、施設整備等勘定、中小企業倒産防止共済勘定、出資承継勘定)

債権の貸倒に係る損失に備えるため、一般債権及び中小企業倒産防止共済勘定の貸倒懸念債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

役員及び職員等に対する賞与の支払に充てるため、将来の支払見込額のうち当連結会計年度に発生した額を計上しております。

ただし、当該支払見込額のうち、運営費交付金で財源措置される額については、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

(3) 保証債務損失引当金

(産業基盤整備勘定)

債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

なお、当該引当金の計上にあたっては、一般債権に相当する被保証先については保証履行等実績率に基づき、また貸倒懸念債権及び破産更生債権等に相当する被保証先については個別に保証履行可能性を勘案して計上しております。

6. 退職給付に係る引当金の計上基準及び退職給付費用の処理方法

役員及び職員等への退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上しております。

ただし、退職一時金及び企業年金から支給される年金給付に係る引当金のうち、運営費交付金により財源措置される額については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、発生連結会計年度に全額費用処理しております。

なお、特定関連会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

7. 法令に基づく引当金等の計上根拠及び計上基準

(1) 完済手当金準備基金

(中小企業倒産防止共済勘定)

将来の完済手当金の支払に備えるため、独立行政法人中小企業基盤整備機構の産業基盤整備業務を除く業務に係る業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する省令（平成16年6月30日経済産業省令第74号。以下「業務運営等省令」という。）第20条第1項の規定により、経済産業大臣の定めるところ（独立行政法人中小企業基盤整備機構の倒産防止共済基金、完済手当金準備基金及び異常危険準備基金の積立てについて、独立行政法人中小企業基盤整備機構理事長宛、中小企業庁長官、平成17年1月12日、平成16・12・21中第3号、改正平成24・03・29中第12号。以下「積立規程」という。）による金額を計上しております。

(2) 異常危険準備基金

(中小企業倒産防止共済勘定)

将来の共済貸付けの急増その他異常な事態に備えるため、業務運営等省令第20条第2項の規定により、経済産業大臣の定めるところ（積立規程）による金額を計上しております。

8. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的債券

償却原価法（定額法）によっております。

(2) 関係会社株式

(一般勘定、施設整備等勘定、出資承継勘定)

移動平均法に基づく原価法（持分相当額が下落した場合には持分相当額）によっております。

(3) その他有価証券

(一般勘定、産業基盤整備勘定、施設整備等勘定、出資承継勘定)

時価のない株式については、移動平均法に基づく原価法によっております。

なお、投資事業有限責任組合への出資（金融商品取引法(昭和 23 年法律第 25 号)第 2 条第 2 項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

9. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 販売用不動産

(施設整備等勘定)

個別法による低価法によっております。

(2) 商品

(出資承継勘定)

個別法による低価法によっております。

(3) 原材料

(出資承継勘定)

個別法による低価法によっております。

(4) 貯蔵品

先入先出法による低価法によっております。

10. 未収財源措置予定額の計上根拠及び計上基準

(小規模企業共済勘定、中小企業倒産防止共済勘定)

当連結会計年度に発生した事業費のうち、翌連結会計年度の運営費交付金で財源措置されるものを計上しております。

11. 消費税等の会計処理

当機構の消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

なお、連結される特定関連会社の消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

12. 特定関連会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結の範囲に含めた特定関連会社の資産及び負債の評価に関しては、全面時価評価法を採用しております。

13. その他の重要な事項

(1) 信託資産の評価基準及び評価方法

(小規模企業共済勘定)

時価法によっております。

(2) 責任準備金の計上根拠及び計上基準

(小規模企業共済勘定)

令和元連結会計年度末日現在在籍の共済契約者に対する将来の共済金等の支払に備えるため、業務運営等省令第18条の規定により、経済産業大臣の定めるところ（独立行政法人中小企業基盤整備機構の責任準備金の積立てについて、独立行政法人中小企業基盤整備機構理事長宛、中小企業庁長官、平成17年1月12日、平成16・12・21中第2号、改正平成23・12・07中第1号）による金額を計上しております。

(3) 倒産防止共済基金の計上根拠及び計上基準

(中小企業倒産防止共済勘定)

令和元連結会計年度末日現在在籍の共済契約者に対する将来の解約手当金の支払に備えるため、業務運営等省令第19条の規定により、経済産業大臣の定めるところ（積立規程）による金額を計上しております。

14. 会計方針の変更

(一般勘定、小規模企業共済勘定、中小企業倒産防止共済勘定)

(1) 賞与引当金

役職員への賞与のうち、運営費交付金により財源措置される部分については、前連結会計年度まで引当金を計上しておりませんでした。独立行政法人会計基準等の改訂により、当連結会計年度より、賞与支給見込額のうち、当連結会計年度に負担すべき金額を賞与引当金として計上するとともに、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

これらが経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

(2) 退職給付引当金

退職一時金のうち、運営費交付金により財源措置される部分については、前連結会計年度まで引当金を計上しておりませんでした。独立行政法人会計基準等の改訂により、当連結会計年度より、当連結会計年度末における退職給付債務を退職給付引当金として計上するとともに、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

経済産業関係法人企業年金基金から支給される年金給付のうち、運営費交付金により経済産業関係法人企業年金基金への掛金及び年金基金積立不足額に関して財源措置される部分については、前連結会計年度までは引当金を計上しておりませんでした。独立行政法人会計基準等の改訂により、当連結会計年度より、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき退職給付引当金として計上するとともに、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

これらが経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

15. 表示方法の変更

(一般勘定、産業基盤整備勘定、施設整備等勘定、小規模企業共済勘定、中小企業倒産防止共済勘定)
純資産の部の表示方法の変更

損益外減価償却累計額及び損益外減損損失累計額について、前連結会計年度まで資本剰余金の控除項目として表示しておりましたが、独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当連結会計年度より、その他行政コスト累計額の減価償却相当累計額及び減損損失相当累計額として表示しております。

損益外除売却差額相当額について、前連結会計年度まで資本剰余金に含めて表示しておりましたが、独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当連結会計年度より、資本剰余金(国庫納付差額)を除いて、その他行政コスト累計額の除売却差額相当累計額として表示しております。

損益外除売却差額相当額について表示方法を変更したことにより、資本剰余金の当期首残高が△1,735,286,867円減少し、除売却差額相当累計額の当期首残高が△1,735,286,867円増加しております。

II 注記事項

[連結貸借対照表関係]

1. 有価証券及び投資有価証券、貸付有価証券担保預り運用資産並びに貸付有価証券担保預り金 (小規模企業共済勘定)

有価証券及び投資有価証券の一部を信託しております。

これらの信託財産のうち、一部を現金担保付債券貸借取引及び現先取引により運用しており、期末において貸付されている有価証券及び投資有価証券の連結貸借対照表価額は2,073,426,102,021円です。

当該取引により信託先が受け入れている担保金は2,230,551,135,545円であり、連結貸借対照表において貸付有価証券担保預り金として計上しております。

また、担保金は譲渡性預金等により運用しております。期末における内訳は以下のとおりであり、連結貸借対照表において貸付有価証券担保預り運用資産として計上しております。

差入担保金	102,579,162,555円
買現先勘定	1,373,343,381,877円
譲渡性預金	735,000,000,000円
銀行勘定貸	19,628,591,113円
コールローン	－円
合計	<u>2,230,551,135,545円</u>

なお、担保金の運用において信託先が消費貸借により借り入れている有価証券は102,579,162,555円です。

2. 保証債務

(産業基盤整備勘定)

令和2年3月末現在における保証債務残高は、89,473,684円です。

3. 担保提供資産

(出資承継勘定)

担保提供している資産は以下のとおりであります。

土地	185,039,443 円
建物	246,036,556 円
構築物	1,930,866 円
合 計	<u>433,006,865 円</u>

4. 関係法人への貸付金

(一般勘定)

事業貸付金に含まれる関係法人への貸付金及び破産更生債権等は 3,266,868,500 円であります。

5. その他行政コスト累計額のうち、出資を財源に取得した資産に係る金額

(一般勘定、産業基盤整備勘定、施設整備等勘定、小規模企業共済勘定、中小企業倒産防止共済勘定)

その他行政コスト累計額のうち、出資を財源に取得した資産に係る金額は△13,295,392,944 円であります。

[連結損益計算書関係]

1. その他事業承継・引継ぎ促進業務費の内訳は、次のとおりであります。

嘱託・臨時職員給与	10,201,755 円
旅費交通費	35,983,514 円
通信運搬費	1,941,666 円
賃借料	17,975,224 円
保険料	293 円
水道光熱費	224,905 円
保守修繕費	2,018,969 円
租税公課	5,135 円
消耗品・備品費	5,840,298 円
雑 費	17,113,770 円
印刷製本費	8,367,323 円
合 計	<u>99,672,852 円</u>

2. その他生産性向上業務費の内訳は、次のとおりであります。

嘱託・臨時職員給与	275,159,974 円
福利厚生費	641,242 円
旅費交通費	297,513,016 円
通信運搬費	144,983,498 円
賃借料	215,867,574 円
保険料	8,682,113 円
水道光熱費	232,738,936 円

保守修繕費	87,453,484 円
租税公課	128,115,452 円
消耗品・備品費	93,416,016 円
諸謝金	1,283,532,300 円
印刷製本費	36,333,870 円
金融機関委託手数料	32,570,567 円
合 計	<u>2,837,008,042 円</u>

3. その他新事業展開・創業支援業務費の内訳は、次のとおりであります。

嘱託・臨時職員給与	130,652,148 円
旅費交通費	223,588,636 円
通信運搬費	24,613,365 円
賃借料	209,617,162 円
保険料	805,933 円
水道光熱費	2,855,485 円
保守修繕費	30,711,656 円
租税公課	126,782,954 円
消耗品・備品費	23,398,841 円
雑 費	100,039,637 円
研修活動費	190,000 円
印刷製本費	13,100,467 円
合 計	<u>886,356,284 円</u>

4. その他経営環境変化対応業務費（再生等）の内訳は、次のとおりであります。

嘱託・臨時職員給与	34,447,525 円
旅費交通費	48,911,893 円
通信運搬費	3,035,702 円
賃借料	80,418,001 円
保険料	1,526 円
水道光熱費	2,128,460 円
保守修繕費	396,489 円
租税公課	10,022 円
消耗品・備品費	3,334,858 円
雑 費	3,785,737 円
諸謝金	148,879,227 円
印刷製本費	3,800,184 円
合 計	<u>329,149,624 円</u>

5. その他経営環境変化対応業務費（共済）の内訳は、次のとおりであります。

前納減額金	1,792,727,941 円
早期償還手当金	1,740,735 円
雑費用	5,257,370,025 円
付加保険料	503,124,058 円
借入金利息	14,902,677 円
支払備金繰入	2,535,126,745 円
業務委託費	1,172,779,153 円
事務代行手数料	3,046,868,448 円
代理店事務手数料	102,363,794 円
口座振替手数料	312,101,206 円
嘱託・臨時職員給与	395,817,421 円
旅費交通費	34,621,442 円
業務委託費・報酬費	1,884,651,807 円
通信運搬費	762,508,736 円
賃借料	754,800,599 円
保険料	357,834 円
水道光熱費	16,474,942 円
保守修繕費	306,260,446 円
租税公課	12,250,220 円
消耗品・備品費	32,527,280 円
雑 費	218,596,882 円
諸謝金	34,598,500 円
印刷製本費	239,368,195 円
合 計	<u>19,431,939,086 円</u>

6. その他一般管理費の内訳は、次のとおりであります。

嘱託・臨時職員給与	158,904,017 円
福利厚生費	13,188,728 円
旅費交通費	115,273,964 円
通信運搬費	55,748,021 円
保険料	3,307,829 円
水道光熱費	43,647,185 円
租税公課	50,468,496 円
消耗品・備品費	75,186,022 円
雑 費	88,465,336 円
研修活動費	15,225,287 円
諸謝金	30,090,820 円
印刷製本費	10,142,979 円
合 計	<u>659,648,684 円</u>

7. ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額

(一般勘定、小規模企業共済勘定、中小企業倒産防止共済勘定)

ファイナンス・リース取引(運営費交付金対応分)が損益に与える影響額は、△252,171円であり、当該影響額を除いた当期総利益は6,391,451,885円であります。

8. 臨時損失に計上した会計基準改訂に伴う退職給付費用 5,190,831,352円及び賞与引当金繰入 455,929,950円は、平成30連結会計年度以前の発生分であります。

9. 臨時利益に計上した退職給付引当金見返に係る収益 5,190,831,352円及び賞与引当金見返に係る収益 455,929,950円は、会計基準改訂に伴い期首に計上した退職給付引当金見返に係る収益及び賞与引当金見返に係る収益であります。

[連結キャッシュ・フロー計算書関係]

1. 資金の期末残高の連結貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	671,555,104,854円
定期預金	△160,512,000,000円
資金期末残高	<u>511,043,104,854円</u>

2. 重要な非資金取引

(一般勘定)

当該連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ31,567,868円であります。

[退職給付関係]

1. 採用している退職給付制度の概要

当機構は、役員及び職員等への退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

退職一時金制度(非積立型の確定給付制度)では、退職給付として、内部規程に基づき支給しております。

確定給付企業年金(積立型の確定給付制度)及び確定拠出年金では、経済産業関係法人企業年金基金に加入しております。

また、特定関連会社は、確定拠出型の制度として、中小企業退職金共済制度を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	4,671,117,147円
会計基準改訂に伴う増加額(注1)	8,024,164,048円
勤務費用	463,489,188円
利息費用	11,047,702円
数理計算上の差異の当期発生額	308,190,617円

退職給付の支払額	△960,059,729 円
制度加入者からの拠出額	23,949,760 円
その他（注2）	917,337 円
期末における退職給付債務	12,542,816,070 円

（注1） 独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当連結会計年度より計上することとなった運営費交付金を財源とする退職給付引当金のうち、前連結会計年度末までに発生した退職給付債務。

（注2） 特定関連会社の職員に対する退職給付債務は簡便法により算定しております。

（2）年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	1,495,172,411 円
会計基準改訂に伴う増加額（注3）	2,833,332,696 円
期待運用収益	129,855,153 円
数理計算上の差異の当期発生額	△281,470,467 円
事業主からの拠出額	159,641,111 円
退職給付の支払額	△206,891,429 円
制度加入者からの拠出額	23,949,760 円
期末における年金資産	4,153,589,235 円

（注3） 独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当連結会計年度より計上することとなった運営費交付金を財源とする退職給付引当金のうち、前連結会計年度末までの年金資産。

（3）退職給付債務及び年金資産と連結貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	5,152,873,837 円
年金資産	△4,153,589,235 円
積立型制度の未積立退職給付債務	999,284,602 円
非積立型制度の未積立退職給付債務	7,389,942,233 円
小 計	8,389,226,835 円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	8,389,226,835 円
退職給付引当金	8,389,226,835 円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	8,389,226,835 円

（4）退職給付に関連する損益

会計基準改訂に伴う退職給付費用	5,190,831,352 円
勤務費用（注4）	463,489,188 円
利息費用	11,047,702 円
期待運用収益	△129,855,153 円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	589,661,084 円

その他	917,337 円
合 計	6,126,091,510 円

(注4) 勤務費用から、企業年金に対する役職員拠出額を控除しております。

(5) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債 券	39%
株 式	32%
保険資産	20%
その他	9%
合 計	100%

(6) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

割引率	
退職一時金制度	0.00%
確定給付企業年金制度	0.21%
長期期待運用収益率	3.00%

3. 確定拠出制度

確定拠出制度への要拠出額は、18,516,700 円でありました。

[金融商品関係]

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当機構は、資金運用については独立行政法人通則法（平成 11 年法律第 103 号）等に基づき運用の安全性・確実性を確保し、また決済資金等の資金需要に備えられるよう流動性を確保するとともに、共済契約者に対する共済金等の支払を将来にわたり確実に行うことができるよう収益稼得のための効率性・収益性を確保することとしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

保有する金融資産は、主として満期保有目的で所有している債券、信託資産、貸付有価証券担保預り運用資産及び事業貸付金であります。

債券については、発行体の信用リスク及び市場価格の変動リスク等に晒されております。これらについては、独立行政法人中小企業基盤整備機構余裕金運用要領に基づく適正なリスク管理のほか、共済資産の運用については、小規模企業共済法（昭和 40 年法律第 102 号）に基づき小規模

企業共済資産運用の基本方針を定め、基本ポートフォリオに基づく資産管理・運用を行うことによって、リスクの回避、低減を図っております。

なお、貸付有価証券担保預り運用資産は、満期保有目的で所有している債券を運用有価証券信託契約に基づき運用しているものであって、受託者である信託銀行が債券の貸付先から運用債券に見合う現金（貸付有価証券担保預り金）を預って運用しているものの当該貸付先の信用リスクに晒されております。

また、単独運用指定包括信託又は特定包括信託による信託資産は、流動性の高い内外の株式及び債券を市場で委託運用しており、市場価格の変動・為替・信用等の各リスクに晒されております。当機構では、小規模企業共済資産運用の基本方針等に基づき、運用状況と併せて受託者をモニタリングしており、必要に応じて適切な手段を講じることとしております。

また、国内事業者等に対する貸付金は、貸付先の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、高度化事業に係る中小企業者に対する資金の貸付けに関する準則等の各貸付制度の規程等に従い、個別案件毎の事業計画の診断（審査）、信用情報管理、貸付限度額、債務者区分、保証・担保の設定及び定期的に経営状況や保証・担保状況を把握するとともに経営支援を行う体制等を整備、運用してリスク低減を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）参照）。

（単位：円）

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券	9,456,822,629,940	9,921,892,697,590	465,070,067,650
(2) 事業貸付金	938,887,368,186		
貸倒引当金	△ 35,370,487,430		
	903,516,880,756	892,374,329,446	△ 11,142,551,310
(3) 信託資産	1,717,971,329,927	1,717,971,329,927	—
(4) 貸付有価証券担保預り運用資産	2,230,551,135,545	2,230,551,135,545	—
(5) 貸付有価証券担保預り金	(2,230,551,135,545)	(2,230,551,135,545)	(—)

（注）負債に計上されているものは、（ ）で示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

（1）有価証券及び投資有価証券

満期保有目的の債券

満期保有目的の債券の時価については、日本証券業協会が公表している売買参考統計値又は取引金融機関から提示された価格によっております。

満期保有目的の債券のうち譲渡性預金及び短期社債は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 事業貸付金

(高度化貸付金 (有利子))

高度化貸付金 (有利子) の時価については、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(高度化貸付金 (無利子))

高度化貸付金(無利子)の時価については、元金をリスクフリーレートで割り引いて算定する方法によっております。

(跡地見返資金貸付金)

跡地見返資金貸付金の時価については、元利金の合計額をリスクフリーレートで割り引いて算定する方法によっております。

(小規模企業共済契約者貸付金 (有利子))

小規模企業共済契約者貸付金 (有利子) の時価については、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(小規模企業共済契約者貸付金 (無利子))

小規模企業共済契約者貸付金 (無利子) の時価については、元金をリスクフリーレートで割り引いて算定する方法によっております。

(倒産防止共済貸付金)

倒産防止共済貸付金の時価については、元金の額をリスクフリーレートで割り引いて算定する方法によっております。

(倒産防止共済一時貸付金)

倒産防止共済一時貸付金の時価については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(設備資金貸付金)

設備資金貸付金の時価については、元利金の合計額をリスクフリーレートで割り引いて算定する方法によっております。

(3) 信託資産

信託資産の時価については、金融機関から提示された価格によっております。

(4) 貸付有価証券担保預り運用資産

貸付有価証券担保預り運用資産の時価については、金融機関から提示された価格によっております。

(5) 貸付有価証券担保預り金

貸付有価証券担保預り金の時価については、金融機関から提示された価格によっております。

(注2) その他有価証券 (非上場株式及び投資事業有限責任組合出資、連結貸借対照表計上額 147,653,921,339 円) は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(1) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

倒産防止共済基金 (1,925,379,934,600 円) は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価表示の対象としておりません。

[資産除去債務関係]

(一般勘定)

不動産賃貸借契約に基づく本部及び地域本部事務所の内部造作

当機構は、本部及び地域本部の事務所について、不動産賃貸借契約等に基づき退去時における原状回復に係る債務を有しております。

本部事務所については、虎ノ門事務所の継続使用が前提であり、現在のところ移転の予定はありません。今後、平成 22 年 12 月 7 日閣議決定の「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」(以下「基本方針」という。)を受けて、不要となる部分に係る事務所の一部退去を行うことは有り得ますが、その時期及び範囲については現在未確定な状況であります。

地域本部事務所については、他法人の事務所との共用化又は近接化の推進をうたった平成 25 年 12 月 24 日閣議決定の「独立行政法人改革等に関する基本的な方針」を受けて、不要となる部分に係る事務所の一部退去を行うことは有り得ますが、その時期及び範囲については現在未確定な状況であります。

このようなことから、当該資産除去債務については、履行時期及び履行時期の範囲と蓋然性を予測することは困難であり、資産除去債務を合理的に見積もることができないため計上しておりません。

[不要財産に係る国庫納付等関係]

		産業基盤整備勘定	施設整備等勘定
①	資産種類	現金及び預金	現金及び預金
②	資産名称	現金及び預金	現金及び預金
③	帳簿価額	(1)取得価額	－円
		(2)減価償却	－円
		(3)帳簿価額	(1)13,700,000,000円 (2)865,000,000円 (3)18,656,337円
④	不要財産となった理由	(1)産業基盤整備勘定を運営する上で必要な資産規模を検討した結果、必要額を超えて保有していると認められる出資金に係る資産について、将来にわたり業務を確実に実行する上で必要がなくなったため。 (2)出資先第三セクターである株式会社横浜インポートマートの株式の譲渡代金について、将来にわたり業務を確実に実行する上で必要がなくなったため。 (3)平成 22 年 12 月 7 日閣議決定の基本方針を踏まえ、経過業務に係る債務保証残高の減少に伴い不要額が生じたため。	(1)出資先第三セクターである株式会社南国オフィスパークセンターの株式の譲渡代金及びかずさバイオインキュベータ新事業創出型事業施設の譲渡代金について、将来にわたり業務を確実に実行する上で必要がなくなったため。 (2)熊本試作開発型事業促進施設の売却代金について、将来にわたり業務を確実に実行する上で必要がなくなったため。
⑤	国庫納付等の方法	現金及び預金による国庫納付	現金及び預金による国庫納付
⑥	譲渡収入の額	該当ありません。	該当ありません。
⑦	控除費用	該当ありません。	該当ありません。
⑧	国庫納付等の額	(1)国庫納付額	(1)13,700,000,000円 (2)865,000,000円 (3)18,656,337円
		納付年月日	(1)令和 2 年 2 月 28 日 (2)令和 2 年 3 月 31 日 (3)令和 2 年 3 月 31 日
	納付等年月日	(2)地方公共団体への払戻額	－円
			(1)101,590,500円 (2)350,100,000円
			(1)令和元年 10 月 16 日 (2)令和 2 年 3 月 13 日
			－円

	納付年月日	—	—
	(3) その他民間等への払戻額	—円	—円
	納付年月日	—	—
⑨	減資額	(1) 13,700,000,000円 (2) 865,000,000円 (3) 18,656,337円	(1) 101,590,500円 (2) 350,100,000円
⑩	備考	政府出資金	政府出資金

[固定資産の減損関係]

1. 減損を認識した固定資産に関する事項

(1) 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

名称	用途	種類	場所	帳簿価額 (減損後)	備考
次期高度化システム	業務用システム	工具器具 備品、ソフトウェア	東京都 港区	工具器具備品 2円 ソフトウェア 1円	減損額 244,401,243円
熊本試作開発型事業促進施設 (テクノフロンティア熊本)	賃貸用施設	土地、 建物、 構築物	熊本県 合志市	土地(注1) 297,925,000円 建物(注1) 56,348,999円 構築物(注1) 1円	減損額 66,261,493円
四日市試作開発型事業促進施設 (テクノフロンティア四日市ADFG区画)	賃貸用施設	土地、 建物	三重県 四日市市	土地 101,366,087円 建物 18,886,913円	減損額 10,485,427円
堺試作開発型事業促進施設 (テクノフロンティア堺)	賃貸用施設	土地、 建物、 構築物	大阪府 堺市	土地 276,864,000円 建物 65,049,598円 構築物 2円	減損額 96,875,785円
岡山試作開発型事業促進施設 (テクノフロンティア岡山)	賃貸用施設	土地、 建物、 構築物	岡山県 岡山市	土地 184,300,000円 建物 2円 構築物 1円	減損額(注2) —円

(注1) 熊本試作開発型事業促進施設(テクノフロンティア熊本)については、売却いたしましたので、期末における帳簿価額は0円となります。

(注2) 岡山試作開発型事業促進施設（テクノフロンティア岡山）については、回収可能サービス価額が帳簿価額を上回っていることから、減損額を計上しておりません。

(2) 減損の認識に至った経緯

名 称	経 緯
次期高度化システム	資産の全部について使用しないと決定し使用しなくなる日が当該連結会計年度に属することから、減損を認識しております。
熊本試作開発型事業促進施設 (テクノフロンティア熊本)	同 上
四日市試作開発型事業促進施設 (テクノフロンティア四日市 ADFG 区画)	同 上
堺試作開発型事業促進施設 (テクノフロンティア堺)	同 上
岡山試作開発型事業促進施設 (テクノフロンティア岡山)	同 上

(3) 減損額のうち連結損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳

名 称	種 類	減損額	連結損益計算書 に計上した金額	連結損益計算書に 計上していない金額
次期高度化システム	工具器具備品	8,106,244 円	8,106,244 円	－円
	ソフトウェア	236,294,999 円	236,294,999 円	－円
熊本試作開発型事業促進施設 (テクノフロンティア熊本)	土 地	45,371,000 円	－円	45,371,000 円
	建 物	20,890,493 円	20,890,493 円	－円
四日市試作開発型事業促進施設 (テクノフロンティア四日市 ADFG 区画)	土 地	4,995,086 円	－円	4,995,086 円
	建 物	5,490,341 円	5,490,341 円	－円
堺試作開発型事業促進施設 (テクノフロンティア堺)	土 地	80,740,000 円	－円	80,740,000 円
	建 物	16,135,785 円	16,135,785 円	－円
合 計	土 地	131,106,086 円	－円	131,106,086 円
	建 物	42,516,619 円	42,516,619 円	－円
	工具器具備品	8,106,244 円	8,106,244 円	－円
	ソフトウェア	236,294,999 円	236,294,999 円	－円

(4) 回収可能サービス価額の概要

名 称	回収可能 サービス価額	その旨及び算定方法の概要
次期高度化システム	3 円	[工具器具備品・ソフトウェア] 使用価値相当額 (備忘価額)
熊本試作開発型事業促進施設 (テクノフロンティア熊本)	354,274,000 円	[土地・建物] 正味売却価額 (不動産鑑定士による評価額から処分費用見込額を控除した額)
四日市試作開発型事業促進施設 (テクノフロンティア四日市 ADFG 区画)	120,253,000 円	[土地・建物] 正味売却価額 (不動産鑑定士による評価額から処分費用見込額を控除した額)
堺試作開発型事業促進施設 (テクノフロンティア堺)	341,913,600 円	[土地・建物] 正味売却価額 (不動産鑑定士による評価額から処分費用見込額を控除した額)
岡山試作開発型事業促進施設 (テクノフロンティア岡山)	269,236,179 円	[土地・建物] 正味売却価額 (不動産鑑定士による評価額から処分費用見込額を控除した額)

2. 減損の兆候が認められた固定資産に関する事項

(1) 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

名 称	用 途	種 類	場 所	帳簿価額	備考
旭が丘宿舍	職員宿舍	土地、建物、構築物、工具器具備品	東京都 日野市	329,784,429 円	
伊丹試作開発型事業促進施設 (テクノフロンティア伊丹)	賃貸用施設	土地、建物、構築物	兵庫県 伊丹市	310,668,004 円	
四日市試作開発型事業促進施設 (テクノフロンティア四日市 BCE 区画)	賃貸用施設	土地、建物、構築物	三重県 四日市市	88,699,886 円	
三鷹中心市街地都市型産業基盤施設 (三鷹産業プラザ)	賃貸用施設	建物、構築物、工具器具備品	東京都 三鷹市	354,516,154 円	

(2) 減損の兆候の概要

名 称	概 要
旭が丘宿舍	入居率が 3 年間連続して 50%を下回ったため、減損の兆候を把握しております。
伊丹試作開発型事業促進施設 (テクノフロンティア伊丹)	試作開発型事業促進施設の譲渡実施計画を策定し、資産の全部について使用しない決定を行ったことから、減損の兆候を把握しております。
四日市試作開発型事業促進施設 (テクノフロンティア四日市 BCE 区画)	同 上
三鷹中心市街地都市型産業基盤施設 (三鷹産業プラザ)	中心市街地都市型産業基盤施設の譲渡に係る実施方針を策定し、資産の全部について使用しない決定を行ったことから、減損の兆候を把握しております。

(3) 減損の認識に至らなかった理由

名 称	理 由
旭が丘宿舎	使用目的に従った機能を現に有していることから、減損を認識しておりません。
伊丹試作開発型事業促進施設 (テクノフロンティア伊丹)	使用しなくなる日が翌連結会計年度以降のため、減損を認識しておりません。
四日市試作開発型事業促進施設 (テクノフロンティア四日市 BCE 区画)	同 上
三鷹中心市街地都市型産業基盤施設 (三鷹産業プラザ)	同 上

3. 使用しないという決定を行った固定資産に関する事項

(1) 使用しないという決定を行った固定資産の用途、種類、場所等の概要

名 称	用 途	種 類	場 所	備 考
伊丹試作開発型事業促進施設 (テクノフロンティア伊丹)	賃貸用施設	土地、建物、構築物	兵庫県 伊丹市	
四日市試作開発型事業促進施設 (テクノフロンティア四日市 BCE 区画)	賃貸用施設	土地、建物、構築物	三重県 四日市市	
三鷹中心市街地都市型産業基盤施設 (三鷹産業プラザ)	賃貸用施設	建物、構築物、 工具器具備品	東京都 三鷹市	

(2) 使用しないという決定を行った経緯及び理由

名 称	理 由
伊丹試作開発型事業促進施設 (テクノフロンティア伊丹)	<p>試作開発型事業促進施設については、平成 22 年 12 月 7 日閣議決定の基本方針における各独立行政法人について講ずべき措置において、経過業務期間終了後に売却又は自治体への移管を図ることとされておりました。</p> <p>これを受け、平成 27 連結会計年度において関係機関との調整を経て使用しない決定に至ったものであります。</p>
四日市試作開発型事業促進施設 (テクノフロンティア四日市 BCE 区画)	同 上
三鷹中心市街地都市型産業基盤施設 (三鷹産業プラザ)	<p>中心市街地都市型産業基盤施設については、平成 25 年 12 月 16 日に政策評価・独立行政法人評価委員会において示された「独立行政法人の主要な事務及び事業の改廃に関する勧告の方向性」において、地方自治体等への売却又は移管を図ることとされておりました。</p> <p>これを受け、平成 27 連結会計年度において関係機関との調整を経て使用しない決定に至ったものであります。</p>

(注) 上記資産については、使用しなくなる日が翌連結会計年度以降であり、使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損見込額を算定することができないことから、表示しておりません。

[税効果会計関係]

繰延税金資産の発生の主な原因の内訳

出資金評価損	794,822,831 円
繰延税金資産小計	794,822,831 円
評価性引当額	△794,822,831 円
繰延税金資産合計	－円

Ⅲ 重要な債務負担行為

1. 一般勘定

- (1) 投資事業有限責任組合契約により、組合から出資履行請求を受けた際に契約で定められた出資約束金額を限度に出資を行う業務を負っているが、このうち未だ請求がなく、未履行の金額は、102,119,898,261 円であります。
- (2) 中小小売・流通等合理化促進事業に係る委託契約について、翌連結会計年度以降に支払を予定している債務負担行為額は、1,822,493,635 円であります。

2. 小規模企業共済勘定及び中小企業倒産防止共済勘定

- (1) コンタクトセンター（共済相談室）運営管理業務に係る請負契約について、翌連結会計年度以降に支払を予定している債務負担行為額は、752,426,000 円であります。
- (2) 小規模企業共済制度及び中小企業倒産防止共済制度の業務・システム再構築等における全体計画策定及び要件定義策定業務に係る請負契約について、翌連結会計年度以降に支払を予定している債務負担行為額は、2,419,422,500 円であります。
- (3) 共済業務に係るホストコンピュータ機器等の更新及び構築に係る請負契約について、翌連結会計年度以降に支払を予定している債務負担行為額は、580,436,604 円であります。

Ⅳ 重要な後発事象

該当ありません。

V 固有の表示科目の内容

代理店勘定

当該連結会計年度に属する収納金で代理店において収納済みであるが、当機構において収納未済となっているものを整理しております。

VI その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う経済への影響は、今後一定期間継続すると想定しております。

この期間において、高度化貸付金の信用リスクに一定の影響を及ぼし、債務者の返済能力が低下する可能性を想定しておりますが、貸付先等への調査の結果、追加的損失が多額とはならないという仮定において貸倒引当金を算定しております。

当該仮定については不確実性があり、新型コロナウイルス感染症の状況やその経済への影響が変化した場合には、翌連結会計年度以降の高度化貸付金の評価に影響を及ぼす可能性があります。

連結附属明細書

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要	
					当期償却額	当期減損額					
有形固定資産 (減価償却費)	建物	23,187,632,049	56,245,301	540,426,190	22,703,451,160	12,036,730,432	803,690,859	201,813,903	42,516,619	10,464,906,825	
	構築物	529,177,424	-	46,896,988	482,280,436	447,898,134	6,852,224	-	-	34,382,302	
	機械装置	449,657,830	-	56,722,000	392,935,830	392,665,939	139,214	-	-	269,891	
	車両運搬具	17,305,719	8,831,220	3,597,088	22,539,851	7,930,445	3,033,745	-	-	14,609,406	
	工具器具備品	1,775,315,065	46,551,914	48,729,285	1,773,137,694	1,172,318,033	269,586,652	9,501,267	8,106,244	591,318,394	
	計	25,959,088,087	111,628,435	696,371,551	25,374,344,971	14,057,542,983	1,083,302,694	211,315,170	50,622,863	11,105,486,818	
有形固定資産 (減価償却相当額)	建物	19,378,752,142	-	-	19,378,752,142	10,297,600,095	410,727,683	22,734,427	-	9,058,417,620	
	構築物	1,299,250,598	-	-	1,299,250,598	1,240,452,808	16,504,191	297,696	-	58,500,094	
	工具器具備品	66,072,649	-	972,752	65,099,897	64,855,184	124,465	-	-	244,713	
	計	20,744,075,389	-	972,752	20,743,102,637	11,602,908,087	427,356,339	23,032,123	-	9,117,162,427	
非償却資産	工具器具備品	2,245,000	-	-	2,245,000	-	-	-	-	2,245,000	
	土地	17,243,867,727	-	596,442,420	16,647,425,307	-	-	421,399,086	131,106,086	16,226,026,221	
	建設仮勘定	7,948,800	2,563,000	-	10,511,800	-	-	-	-	10,511,800	
	計	17,254,061,527	2,563,000	596,442,420	16,660,182,107	-	-	421,399,086	131,106,086	16,238,783,021	
有形固定資産 合計	建物	42,566,384,191	56,245,301	540,426,190	42,082,203,302	22,334,330,527	1,214,418,542	224,548,330	42,516,619	19,523,324,445	
	構築物	1,828,428,022	-	46,896,988	1,781,531,034	1,688,350,942	23,356,415	297,696	-	92,882,396	
	機械装置	449,657,830	-	56,722,000	392,935,830	392,665,939	139,214	-	-	269,891	
	車両運搬具	17,305,719	8,831,220	3,597,088	22,539,851	7,930,445	3,033,745	-	-	14,609,406	
	工具器具備品	1,843,632,714	46,551,914	49,702,037	1,840,482,591	1,237,173,217	269,711,117	9,501,267	8,106,244	593,808,107	
	土地	17,243,867,727	-	596,442,420	16,647,425,307	-	-	421,399,086	131,106,086	16,226,026,221	
	建設仮勘定	7,948,800	2,563,000	-	10,511,800	-	-	-	-	10,511,800	
	計	63,957,225,003	114,191,435	1,293,786,723	62,777,629,715	25,660,451,070	1,510,659,033	655,746,379	181,728,949	36,461,432,266	
無形固定資産 (減価償却費)	ソフトウェア	12,053,046,010	288,435,330	35,145,653	12,306,335,687	8,875,043,518	1,504,228,499	236,294,999	236,294,999	3,194,997,170	
	その他	33,050,315	3,605,101	3,164,414	33,491,002	10,885,020	1,786,298	-	-	22,605,982	
	商標権	33,050,315	3,605,101	3,164,414	33,491,002	10,885,020	1,786,298	-	-	22,605,982	
	計	12,086,096,325	292,040,431	38,310,067	12,339,826,689	8,885,928,538	1,506,014,797	236,294,999	236,294,999	3,217,603,152	
無形固定資産 (減価償却相当額)	ソフトウェア	122,450,566	-	-	122,450,566	122,450,566	-	-	-	-	
	計	122,450,566	-	-	122,450,566	122,450,566	-	-	-	-	
非償却資産	借地権	8,650,000	-	8,650,000	-	-	-	-	-	-	
	その他	7,057,100	-	-	7,057,100	-	-	-	-	7,057,100	
	電話加入権	7,057,100	-	-	7,057,100	-	-	-	-	7,057,100	
	計	15,707,100	-	8,650,000	7,057,100	-	-	-	-	7,057,100	
無形固定資産 合計	借地権	8,650,000	-	8,650,000	-	-	-	-	-	-	
	ソフトウェア	12,175,496,576	288,435,330	35,145,653	12,428,786,253	8,997,494,084	1,504,228,499	236,294,999	236,294,999	3,194,997,170	
	その他	40,107,415	3,605,101	3,164,414	40,548,102	10,885,020	1,786,298	-	-	29,663,082	
	電話加入権	7,057,100	-	-	7,057,100	-	-	-	-	7,057,100	
	商標権	33,050,315	3,605,101	3,164,414	33,491,002	10,885,020	1,786,298	-	-	22,605,982	
	計	12,224,253,991	292,040,431	46,960,067	12,469,334,355	9,008,379,104	1,506,014,797	236,294,999	236,294,999	3,224,660,252	
投資その他の 資産	投資有価証券	8,115,120,513,193	1,154,461,228,095	890,652,837,768	8,378,928,903,520					8,378,928,903,520	(注1)
	関係会社株式	37,685,240,560	5,605,420,925	5,670,600,715	37,620,060,770					37,620,060,770	
	出資金	1,271,600	-	-	1,271,600					1,271,600	
	破産更生債権等	53,349,095,362	1,772,243,143	8,384,050,565	46,737,287,940					46,737,287,940	(注2)
	求償権	-	-	-	-					-	
	生命保険資産	345,763,170,121	21,224,704,568	15,092,263,296	351,895,611,393					351,895,611,393	
	敷金保証金	1,437,222,335	8,757,970	4,120,935	1,441,859,370					1,441,859,370	
	長期前払費用	32,525,060	1,204,161	17,962,078	15,767,143					15,767,143	
	退職給付引当金見返	-	5,910,181,891	657,570,587	5,252,611,304					5,252,611,304	
	貸倒引当金(△)	△48,553,157,337	△1,164,797,156	△7,259,690,062	△42,458,264,431					△42,458,264,431	
	計	8,504,835,880,894	1,187,818,943,597	913,219,715,882	8,779,435,108,609					8,779,435,108,609	

(注1) 当期増加額は、主に小規模企業共済資産運用の基本方針に基づく運用(975,535,064,000円)によるものであり、当期減少額は、主に一年基準により流動資産「有価証券」への振替(840,558,766,079円)によるものであります。

(注2) 産業基盤整備勘定の求償権は、破産更生債権等に含めて表示しております。

2. たな卸資産の明細

(1) たな卸資産の明細

(単位:円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
商品等	47,396,429	393,841,926	-	395,194,280	-	46,044,075	
貯蔵品	2,665,052	1,876,332	-	2,666,446	-	1,874,938	
計	50,061,481	395,718,258	-	397,860,726	-	47,919,013	

(2) 販売用不動産の明細

(単位:円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
販売用不動産	225,166,646	91,908,420	-	112,377,085	-	204,697,981	
計	225,166,646	91,908,420	-	112,377,085	-	204,697,981	

(3) 特定事業者復興支援施設の明細

該当ありません。

3. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

区 分	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	連結貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘 要
満期保有 目的債券	【一般勘定】	128,797,723,000	128,800,000,000	128,798,905,352	-	
	譲渡性預金(商工組合中央金庫)	55,000,000,000	55,000,000,000	55,000,000,000	-	
	譲渡性預金(新生銀行)	20,000,000,000	20,000,000,000	20,000,000,000	-	
	い 第779号 利付商工債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	い 第780号 利付商工債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	い 第781号 利付商工債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	い 第782号 利付商工債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	い 第783号 利付商工債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	い 第784号 利付商工債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-	
	い 第785号 利付商工債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	い 第786号 利付商工債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	い 第787号 利付商工債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	い 第788号 利付商工債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	い 第789号 利付商工債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	い 第790号 利付商工債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第309回 信金中金債券(5年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第207号 利付商工債(3年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第208号 利付商工債(3年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第209号 利付商工債(3年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第213号 利付商工債(3年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第214号 利付商工債(3年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第432回 九州電力株式会社社債	600,000,000	600,000,000	600,000,000	-	
	第15回 首都高速道路株式会社社債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-	
	第30回 東日本高速道路株式会社社債	1,900,000,000	1,900,000,000	1,900,000,000	-	
	第33回 東日本高速道路株式会社社債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第21回 リコーリース株式会社社債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第14回 三井住友ファイナンス&リース株式会社社債	600,000,000	600,000,000	600,000,000	-	
	第34回 三菱UFJリース株式会社社債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第35回 三菱UFJリース株式会社社債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	

	第55回 三菱UFJリース株式会社社債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-
	第2回 株式会社ファーストリテイリング社債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-
	楽天カード株式会社 0QRB	999,950,139	1,000,000,000	999,990,685	-
	ソフトバンク株式会社 00LB	1,999,830,480	2,000,000,000	1,999,968,331	-
	株式会社ジャックス 3XJB	1,999,830,480	2,000,000,000	1,999,968,331	-
	昭和リース株式会社 15KB	1,999,835,464	2,000,000,000	1,999,969,262	-
	イオンプロダクトファイナンス株式会社 0DEB	1,999,840,450	2,000,000,000	1,999,970,193	-
	株式会社アプラス 2J3B	1,499,884,077	1,500,000,000	1,499,978,344	-
	みずほリース株式会社 8P1回	1,999,900,278	2,000,000,000	1,999,981,370	-
	株式会社オリエントコーポレーション 7V6B	1,999,850,422	2,000,000,000	1,999,921,101	-
	楽天カード株式会社 0R0B	1,999,850,422	2,000,000,000	1,999,921,101	-
	ソフトバンク株式会社 00NB	1,999,900,278	2,000,000,000	1,999,947,399	-
	株式会社ジャックス 3Y2B	1,399,930,194	1,400,000,000	1,399,963,179	-
	昭和リース株式会社 15QB	1,999,910,250	2,000,000,000	1,999,952,659	-
	株式会社アプラス 2JRB	1,599,940,166	1,600,000,000	1,599,968,439	-
	野村證券株式会社 2002	1,999,925,208	2,000,000,000	1,999,960,549	-
	みずほリース株式会社 8TX回	1,999,823,576	2,000,000,000	1,999,850,423	-
	楽天カード株式会社 0RKB	1,999,843,738	2,000,000,000	1,999,867,517	-
	昭和リース株式会社 161B	999,957,152	1,000,000,000	999,963,672	-
	株式会社オリエントコーポレーション 7W5B	1,999,919,344	2,000,000,000	1,999,931,617	-
	株式会社ジャックス 3YVB	1,999,919,344	2,000,000,000	1,999,931,617	-
	ソフトバンク株式会社 00VB	999,959,672	1,000,000,000	999,965,808	-
	株式会社アプラス 2KDB	1,999,921,866	2,000,000,000	1,999,933,755	-
	【産業基盤整備勘定】	5,100,000,000	5,100,000,000	5,100,000,000	-
	い 第785号 利付商工債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-
	第211号 利付商工債(3年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-
	第212号 利付商工債(3年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-
	第432回 九州電力株式会社社債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	-
	第34回 東日本高速道路株式会社社債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-
	第14回 三井住友ファイナンス&リース株式会社社債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-
	第35回 三菱UFJリース株式会社社債	1,500,000,000	1,500,000,000	1,500,000,000	-
	【施設整備等勘定】	4,690,000,000	4,690,000,000	4,690,000,000	-
	第210号 利付商工債(3年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-
	第31回 東日本高速道路株式会社社債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	-
	第21回 リコーリース株式会社社債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-
	第34回 三菱UFJリース株式会社社債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-
	譲渡性預金(三井住友信託銀行)	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	-
	譲渡性預金(新生銀行)	990,000,000	990,000,000	990,000,000	-
	【小規模企業共済勘定】	655,370,266,570	650,020,000,000	650,258,766,079	-
	第14回 三井住友ファイナンス&リース株式会社社債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-
	社債(自己保有) 合計	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-
	第48回 利付国庫債券(20年)	20,649,196,920	19,190,000,000	19,257,045,066	-
	第49回 利付国庫債券(20年)	17,309,863,050	16,230,000,000	16,295,613,799	-
	第47回 利付国庫債券(20年)	15,206,791,700	14,090,000,000	14,124,557,065	-
	第46回 利付国庫債券(20年)	14,065,935,000	13,000,000,000	13,015,838,276	-
	第50回 利付国庫債券(20年)	11,612,739,800	11,210,000,000	11,234,822,291	-
	上記を含む国債(有価証券信託) 合計	80,915,486,470	75,720,000,000	75,932,287,593	-
	第316回 信金中金債券(5年)	12,103,441,000	12,100,000,000	12,100,722,887	-
	第315回 信金中金債券(5年)	6,801,915,000	6,800,000,000	6,800,373,870	-
	第314回 信金中金債券(5年)	5,000,000,000	5,000,000,000	5,000,000,000	-
	第207号 利付商工債券(3年)	4,699,964,000	4,700,000,000	4,699,999,094	-
	第781回 農林債券	4,038,040,000	4,000,000,000	4,002,160,902	-
	上記を含む金融債(有価証券信託) 合計	110,809,917,000	110,700,000,000	110,711,850,045	-
	第340回 道路債券	18,953,110,000	19,000,000,000	18,999,760,243	-
	第344回 道路債券	16,284,954,000	16,300,000,000	16,299,708,885	-
	第9回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	7,330,095,000	7,400,000,000	7,395,090,713	-
	第2回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	5,971,200,000	6,000,000,000	5,998,575,506	-
	第1回 15年公営企業債券	4,991,000,000	5,000,000,000	4,999,863,661	-
	上記を含む政府保証債(有価証券信託) 合計	53,530,359,000	53,700,000,000	53,692,999,008	-
	第96回 共同発行市場公募公債	4,095,080,000	4,100,000,000	4,099,516,482	-
	第95回 共同発行市場公募公債	3,393,610,000	3,400,000,000	3,399,420,998	-
	第21回 地方公共団体金融機構債券	3,000,000,000	3,000,000,000	3,000,000,000	-
	第91回 共同発行市場公募公債	2,993,775,000	3,000,000,000	2,999,648,764	-
	第89回 共同発行市場公募公債	2,197,875,000	2,200,000,000	2,199,914,486	-
	上記を含む地方債(有価証券信託) 合計	37,109,203,100	37,100,000,000	37,100,503,251	-

	第20回 大阪瓦斯株式会社社債	8,989,200,000	9,000,000,000	8,999,664,888	-	
	第33回 電源開発株式会社社債	8,500,000,000	8,500,000,000	8,500,000,000	-	
	第7回 三菱UFJ信託銀行株式会社社債	6,600,000,000	6,600,000,000	6,600,000,000	-	
	第43回 東日本旅客鉄道株式会社社債	6,195,040,000	6,200,000,000	6,199,763,077	-	
	第60回 日本電信電話株式会社 電信電話債券	6,095,730,000	6,100,000,000	6,099,690,442	-	
	上記を含む社債(有価証券信託) 合計	150,220,841,000	150,100,000,000	150,115,836,439	-	
	第43回 都市再生債券(10年)	7,798,440,000	7,800,000,000	7,799,927,015	-	
	第66回 住宅金融支援機構債券	5,000,000,000	5,000,000,000	5,000,000,000	-	
	第67回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	2,094,003,000	2,100,000,000	2,099,414,399	-	
	第60回 住宅金融支援機構債券	1,999,000,000	2,000,000,000	1,999,928,376	-	
	第58回 住宅金融支援機構債券	1,553,535,000	1,500,000,000	1,503,412,034	-	
	上記を含む財投機関債(有価証券信託) 合計	20,784,460,000	20,700,000,000	20,705,289,743	-	
	譲渡性預金(商工組合中央金庫)	125,000,000,000	125,000,000,000	125,000,000,000	-	
	譲渡性預金(新生銀行)	41,500,000,000	41,500,000,000	41,500,000,000	-	
	譲渡性預金(東日本銀行)	15,000,000,000	15,000,000,000	15,000,000,000	-	
	譲渡性預金(東京スター銀行)	15,000,000,000	15,000,000,000	15,000,000,000	-	
	譲渡性預金(関西みらい銀行)	5,000,000,000	5,000,000,000	5,000,000,000	-	
	譲渡性預金 合計	201,500,000,000	201,500,000,000	201,500,000,000	-	
満期保有 目的債券	【中小企業倒産防止共済勘定】	436,699,955,124	436,700,000,000	436,699,976,328	-	
	い第789号 利付商工債券(5年)	20,500,000,000	20,500,000,000	20,500,000,000	-	
	い第790号 利付商工債券(5年)	20,500,000,000	20,500,000,000	20,500,000,000	-	
	い第779号 利付商工債券(5年)	19,500,000,000	19,500,000,000	19,500,000,000	-	
	い第780号 利付商工債券(5年)	19,500,000,000	19,500,000,000	19,500,000,000	-	
	い第781号 利付商工債券(5年)	19,500,000,000	19,500,000,000	19,500,000,000	-	
	上記を含む金融債 合計	368,000,000,000	368,000,000,000	368,000,000,000	-	
	第433回 九州電力株式会社社債	800,000,000	800,000,000	800,000,000	-	
	株式会社ジャックス 3Y2B	599,970,083	600,000,000	599,984,219	-	
	第14回 三井住友ファイナンス&リース株式会社社債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	-	
	株式会社アプラス 2JRB	399,985,041	400,000,000	399,992,109	-	
	社債 合計	2,199,955,124	2,200,000,000	2,199,976,328	-	
	譲渡性預金(商工組合中央金庫)	30,000,000,000	30,000,000,000	30,000,000,000	-	
	譲渡性預金(東日本銀行)	20,000,000,000	20,000,000,000	20,000,000,000	-	
	譲渡性預金(みずほ銀行)	14,000,000,000	14,000,000,000	14,000,000,000	-	
	譲渡性預金(三井住友信託銀行)	2,500,000,000	2,500,000,000	2,500,000,000	-	
	譲渡性預金 合計	66,500,000,000	66,500,000,000	66,500,000,000	-	
	計	1,230,657,944,694	1,225,310,000,000	1,225,547,647,759	-	
	連結貸借対照表計上額合計			1,225,547,647,759		

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

区分	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	連結貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
	【一般勘定】	67,200,000,000	67,200,000,000	67,200,000,000	-	
満期保有 目的債券	い 第791号 利付商工債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	い 第792号 利付商工債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	い 第793号 利付商工債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	い 第803号 利付商工債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	い 第804号 利付商工債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	い 第805号 利付商工債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	い 第806号 利付商工債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	い 第807号 利付商工債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	い 第808号 利付商工債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	い 第809号 利付商工債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	い 第810号 利付商工債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	い 第827号 利付商工債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	い 第828号 利付商工債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	い 第829号 利付商工債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	い 第830号 利付商工債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	い 第831号 利付商工債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	い 第832号 利付商工債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	い 第833号 利付商工債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	い 第834号 利付商工債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	い 第835号 利付商工債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
い 第836号 利付商工債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-		
い 第837号 利付商工債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-		
い 第838号 利付商工債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-		

満期保有 目的債券	第341回 信金中金債券(5年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-
	第342回 信金中金債券(5年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-
	第344回 信金中金債券(5年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-
	第345回 信金中金債券(5年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-
	第346回 信金中金債券(5年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-
	第348回 信金中金債券(5年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-
	第349回 信金中金債券(5年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-
	第350回 信金中金債券(5年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-
	第351回 信金中金債券(5年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-
	第352回 信金中金債券(5年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-
	第219号 利付商工債(3年)	700,000,000	700,000,000	700,000,000	-
	第220号 利付商工債(3年)	700,000,000	700,000,000	700,000,000	-
	第221号 利付商工債(3年)	700,000,000	700,000,000	700,000,000	-
	第224号 利付商工債(3年)	700,000,000	700,000,000	700,000,000	-
	第229号 利付商工債(3年)	700,000,000	700,000,000	700,000,000	-
	第23回 地方公共団体金融機構債券	700,000,000	700,000,000	700,000,000	-
	第88回 株式会社日本政策投資銀行社債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-
	第95回 株式会社日本政策投資銀行社債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-
	第5回 中部国際空港株式会社社債	800,000,000	800,000,000	800,000,000	-
	第216回 住宅金融支援機構債券	1,300,000,000	1,300,000,000	1,300,000,000	-
	第221回 住宅金融支援機構債券	900,000,000	900,000,000	900,000,000	-
	第225回 住宅金融支援機構債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-
	第229回 住宅金融支援機構債券	600,000,000	600,000,000	600,000,000	-
	第231回 住宅金融支援機構債券	1,800,000,000	1,800,000,000	1,800,000,000	-
	第234回 住宅金融支援機構債券	700,000,000	700,000,000	700,000,000	-
	第240回 住宅金融支援機構債券	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-
	第27回 沖縄振興開発金融公庫債券	1,100,000,000	1,100,000,000	1,100,000,000	-
	第116回 鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-
	第119回 鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	600,000,000	600,000,000	600,000,000	-
	第401回 中国電力株式会社社債	800,000,000	800,000,000	800,000,000	-
	第443回 九州電力株式会社社債	1,400,000,000	1,400,000,000	1,400,000,000	-
	第450回 九州電力株式会社社債	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	-
	第454回 九州電力株式会社社債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-
	第20回 首都高速道路株式会社社債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-
	第19回 阪神高速道路株式会社社債	3,000,000,000	3,000,000,000	3,000,000,000	-
	第31回 成田国際空港株式会社社債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-
	第50回 東日本高速道路株式会社社債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-
	第52回 東日本高速道路株式会社社債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-
	第53回 東日本高速道路株式会社社債	600,000,000	600,000,000	600,000,000	-
	第63回 中日本高速道路株式会社社債	600,000,000	600,000,000	600,000,000	-
	第70回 中日本高速道路株式会社社債	900,000,000	900,000,000	900,000,000	-
	第72回 中日本高速道路株式会社社債	600,000,000	600,000,000	600,000,000	-
	第73回 中日本高速道路株式会社社債	1,200,000,000	1,200,000,000	1,200,000,000	-
	第74回 中日本高速道路株式会社社債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-
	第36回 西日本高速道路株式会社社債	1,100,000,000	1,100,000,000	1,100,000,000	-
	第37回 西日本高速道路株式会社社債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	-
	第38回 西日本高速道路株式会社社債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-
	第39回 西日本高速道路株式会社社債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-
	第41回 西日本高速道路株式会社社債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	-
	第43回 西日本高速道路株式会社社債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	-
	第7回 大和ハウス工業株式会社社債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-
	第10回 アサヒグループホールディングス株式会社社債	700,000,000	700,000,000	700,000,000	-
	第12回 日本たばこ産業株式会社社債	3,000,000,000	3,000,000,000	3,000,000,000	-
	第11回 株式会社セブン&アイ・ホールディングス社債	800,000,000	800,000,000	800,000,000	-
	第5回 花王株式会社社債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-
	第8回 富士フイルムホールディングス株式会社社債	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	-
	第15回 富士フイルムホールディングス株式会社社債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-
	第35回 株式会社豊田自動織機社債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-
	第21回 ダイキン工業株式会社社債	600,000,000	600,000,000	600,000,000	-
	第1回 株式会社村田製作所社債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-
	第28回 三菱重工業株式会社社債	1,200,000,000	1,200,000,000	1,200,000,000	-
	第32回 三菱重工業株式会社社債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-

満期保有 目的債券	第50回 株式会社ホンダファイナンス社債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-
	第53回 株式会社ホンダファイナンス社債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-
	第73回 日立キャピタル株式会社社債	1,600,000,000	1,600,000,000	1,600,000,000	-
	第66回 日立キャピタル株式会社社債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-
	第36回 三菱UFJリース株式会社社債	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	-
	第41回 三菱UFJリース株式会社社債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-
	第42回 三菱UFJリース株式会社社債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-
	第51回 三菱UFJリース株式会社社債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-
	第41回 電源開発株式会社社債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-
	【産業基盤整備勘定】	19,600,000,000	19,600,000,000	19,600,000,000	-
	い 第794号 利付商工債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-
	い 第795号 利付商工債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-
	い 第796号 利付商工債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-
	い 第797号 利付商工債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-
	い 第798号 利付商工債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-
	い 第799号 利付商工債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-
	い 第800号 利付商工債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-
	い 第801号 利付商工債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-
	い 第802号 利付商工債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-
	い 第827号 利付商工債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-
	い 第828号 利付商工債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-
	い 第829号 利付商工債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-
	い 第830号 利付商工債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-
	第103回 株式会社日本政策投資銀行社債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-
	第74回 株式会社日本政策金融公庫社債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-
	第237回 独立行政法人住宅金融支援機構債券	700,000,000	700,000,000	700,000,000	-
	第240回 独立行政法人住宅金融支援機構債券	600,000,000	600,000,000	600,000,000	-
	第252回 独立行政法人住宅金融支援機構債券	800,000,000	800,000,000	800,000,000	-
	第513回 中部電力株式会社社債	600,000,000	600,000,000	600,000,000	-
	第518回 中部電力株式会社社債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-
	第507回 関西電力株式会社社債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-
	第436回 九州電力株式会社社債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-
	第443回 九州電力株式会社社債	600,000,000	600,000,000	600,000,000	-
	第17回 首都高速道路株式会社社債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-
	第53回 東日本高速道路株式会社社債	700,000,000	700,000,000	700,000,000	-
	第55回 東日本高速道路株式会社社債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-
	第65回 中日本高速道路株式会社社債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-
	第73回 中日本高速道路株式会社社債	800,000,000	800,000,000	800,000,000	-
	第74回 中日本高速道路株式会社社債	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	-
	第45回 西日本高速道路株式会社社債	700,000,000	700,000,000	700,000,000	-
	第6回 アサヒグループホールディングス株式会社社債	700,000,000	700,000,000	700,000,000	-
	第12回 日本たばこ産業株式会社社債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-
	第5回 花王株式会社社債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-
	第159回 株式会社三菱東京UFJ銀行社債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-
	第15回 三井住友ファイナンス&リース株式会社社債	800,000,000	800,000,000	800,000,000	-
	第127回 三菱地所株式会社社債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-
	【施設整備等勘定】	6,599,931,000	6,600,000,000	6,599,966,085	-
	第222号 利付商工債(3年)	700,000,000	700,000,000	700,000,000	-
	第831号 い号商工債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-
	第832号 い号商工債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-
	第833号 い号商工債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-
	第834号 い号商工債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-
	第835号 い号商工債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-
	第836号 い号商工債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-
	第837号 い号商工債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-
	第838号 い号商工債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-
	第216回 住宅金融支援機構債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-
	第243回 住宅金融支援機構債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-
	第32回 三菱重工業株式会社社債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	-
	第505回 関西電力株式会社社債	99,931,000	100,000,000	99,966,085	-
	第10回 アサヒグループホールディングス株式会社社債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-
	第454回 九州電力株式会社社債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-
	第5回 花王株式会社社債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-
	第43回 西日本高速道路株式会社社債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-
	第12回 日本たばこ産業株式会社社債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-

	第74回 中日本高速道路株式会社社債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-
	第59回 東日本高速道路株式会社社債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-
	第50回 西日本高速道路株式会社社債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-
	第80回 中日本高速道路株式会社社債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	-
	第10回 日本電産株式会社社債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	-
	第65回 東日本高速道路株式会社社債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-
	第12回 本田技研工業株式会社社債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	-
	第14回 富士フイルムホールディングス株式会社社債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-
	【小規模企業共済勘定】	6,943,942,085,916	6,794,050,500,000	6,910,981,710,201	-
	第72回 利付国庫債券(20年)	1,203,600,000	1,200,000,000	1,200,806,033	-
	国債(自己保有) 合計	1,203,600,000	1,200,000,000	1,200,806,033	-
	第2回 信金中金債券(10年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-
	第223号 利付商工債券(3年)	700,000,000	700,000,000	700,000,000	-
	金融債(自己保有) 合計	1,200,000,000	1,200,000,000	1,200,000,000	-
	第74回 中日本高速道路株式会社社債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	-
	第12回 日本たばこ産業株式会社社債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	-
	第32回 三菱重工業株式会社社債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-
	第43回 西日本高速道路株式会社社債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-
	第11回 旭化成株式会社社債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-
	上記を含む社債(自己保有) 合計	1,700,000,000	1,700,000,000	1,700,000,000	-
	第243回 住宅金融機構債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-
	財投機関債(自己保有) 合計	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-
	第148回 利付国庫債券(20年)	90,996,508,000	79,900,000,000	90,001,497,332	-
	第167回 利付国庫債券(20年)	79,602,408,000	78,000,000,000	79,518,592,158	-
	第161回 利付国庫債券(20年)	71,641,236,000	71,300,000,000	71,595,537,415	-
	第166回 利付国庫債券(20年)	68,873,610,000	67,300,000,000	68,773,384,341	-
	第171回 利付国庫債券(20年)	67,450,308,000	66,800,000,000	67,446,486,294	-
	上記を含む国債(有価証券信託) 合計	2,931,062,781,916	2,787,650,500,000	2,898,808,234,732	-
	第321回 信金中金債券(5年)	8,000,000,000	8,000,000,000	8,000,000,000	-
	第322回 信金中金債券(5年)	7,500,000,000	7,500,000,000	7,500,000,000	-
	第320回 信金中金債券(5年)	6,996,880,000	7,000,000,000	6,998,730,409	-
	第334回 信金中金債券(5年)	6,000,000,000	6,000,000,000	6,000,000,000	-
	第353回 信金中金債券(5年)	6,000,000,000	6,000,000,000	6,000,000,000	-
	上記を含む金融債(有価証券信託) 合計	479,239,490,000	479,200,000,000	479,223,514,172	-
	第31回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	19,962,000,000	20,000,000,000	19,994,977,725	-
	第26回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	17,451,130,000	17,500,000,000	17,494,015,005	-
	第18回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	12,460,136,000	12,500,000,000	12,496,235,228	-
	第127回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	9,263,386,000	9,400,000,000	9,325,774,986	-
	第130回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	9,262,640,000	9,400,000,000	9,325,113,543	-
	上記を含む政府保証債(有価証券信託) 合計	270,506,271,000	269,400,000,000	270,486,636,964	-
	第1回 20年地方公営企業等金融機構債券	11,009,769,000	10,900,000,000	10,957,959,801	-
	F60回 地方公共団体金融機構債券(14年)	9,000,000,000	9,000,000,000	9,000,000,000	-
	F62回 地方公共団体金融機構債券(13年)	8,100,000,000	8,100,000,000	8,100,000,000	-
	第18回 大阪府公募公債(20年)	7,500,000,000	7,500,000,000	7,500,000,000	-
	第24回 地方公共団体金融機構債券	7,400,000,000	7,400,000,000	7,400,000,000	-
	上記を含む地方債(有価証券信託) 合計	1,663,378,796,000	1,659,100,000,000	1,662,755,452,137	-
	第51回 東海旅客鉄道株式会社社債	10,400,000,000	10,400,000,000	10,400,000,000	-
	第413回 九州電力株式会社社債	9,000,000,000	9,000,000,000	9,000,000,000	-
	第548回 東京電力株式会社社債	8,000,000,000	8,000,000,000	8,000,000,000	-
	第52回 東海旅客鉄道株式会社社債	8,000,000,000	8,000,000,000	8,000,000,000	-
	第74回 中日本高速道路株式会社社債(4年)	7,900,000,000	7,900,000,000	7,900,000,000	-
	上記を含む社債(有価証券信託) 合計	754,899,877,000	754,700,000,000	755,033,753,398	-
	第6回 国際協力機構債券	9,000,000,000	9,000,000,000	9,000,000,000	-
	第58回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	8,963,760,000	9,000,000,000	8,981,669,768	-
	第55回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	8,685,834,000	8,700,000,000	8,692,997,347	-
	第65回 住宅金融支援機構債券(20年)	8,600,000,000	8,600,000,000	8,600,000,000	-
	第39回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	8,106,482,000	8,100,000,000	8,103,105,417	-
	上記を含む財投機関債(有価証券信託) 合計	840,551,270,000	839,700,000,000	840,373,312,765	-
	【中小企業倒産防止共済勘定】	1,225,698,265,000	1,225,600,000,000	1,225,693,305,895	-
	第169回 利付国庫債券(20年)	3,044,820,000	3,000,000,000	3,043,284,689	-
	第170回 利付国庫債券(20年)	3,012,360,000	3,000,000,000	3,012,173,428	-
	第171回 利付国庫債券(20年)	4,039,560,000	4,000,000,000	4,039,477,789	-
	第68回 利付国庫債券(20年)	1,201,956,000	1,200,000,000	1,200,398,346	-
	第72回 利付国庫債券(20年)	2,006,000,000	2,000,000,000	2,001,343,385	-
	国債 合計	13,304,696,000	13,200,000,000	13,296,677,637	-

満期保有
目的債券

満期保有 目的債券	い第813号 利付商工債券(5年)	21,000,000,000	21,000,000,000	21,000,000,000	-
	い第814号 利付商工債券(5年)	21,000,000,000	21,000,000,000	21,000,000,000	-
	い第801号 利付商工債券(5年)	20,500,000,000	20,500,000,000	20,500,000,000	-
	い第802号 利付商工債券(5年)	20,500,000,000	20,500,000,000	20,500,000,000	-
	い第791号 利付商工債券(5年)	19,500,000,000	19,500,000,000	19,500,000,000	-
	上記を含む金融債 合計	1,133,000,000,000	1,133,000,000,000	1,133,000,000,000	-
	第203回 共同発行市場公募債(10年)	3,700,000,000	3,700,000,000	3,700,000,000	-
	第193回 共同発行市場公募債(10年)	3,300,000,000	3,300,000,000	3,300,000,000	-
	第194回 共同発行市場公募債(10年)	3,300,000,000	3,300,000,000	3,300,000,000	-
	第195回 共同発行市場公募債(10年)	3,300,000,000	3,300,000,000	3,300,000,000	-
	第196回 共同発行市場公募債(10年)	3,300,000,000	3,300,000,000	3,300,000,000	-
	上記を含む地方債 合計	44,000,000,000	44,000,000,000	44,000,000,000	-
	第507回 中部電力株式会社社債	3,500,000,000	3,500,000,000	3,500,000,000	-
	第499回 関西電力株式会社社債	2,300,000,000	2,300,000,000	2,300,000,000	-
	第487回 東北電力株式会社社債	1,500,000,000	1,500,000,000	1,500,000,000	-
	第407回 中国電力株式会社社債	1,500,000,000	1,500,000,000	1,500,000,000	-
	第44回 三菱UFJリース株式会社社債	1,295,624,000	1,300,000,000	1,297,749,829	-
	上記を含む社債 合計	33,293,569,000	33,300,000,000	33,296,628,258	-
	第91回 株式会社日本政策投資銀行	700,000,000	700,000,000	700,000,000	-
	第216回 住宅金融支援機構債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-
	第243回 住宅金融支援機構債券	400,000,000	400,000,000	400,000,000	-
	第221回 住宅金融支援機構債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-
	第225回 住宅金融支援機構債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-
財投機関債 合計	2,100,000,000	2,100,000,000	2,100,000,000	-	
【出資承継勘定】	1,200,000,000	1,200,000,000	1,200,000,000	-	
第20回 国際協力機構債券	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-	
第2回 トヨタ紡織株式会社社債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
計	8,264,240,281,916	8,114,250,500,000	8,231,274,982,181	-	

銘柄	取得価額	純資産に持分割合を乗じた価額	連結貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
【一般勘定】	34,251,501,841	31,522,791,158	29,304,375,901	△4,947,125,940	
<新事業支援施設出資>	7,828,337,156	8,158,817,638	7,828,337,156	-	
(株)さがみはら産業創造センター	1,135,000,000	1,180,756,598	1,135,000,000	-	
(株)さかい新事業創造センター	816,202,457	864,380,887	816,202,457	-	
神戸都市振興サービス(株)	5,342,134,699	5,554,106,408	5,342,134,699	-	
(株)テクノインキュベーションセンター	535,000,000	559,573,745	535,000,000	-	
<商業・サービス業集積関連施設及び都市型産業支援施設出資>	19,816,228,856	19,480,439,749	18,001,523,442	△1,814,705,414	
津山地域振興開発(株)	1,359,877,811	796,044,260	796,044,260	△563,833,551	
(株)町田まちづくり公社	1,497,719,075	1,612,875,858	1,497,719,075	-	
足立市街地開発(株)	1,874,630,315	2,148,596,428	1,874,630,315	-	
北九州紫川開発(株)	1,495,232,525	1,716,181,378	1,495,232,525	-	
明石地域振興開発(株)	2,848,449,773	1,951,747,469	1,951,747,469	△896,702,304	
入間都市開発(株)	500,000,000	389,276,474	389,276,474	△110,723,526	
三田地域振興(株)	2,553,248,663	2,394,685,201	2,394,685,201	△158,563,462	
(株)富山市民プラザ	1,500,000,000	1,745,820,397	1,500,000,000	-	
岡山都市開発(株)	1,400,000,000	1,494,472,881	1,400,000,000	-	
王寺地域振興(株)	1,891,801,277	1,909,433,888	1,891,801,277	-	
沼津まちづくり(株)	1,000,000,000	915,117,429	915,117,429	△84,882,571	
防府地域振興(株)	1,195,269,417	1,249,540,903	1,195,269,417	-	
ソリオ宝塚都市開発(株)	700,000,000	1,156,647,183	700,000,000	-	
<高度化出資>	6,464,661,830	3,767,151,532	3,358,133,064	△3,106,528,766	
倉敷ファッションセンター(株)	234,823,154	149,555,626	149,555,626	△85,267,528	
横須賀中央まちづくり(株)	310,738,000	76,851	76,851	△310,661,149	
中里地域開発(株)	407,100,000	289,228,138	289,228,138	△117,871,862	
朝日商業開発(株)	185,617,667	99,124,213	99,124,213	△86,493,454	
(株)松阪街づくり公社	241,618,525	1,544,161	1,544,161	△240,074,364	
下松商業開発(株)	91,636,854	111,963,984	91,636,854	-	
福野まちづくり(株)	177,585,470	53,438,425	53,438,425	△124,147,045	
徳島工芸村(株)	238,981,429	194,820,664	194,820,664	△44,160,765	
玉野街づくり(株)	57,876,098	△43,888,251	-	△57,876,098	
西淡まちづくり(株)	32,990,367	4,337,592	4,337,592	△28,652,775	
花山地域開発(株)	47,641,943	9,118,569	9,118,569	△38,523,374	
(株)久慈物産市場	50,000,000	75,755,740	50,000,000	-	
牛津街づくり(株)	246,973,638	168,507,003	168,507,003	△78,466,635	
(株)志布志まちづくり公社	72,736,954	134,202,351	72,736,954	-	
大阪市商業振興企画(株)	195,964,000	40,600,936	40,600,936	△155,363,064	
(株)タンパンベルグ	392,498,279	317,317,398	317,317,398	△75,180,881	

関係会社 株式	つるぎ街づくり(株)	492,765,142	141,610,854	141,610,854	△351,154,288	
	上山二日町再開発(株)	173,067,152	144,894,043	144,894,043	△28,173,109	
	六日町街づくり(株)	134,882,635	126,404,678	126,404,678	△8,477,957	
	(株)ディア四日市	447,355,035	101,138,845	101,138,845	△346,216,190	
	西城町産業振興開発(株)	141,304,414	36,356,518	36,356,518	△104,947,896	
	糸魚川タウンセンター(株)	180,283,008	168,382,897	168,382,897	△11,900,111	
	荒尾商業開発(株)	180,000,000	312,856,857	180,000,000	-	
	丹波地域開発(株)	236,506,944	64,945,263	64,945,263	△171,561,681	
	高砂商業振興(株)	27,811,905	5,589,858	5,589,858	△22,222,047	
	(株)小国いきいき街づくり公社	305,094,621	177,930,618	177,930,618	△127,164,003	
	常陸大宮街づくり(株)	260,255,571	77,874,686	77,874,686	△182,380,885	
	甲府中央まちづくり(株)	50,000,000	-	-	△50,000,000	
	御殿場まちづくり(株)	139,995,600	201,066,576	139,995,600	-	
	みしま街づくり(株)	64,770,423	51,706,355	51,706,355	△13,064,068	
	知立まちづくり(株)	397,667,070	157,585,851	157,585,851	△240,081,219	
	三根街づくり(株)	120,837,030	114,390,712	114,390,712	△6,446,318	
	(株)田園都市未来新田	127,282,902	278,713,521	127,282,902	-	
	<工業再配置出資>	142,273,999	116,382,239	116,382,239	△25,891,760	
	(株)テクノプラザ米沢	142,273,999	116,382,239	116,382,239	△25,891,760	
	【施設整備等勘定】	8,491,916,007	8,318,510,780	8,245,999,151	△173,405,227	
	<産業高度化施設出資>	4,182,150,839	4,143,383,010	4,143,383,010	△38,767,829	
	(株)富山県総合情報センター	600,000,000	657,524,426	657,524,426	57,524,426	
	(株)徳島健康科学総合センター	458,043,691	307,474,812	307,474,812	△150,568,879	
	(株)浜名湖国際頭脳センター	334,386,709	171,756,574	171,756,574	△162,630,135	
	(株)八戸インテリジェントプラザ	312,719,668	360,886,974	360,886,974	48,167,306	
	(株)鹿児島頭脳センター	416,436,076	586,694,602	586,694,602	170,258,526	
	(株)北九州テクノセンター	481,130,655	546,542,073	546,542,073	65,411,418	
	(株)広島テクノプラザ	412,339,427	469,582,631	469,582,631	57,243,204	
	(株)ブイ・アール・テクノセンター	600,000,000	644,668,643	644,668,643	44,668,643	
	(株)とちぎ産業交流センター	567,094,613	398,252,275	398,252,275	△168,842,338	
<産業業務機能支援施設出資>	4,309,765,168	4,175,127,770	4,102,616,141	△134,637,398		
(株)アルカディア大村	558,569,335	545,074,352	512,848,417	△13,494,983	12期前の販売用土地の売却に伴う未実現利益28,533,066円及び6期前の販売用土地の売却に伴う未実現利益3,692,869円を連結貸借対照表計上額から控除	
(株)北上オフィスプラザ	515,466,411	504,861,586	483,989,153	△10,604,825	14期前の販売用土地の売却に伴う未実現利益20,872,433円を連結貸借対照表計上額から控除	
(株)南国オフィスパークセンター	474,961,635	469,895,912	469,895,912	△5,065,723		
(株)千歳国際ビジネス交流センター	544,359,357	607,970,489	607,970,489	63,611,132		
(株)富山県産業高度化センター	557,393,571	568,266,780	568,266,780	10,873,209		
(株)津サイエンスプラザ	566,168,804	544,631,364	544,631,364	△21,537,440		
(株)久留米ビジネスプラザ	588,835,603	619,107,287	599,694,026	30,271,684	8期前の販売用土地の売却に伴う未実現利益19,413,261円を連結貸借対照表計上額から控除	
石巻産業創造(株)	504,010,452	315,320,000	315,320,000	△188,690,452		
【出資承継勘定】	50,000,000	69,685,718	69,685,718	19,685,718		
<特定出資法人出資>	50,000,000	69,685,718	69,685,718	19,685,718		
(株)マイントピア別子	50,000,000	69,685,718	69,685,718	19,685,718		
計	42,793,417,848	39,910,987,656	37,620,060,770	△5,100,845,449		

区分	種類及び銘柄	取得価額	時価	連結貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	その他有価証券評価差額	摘要
その他 有価証券	【一般勘定】	141,463,939,781	-	144,526,174,428	3,062,234,647	-	
	<高度化出資>	59,153,345	-	59,153,345	-	-	
	鳴子まちづくり(株)	36,049,317	-	36,049,317	-	-	
	袋井北部街づくり(株)	23,104,028	-	23,104,028	-	-	
	<ベンチャーファンド出資>	△812,280,475	-	2,073,536,260	2,885,816,735	-	
	ユーテッカー号エグジット投資事業有限責任組合	52,483	-	-	△52,483	-	
	とくしま市場創造1号投資事業有限責任組合	△50,983,958	-	-	50,983,958	-	
	企業育成型ひろしま投資事業有限責任組合	2,790,859	-	2,638,389	△152,470	-	
	先端技術産業創造投資事業有限責任組合	17,535,612	-	34,004,083	16,468,471	-	
	アイティーファーム・グロース投資事業有限責任組合	681,071	-	534,350	△146,721	-	
	IPI・知的財産事業化2号投資事業有限責任組合	6,343,355	-	6,343,355	-	-	

	早稲田1号投資事業有限責任組合	1,290,475,859	-	525,785,076	△764,690,783	-
	Social Entrepreneur 投資事業有限責任組合	△4	-	-	4	-
	KSP3号投資事業有限責任組合	△21,040,564	-	44,787,424	65,827,988	-
	Xseed High Growth投資事業有限責任組合	△25,183,074	-	29,227,508	54,410,582	-
	インテック・アイティ2号投資事業有限責任組合	139,096,524	-	147,239,123	8,142,599	-
	イノベーション・エンジン3号投資事業有限責任組合	200,539,319	-	81,247,470	△119,291,849	-
	UTE02号投資事業有限責任組合	△2,319,901,533	-	1,194,222,084	3,514,123,617	-
	JAIC-IF4号投資事業有限責任組合	△52,686,424	-	7,507,398	60,193,822	-
	<がんばれ！中小企業ファンド出資>	845,367,597	-	1,326,088,855	480,721,258	-
	ティー・ハンズオン1号投資事業有限責任組合	49,867,104	-	49,812,035	△55,069	-
	TONY2号投資事業有限責任組合	21,407,397	-	20,946,593	△460,804	-
	IDIインフラストラクチャーズ1号投資事業有限責任組合	626,753,583	-	698,850,346	72,096,763	-
	大阪バイオファンド投資事業有限責任組合	147,339,513	-	556,479,881	409,140,368	-
	<事業継続ファンド出資>	1,951,206,041	-	1,949,382,899	△1,823,142	-
	投資事業有限責任組合夢承継2号ファンド	1,951,206,041	-	1,949,382,899	△1,823,142	-
	<事業承継ファンド出資>	4,815,089,377	-	4,282,209,060	△532,880,317	-
	みのり3号投資事業有限責任組合	4,055,223,600	-	3,596,521,257	△458,702,343	-
	アント・ブリッジ5号A投資事業有限責任組合	650,950,000	-	576,772,026	△74,177,974	-
	ふるさと連携応援ファンド投資事業有限責任組合	43,021,849	-	43,021,849	-	-
	KKTH3投資事業有限責任組合	65,893,928	-	65,893,928	-	-
	<起業支援ファンド出資>	29,648,086,543	-	29,278,330,809	△369,755,734	-
	ひょうご新産業創造ファンド投資事業有限責任組合	181,938,851	-	166,080,469	△15,858,382	-
	CA Startup Internet Fund1号投資事業有限責任組合	441,312,459	-	532,382,753	91,070,294	-
	B Dash Fund1号投資事業有限責任組合	76,555,892	-	64,951,491	△11,604,401	-
	インキュベイトファンド2号投資事業有限責任組合	2,478,650,677	-	1,456,899,678	△1,021,750,999	-
	OIDEファンド投資事業有限責任組合	24,290,945	-	196,385,641	172,094,696	-
	AT-I 投資事業有限責任組合	1,032,024,426	-	1,099,211,403	67,186,977	-
	QB第一号投資事業有限責任組合	552,338,127	-	522,455,423	△29,882,704	-
	Beyond Next Ventures 1号投資事業有限責任組合	1,787,991,115	-	1,736,800,010	△51,191,105	-
	Samurai Incubate Fund 5号投資事業有限責任組合	193,440,897	-	149,091,035	△44,349,862	-
	アーキタイプベンチャーファンド投資事業有限責任組合	138,466,743	-	160,154,731	21,687,988	-
	GMO VenturePartners 4 投資事業有限責任組合	830,868,950	-	1,542,598,891	711,729,941	-
	Social Entrepreneur2投資事業有限責任組合	297,875,142	-	253,023,932	△44,851,210	-
	Spiral Ventures Japan Fund 1号投資事業有限責任組合	911,775,954	-	851,117,508	△60,658,446	-
	みやこ京大イノベーション投資事業有限責任組合	1,294,608,370	-	1,257,794,987	△36,813,383	-
	AT-II 投資事業有限責任組合	2,220,120,780	-	2,147,792,154	△72,328,626	-
	KVPシード・イノベーション1号投資事業有限責任組合	425,787,847	-	400,809,509	△24,978,338	-
	ANRI3号投資事業有限責任組合	1,381,797,169	-	1,300,318,163	△81,479,006	-
	D4V1号投資事業有限責任組合	681,103,625	-	626,778,093	△54,325,532	-
	アイエスジーエス1号投資事業有限責任組合	854,452,658	-	749,420,730	△105,031,928	-
	B Dash Fund 3号投資事業有限責任組合	2,407,389,496	-	2,751,812,000	344,422,504	-
	Genesis Venture Fund 1号投資事業有限責任組合	814,909,796	-	745,777,665	△69,132,131	-
	千葉道場ドローン部 1号投資事業有限責任組合	392,655,338	-	418,107,058	25,451,720	-
	インキュベイトファンドLP投資事業有限責任組合	1,149,017,396	-	1,100,730,092	△48,287,304	-
	インキュベイトファンド4号投資事業有限責任組合	1,451,023,456	-	1,380,006,200	△71,017,256	-
	UTE04号投資事業有限責任組合	1,419,627,435	-	1,673,689,343	254,061,908	-
	ヘルスケア・ニューフロンティア投資事業有限責任組合	311,405,749	-	299,471,797	△11,933,952	-
	STRIVE III 投資事業有限責任組合	1,050,000,000	-	987,198,787	△62,801,213	-
	NBCエンジェルファンド2号投資事業有限責任組合	150,000,000	-	146,477,676	△3,522,324	-
	The Independents Angel 投資事業有限責任組合	146,657,250	-	136,353,736	△10,303,514	-
	オープンベンチャーズ2号投資事業有限責任組合	1,200,000,000	-	1,114,193,280	△85,806,720	-
	KVPシード・イノベーション2号投資事業有限責任組合	500,000,000	-	460,446,574	△39,553,426	-
	Beyond Next Ventures 2号投資事業有限責任組合	1,600,000,000	-	1,600,000,000	-	-
	ANRI4号投資事業有限責任組合	1,250,000,000	-	1,250,000,000	-	-
	<中小企業成長支援ファンド出資>	80,064,448,062	-	80,095,395,660	30,947,598	-
	アント・カタライザー4号投資事業有限責任組合	1,294,755,776	-	1,646,067,103	351,311,327	-
	テクノロジーベンチャーズ3号投資事業有限責任組合	539,524,516	-	483,352,706	△56,171,810	-
	MICイノベーション3号投資事業有限責任組合	795,073,504	-	978,979,549	183,906,045	-
	EIクリーンテック投資事業有限責任組合	57,714,843	-	883,627,019	825,912,176	-
	ひろしまイノベーション推進第2号投資事業有限責任組合	459,796,414	-	439,902,112	△19,894,302	-
	東日本大震災中小企業復興支援投資事業有限責任組合	2,592,520,955	-	1,967,353,568	△625,167,387	-
	TMCAP2011投資事業有限責任組合	△3,023,645,591	-	66,911,363	3,090,556,954	-
	イノベティブ・ベンチャー投資事業有限責任組合	603,463,946	-	391,619,193	△211,844,753	-
	ポラリス第三号投資事業有限責任組合	1,714,206,698	-	1,889,894,623	175,687,925	-
	IDIインフラストラクチャーズ2号投資事業有限責任組合	2,347,467,243	-	1,877,389,371	△470,077,872	-
	九州アントレプレナークラブ投資事業有限責任組合	362,752,323	-	328,916,415	△33,835,908	-
	ニューホライズン2号投資事業有限責任組合	974,983,269	-	856,894,650	△118,088,619	-

その他
有価証券

その他 有価証券	DCIハイテク製造業成長支援投資事業有限責任組合	1,129,267,126	-	1,035,765,827	△93,501,299	-
	アジアゲートウェイ1号投資事業有限責任組合	181,565,656	-	169,727,520	△11,838,136	-
	島根中小企業未来挑戦投資事業有限責任組合	154,748,634	-	167,236,960	12,488,326	-
	グロービス4号ファンド投資事業有限責任組合	2,434,430,385	-	1,761,242,954	△673,187,431	-
	フェムトグロースキャピタル投資事業有限責任組合	443,032,175	-	342,535,166	△100,497,009	-
	インテグラル2号投資事業有限責任組合	3,190,106,306	-	3,076,033,600	△114,072,706	-
	ウィズ・アジア・エボリューション・ファンド投資事業有限責任組合	5,783,727,440	-	3,843,670,089	△1,940,057,351	-
	ネクスト・キャピタル・パートナーズⅡ投資事業有限責任組合	702,563,785	-	712,392,774	9,828,989	-
	TNP 中小企業・ベンチャー企業成長応援投資事業有限責任組合	1,143,621,696	-	904,541,729	△239,079,967	-
	GMO Venture Partners 3 投資事業有限責任組合	1,297,345,396	-	857,695,198	△439,650,198	-
	WMグロース3号投資事業有限責任組合	1,208,807,348	-	1,198,909,463	△9,897,885	-
	DAC ベンチャーユナイテッド・ファンド1号投資事業有限責任組合	96,668,012	-	646,293,624	549,625,612	-
	みのり2号投資事業有限責任組合	1,594,068,850	-	1,530,083,995	△63,984,855	-
	PNB-INSPiRE Ethical Fund 1投資事業有限責任組合	1,228,280,441	-	1,314,479,415	86,198,974	-
	Global Catalyst Partners Japan投資事業有限責任組合	768,058,071	-	743,938,339	△24,119,732	-
	アイ・シグマ事業支援ファンド2号投資事業有限責任組合	1,557,900,967	-	2,299,704,804	741,803,837	-
	アント・ブリッジ4号A投資事業有限責任組合	2,162,784,814	-	2,688,291,478	525,506,664	-
	B Dash Fund2号投資事業有限責任組合	1,188,353,936	-	1,043,305,093	△145,048,843	-
	NMC3号投資事業有限責任組合	2,203,630,066	-	2,015,515,096	△188,114,970	-
	gumi ventures2号投資事業有限責任組合	177,520,251	-	166,464,133	△11,056,118	-
	大和日台バイオベンチャー投資事業有限責任組合	2,615,193,214	-	2,526,856,589	△88,336,625	-
	MCPメザニン3投資事業有限責任組合	1,649,039,710	-	1,747,739,524	98,699,814	-
	いばらき新産業創出ファンド投資事業有限責任組合	270,329,411	-	216,969,714	△53,359,697	-
	ファストトラックイニシアティブ2号投資事業有限責任組合	2,102,030,842	-	1,957,340,560	△144,690,282	-
	Draper Nexus Technology Partners 2号投資事業有限責任組合	2,163,014,654	-	1,998,287,102	△164,727,552	-
	ハック大阪投資事業有限責任組合	694,176,723	-	665,851,910	△28,324,813	-
	K&Pパートナーズ1号投資事業有限責任組合	130,944,549	-	139,349,514	8,404,965	-
	KKTH2投資事業有限責任組合	1,777,585,893	-	3,034,747,417	1,257,161,524	-
	おおいだ中小企業成長ファンド投資事業有限責任組合	483,016,450	-	481,732,923	△1,283,527	-
	テクノロジーベンチャーズ4号投資事業有限責任組合	2,458,911,775	-	2,429,018,905	△29,892,870	-
	ニュー・パラダイム・ファンド1号投資事業有限責任組合	1,290,575,739	-	1,025,620,893	△264,954,846	-
	オプトベンチャーズ1号投資事業有限責任組合	1,290,556,235	-	1,381,137,116	90,580,881	-
	ウィズ・ヘルスケア日本2.0投資事業有限責任組合	286,463,313	-	371,884,048	85,420,735	-
	MICイノベーション4号投資事業有限責任組合	1,386,719,020	-	1,377,173,488	△9,545,532	-
	グロービス5号ファンド投資事業有限責任組合	747,685,134	-	743,081,774	△4,603,360	-
	地方創生新潟1号投資事業有限責任組合	459,740,204	-	394,141,272	△65,598,932	-
	Sosei RMF1投資事業有限責任組合	919,129,312	-	885,989,861	△33,139,451	-
	名古屋大学・東海地区大学広域ベンチャー1号投資事業有限責任組合	553,738,130	-	448,706,556	△105,031,574	-
	日本協創1号ファンド投資事業有限責任組合	1,451,208,379	-	1,396,454,169	△54,754,210	-
	熊本未来創生投資事業有限責任組合	1,296,678,032	-	1,266,549,679	△30,128,353	-
	ライジング・ジャパン・エクイティ第二号投資事業有限責任組合	1,493,935,416	-	1,424,391,155	△69,544,261	-
	アント・カタライザー5号投資事業有限責任組合	858,894,655	-	788,688,558	△70,206,097	-
	日本産業推進機構2号投資事業有限責任組合	341,171,114	-	314,665,780	△26,505,334	-
	K&Pパートナーズ2号投資事業有限責任組合	552,961,603	-	375,241,594	△177,720,009	-
	アクシル・ライフサイエンス&ヘルスケアファンド1号投資事業有限責任組合	1,329,130,118	-	1,688,379,981	359,249,863	-
	アジアゲートウェイ2号投資事業有限責任組合	563,906,761	-	439,698,091	△124,208,670	-
	J-GIA1号投資事業有限責任組合	1,051,213,700	-	961,032,057	△90,181,643	-
SXC投資事業有限責任組合	369,474,069	-	314,181,384	△55,292,685	-	
ニューホライズン3号投資事業有限責任組合	△835,369,027	-	△952,761,326	△117,392,299	-	
WMグロース4号投資事業有限責任組合	1,301,073,578	-	1,245,480,860	△55,592,718	-	
ネクスト・キャピタル・パートナーズ第3号投資事業有限責任組合	797,015,327	-	749,869,216	△47,146,111	-	
投資事業有限責任組合夢承継3号ファンド	1,353,641,313	-	1,288,322,495	△65,318,818	-	
イノベーションディスカバリー1号投資事業有限責任組合	293,039,792	-	275,531,382	△17,508,410	-	
TNPスレッズオブライイト投資事業有限責任組合	732,446,012	-	656,024,518	△76,421,494	-	
SV-FINTECH1号投資事業有限責任組合	700,000,000	-	644,634,001	△55,365,999	-	
アイ・シグマ事業支援ファンド3号投資事業有限責任組合	744,491,739	-	610,938,082	△133,553,657	-	
New Life Science 1号投資事業有限責任組合	1,000,000,000	-	935,943,879	△64,056,121	-	
MCP5投資事業有限責任組合	2,318,416,465	-	2,127,779,698	△190,636,767	-	
EEI4号イノベーション&インパクト投資事業有限責任組合	900,000,000	-	792,656,080	△107,343,920	-	
グロービス6号ファンド投資事業有限責任組合	840,173,457	-	784,106,564	△56,066,893	-	
NEX Partners 3号投資事業有限責任組合	1,200,000,000	-	1,075,332,468	△124,667,532	-	
K&Pパートナーズ3号投資事業有限責任組合	180,000,000	-	158,168,198	△21,831,802	-	
地域次世代産業推進投資事業有限責任組合	387,000,000	-	379,723,002	△7,276,998	-	

	i-nest 1号投資事業有限責任組合	200,000,000	-	200,000,000	-	-
	<地域中小企業応援ファンド出資>	142,282,167	-	148,631,765	6,349,598	-
	とっとりチャレンジ応援ファンド投資事業有限責任組合	△8,194,080	-	-	8,194,080	-
	ちば新産業育成投資事業有限責任組合	150,476,247	-	148,631,765	△1,844,482	-
	<中小企業再生ファンド出資>	16,372,345,209	-	17,193,116,357	820,771,148	-
	静岡中小企業支援3号投資事業有限責任組合	24,708,449	-	4,993,062	△19,715,387	-
	いしかわ中小企業再生ファンド投資事業有限責任組合	△90,406,682	-	551,312	90,957,994	-
	かながわ中小企業再生ファンド投資事業有限責任組合	152,887,472	-	84,830,214	△68,057,258	-
	おかもま活性化ファンド投資事業有限責任組合	920,297,435	-	976,247,945	55,950,510	-
	茨城いきいき2号ファンド投資事業有限責任組合	△11,221,305	-	101,581,204	112,802,509	-
	とうきょう中小企業支援ファンド投資事業有限責任組合	287,675,924	-	312,290,401	24,614,477	-
	山陰中小企業支援3号投資事業有限責任組合	1,079,075,389	-	1,092,670,811	13,595,422	-
	千葉中小企業再生ファンド2号投資事業有限責任組合	177,158,662	-	155,036,533	△22,122,129	-
	静岡中小企業支援4号投資事業有限責任組合	593,647,314	-	533,632,983	△60,014,331	-
	かがわ中小企業再生ファンド投資事業有限責任組合	△290,481,392	-	-	290,481,392	-
	愛知中小企業再生2号ファンド投資事業有限責任組合	56,096,222	-	50,986,866	△5,109,356	-
	とやま中小企業再生支援ファンド投資事業有限責任組合	149,497,718	-	216,931,480	67,433,762	-
	信州みらい応援ファンド投資事業有限責任組合	237,289,519	-	333,536,012	96,246,493	-
	おおいたPORTAファンド投資事業有限責任組合	710,996,638	-	737,054,215	26,057,577	-
	みえ中小企業再生ファンド投資事業有限責任組合	92,557,241	-	156,634,095	64,076,854	-
	とちぎネットワークファンド投資事業有限責任組合	441,173,132	-	438,414,406	△2,758,726	-
	九州BOLERO2号投資事業有限責任組合	59,507,143	-	51,336,224	△8,170,919	-
	やまぐち事業維新ファンド投資事業有限責任組合	823,696,373	-	827,779,455	4,083,082	-
	彩の国中小企業再生ファンド投資事業有限責任組合	1,491,018	-	1,799,864	308,846	-
	ルネッサンス・シックス投資事業有限責任組合	△58,934,337	-	344,015,774	402,950,111	-
	関西広域中小企業再生ファンド投資事業有限責任組合	4,472,334	-	-	△4,472,334	-
	ぎふ中小企業支援2号ファンド投資事業有限責任組合	148,764,525	-	152,750,755	3,986,230	-
	北海道オールスターワン投資事業有限責任組合	11,973,416	-	20,925,973	8,952,557	-
	みえ中小企業再生2号ファンド投資事業有限責任組合	284,673,736	-	266,865,625	△17,808,111	-
	いしかわ中小企業第2号再生ファンド投資事業有限責任組合	562,096,880	-	586,605,035	24,508,155	-
	信州みらい応援2号ファンド投資事業有限責任組合	533,405,283	-	488,746,932	△44,658,351	-
	かがわ活性化ファンド投資事業有限責任組合	430,436,794	-	387,548,947	△42,887,847	-
	熊本地震事業再生支援投資事業有限責任組合	1,241,244,646	-	1,258,881,041	17,636,395	-
	ルネッサンスセブン投資事業有限責任組合	3,130,921,756	-	3,148,505,649	17,583,893	-
	愛知中小企業再生3号投資事業有限責任組合	453,605,865	-	445,320,567	△8,285,298	-
	静岡中小企業支援5号投資事業有限責任組合	1,403,303,437	-	1,393,789,971	△9,513,466	-
	山陰中小企業支援4号投資事業有限責任組合	382,723,342	-	362,443,040	△20,280,302	-
	しこく中小企業支援ファンド投資事業有限責任組合	320,758,135	-	281,498,252	△39,259,883	-
	おかもま活性化ファンド2号投資事業有限責任組合	323,125,831	-	311,946,145	△11,179,686	-
	北海道オールスター2号投資事業有限責任組合	374,100,559	-	352,418,053	△21,682,506	-
	ぎふ中小企業支援3号投資事業有限責任組合	163,700,608	-	144,014,712	△19,685,896	-
	とうきょう中小企業支援2号ファンド投資事業有限責任組合	159,736,557	-	134,893,814	△24,842,743	-
	九州せとうちポテンシャルバリュー投資事業有限責任組合	556,756,628	-	545,455,340	△11,301,288	-
	かながわ中小企業支援ファンド投資事業有限責任組合	198,816,000	-	174,695,616	△24,120,384	-
	広島県豪雨災害復興支援ファンド投資事業有限責任組合	187,375,344	-	184,536,076	△2,839,268	-
	千葉中小企業再生ファンド3号投資事業有限責任組合	143,641,600	-	130,951,958	△12,689,642	-
	<産業復興機構出資>	8,378,241,915	-	8,120,329,418	△257,912,497	-
	岩手産業復興機構投資事業有限責任組合	1,276,607,664	-	1,301,590,647	24,982,983	-
	茨城県産業復興機構投資事業有限責任組合	1,493,977,276	-	1,478,757,562	△15,219,714	-
	宮城県産業復興機構投資事業有限責任組合	3,768,944,585	-	3,713,652,443	△55,292,142	-
	福島産業復興機構投資事業有限責任組合	1,122,034,369	-	956,184,390	△165,849,979	-
	千葉産業復興機構投資事業有限責任組合	716,678,021	-	670,144,376	△46,533,645	-
	【産業基盤整備勘定】	2,014,456,424	-	2,014,456,424	-	-
	<輸入促進基盤整備出資>	2,014,456,424	-	2,014,456,424	-	-
	(株)北九州輸入促進センター	992,000,000	-	992,000,000	-	-
	愛媛エフ・イー・ゼット(株)	414,000,000	-	414,000,000	-	-
	(株)大分国際貿易センター	123,000,000	-	123,000,000	-	-
	(株)さかいみなと貿易センター	133,000,000	-	133,000,000	-	-
	(株)舞鶴21	187,000,000	-	187,000,000	-	-
	広島空港ビルディング(株)	42,000,000	-	42,000,000	-	-
	(株)仙台港貿易促進センター	123,456,424	-	123,456,424	-	-
	【施設整備等勘定】	463,290,487	-	463,290,487	-	-
	<産業高度化施設出資>	463,290,487	-	463,290,487	-	-
	(株)ひたちなかテクノセンター	463,290,487	-	463,290,487	-	-

その他 有価証券	【出資承継勘定】	650,000,000	-	650,000,000	-	-
	<繊維産業高度化促進施設整備出資>	650,000,000	-	650,000,000	-	-
	国際ファッションセンター(株)	650,000,000	-	650,000,000	-	-
	計	144,591,686,692	-	147,653,921,339	3,062,234,647	-
連結貸借対照表計上額合計				8,416,548,964,290		

(注1) 関係会社株式の高砂商業振興(株)は、令和2年4月10日に臨時株主総会を開催し、会社清算の決議を行いました。同決議に基づき会社清算に向け手続き中であります。

(注2) その他有価証券の広島空港ビルディング(株)は、平成31年2月4日に国土交通省航空局と本株式譲渡代金として75,600,000円で、株式譲渡予約契約を締結しました。

(注3) 関係会社株式の「当期費用に含まれた評価差額」欄に記載された金額は、前期に計上された評価損4,838,054,387円の戻入益、持分法投資損失197,611,272円の戻入益は相殺されておりません。

(注4) その他有価証券の投資事業有限責任組合への出資に係る「取得価額」欄に記載された金額は、前期連結貸借対照表計上額に当期の出資額・分配額を加減したものであります。

(注5) その他有価証券の投資事業有限責任組合への出資に係る「連結貸借対照表計上額」欄に記載された金額は、決算報告日時点での投資事業有限責任組合の機構持分に決算報告日以降の出資額・分配額を加減したものであります。

(注6) 関係会社株式及びその他有価証券に記載している区分の内容は、以下のとおりであります。

区 分	根拠法令等
新事業支援施設出資	旧新事業創出促進法(平成10年法律第152号)第26条第1項第4号に基づく出資
商業・サービス業集積関連施設及び都市型産業支援施設出資	改正前(注)中心市街地における市街地の整備改善及び商業等の活性化の一体的推進に関する法律(平成10年法律第92号)第8条第2項第1号に基づく出資
高度化出資	旧中小企業総合事業団法(平成11年法律第19号)第21条第1項第4号に基づく出資
工業再配置出資	旧地域振興整備公団法(昭和37年法律第95号)第19条の5に基づく出資
ベンチャーファンド出資	独立行政法人中小企業基盤整備機構法(平成14年法律第147号。以下「機構法」という。)第15条第1項第5号ロに基づく出資(投資対象・設立7年未満のアーリーステージにある中小ベンチャー企業)
がんばれ! 中小企業ファンド出資	機構法第15条第1項第5号ロに基づく出資(投資対象・新事業展開、第二創業に取り組む既存中小企業)
事業継続ファンド出資	機構法第15条第1項第5号ロに基づく出資(投資対象・後継者不在により新事業展開が困難な中小企業)
事業承継ファンド出資	機構法第15条第1項第5号ロに基づく出資(投資対象・事業承継等の経営課題を抱える中小企業)
起業支援ファンド出資	機構法第15条第1項第5号ロに基づく出資(投資対象・主に設立5年未満の創業又は成長初期の段階にある中小企業者)
中小企業成長支援ファンド出資	機構法第15条第1項第5号ロに基づく出資(投資対象・新事業展開、転業、事業の再編、承継等により新たな成長・発展を目指す中小企業者)
地域中小企業応援ファンド出資	機構法第15条第1項第5号ロに基づく出資(投資対象・一定の地域内に事業所を有する中小企業)
中小企業再生ファンド出資	旧産業活力の再生及び産業活動の革新に関する特別措置法(平成11年法律第131号)第47条及び産業競争力強化法(平成25年法律第98号)第133条に基づく出資(投資対象・再生に取り組む中小企業)
産業復興機構出資	旧産業活力の再生及び産業活動の革新に関する特別措置法第47条及び産業競争力強化法に基づく出資(投資対象・東日本大震災の被害により再生可能性があるものの過大な債務を負っている事業者)
輸入促進基盤整備出資	旧輸入の促進及び対内投資事業の円滑化に関する臨時措置法(平成4年法律第22号)第8条第2号に基づく出資
産業高度化施設出資	旧地域産業の高度化に寄与する特定事業の集積の促進に関する法律(昭和63年法律第32号)第7条第1項第2号に基づく出資
産業業務機能支援施設出資	改正前(注)地方拠点都市地域の整備及び産業業務施設の再配置の促進に関する法律(平成4年法律第76号)第40条第2項第2号に基づく出資
特定出資法人出資	旧産業構造転換円滑化臨時措置法(昭和62年法律第24号)第16条第2号に基づく出資
繊維産業高度化促進施設整備出資	旧繊維産業構造改善臨時措置法(昭和42年法律第82号)第58条の2第1号に基づく出資

(注) 中小企業総合事業団法及び機械類信用保険法の廃止等に関する法律(平成14年法律第146号)による改正。

4. 貸付金等の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			回収額	償却額		
【一般勘定】	540,070,758,495	17,672,792,000	40,243,892,203	274,493,556	517,225,164,736	
割賦売掛金	1,899,104,022	-	491,705,818	-	1,407,398,204	(注1)
関係法人貸付金	3,608,861,000	-	703,599,000	-	2,905,262,000	
事業貸付金						
高度化貸付金	534,377,893,473	17,672,792,000	39,041,387,385	274,493,556	512,734,804,532	(注1)
設備資金貸付金	184,900,000	-	7,200,000	-	177,700,000	
【施設整備等勘定】	569,194,000	-	77,212,000	-	491,982,000	
割賦売掛金	514,444,000	-	74,212,000	-	440,232,000	
事業貸付金						
跡地見返資金貸付金	54,750,000	-	3,000,000	-	51,750,000	
【小規模企業共済勘定】	346,638,326,000	391,217,190,000	393,160,172,000	-	344,695,344,000	
事業貸付金						
一般貸付	342,807,704,000	389,008,690,000	391,293,401,000	-	340,522,993,000	
傷病災害時貸付	417,204,000	162,800,000	213,311,000	-	366,693,000	
特別災害時貸付	1,608,269,000	1,000,700,000	552,332,000	-	2,056,637,000	
創業転業時・新規事業展開等貸付	383,223,000	204,150,000	187,641,000	-	399,732,000	
福祉対応貸付	4,224,000	8,850,000	3,403,000	-	9,671,000	
緊急経営安定貸付	1,329,602,000	723,600,000	758,949,000	-	1,294,253,000	
事業承継貸付	-	3,500,000	335,000	-	3,165,000	
廃業準備貸付	88,100,000	104,900,000	150,800,000	-	42,200,000	
【中小企業倒産防止共済勘定】	75,154,664,366	63,336,693,581	59,860,920,483	307,929,810	78,322,507,654	(注2)
事業貸付金						
共済貸付金	27,424,514,783	4,965,743,581	6,604,020,483	307,929,810	25,478,308,071	
一時貸付金	47,730,149,583	58,370,950,000	53,256,900,000	-	52,844,199,583	
計	962,432,942,861	472,226,675,581	493,342,196,686	582,423,366	940,734,998,390	

(注1) 回収額には破産更生債権等への振替額等を含んでおります。

(注2) 当期増加額には破産更生債権等からの振替額、回収額には破産更生債権等への振替額等をそれぞれ含んでおります。

5. 長期借入金の明細

(1) 種別の内訳

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要
都道府県借入金	1,952,718,286	133,875,000	314,369,477	1,772,223,809	無利子		
計	1,952,718,286	133,875,000	314,369,477	1,772,223,809			

(2) 勘定別及び借入先別の内訳

【一般勘定】

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要
都道府県借入金							
青森県	127,390,000	-	80,605,000	46,785,000	無利子	令和9年9月29日	
岩手県	28,936,000	2,801,000	3,352,000	28,385,000	〃	令和16年6月29日	
宮城県	11,552,000	-	1,882,000	9,670,000	〃	令和11年6月29日	
秋田県	3,867,000	-	912,000	2,955,000	〃	令和7年9月29日	
山形県	30,614,000	-	3,712,000	26,902,000	〃	令和14年6月29日	
福島県	27,653,000	-	5,983,000	21,670,000	〃	令和11年6月29日	
栃木県	36,851,000	3,829,000	4,099,000	36,581,000	〃	令和16年11月24日	
群馬県	78,773,000	4,734,000	11,700,000	71,807,000	〃	令和16年11月24日	
埼玉県	191,465,000	6,537,000	32,030,000	165,972,000	〃	令和16年11月24日	
千葉県	4,745,000	-	1,695,000	3,050,000	〃	令和5年11月24日	
東京都	105,449,000	3,888,000	12,281,000	97,056,000	〃	令和16年11月24日	
神奈川県	53,948,000	9,099,000	5,838,000	57,209,000	〃	令和16年11月24日	
新潟県	104,982,075	5,874,000	10,038,000	100,818,075	〃	令和16年11月24日	
長野県	60,694,000	6,494,000	7,833,000	59,355,000	〃	令和16年11月24日	
静岡県	18,731,000	1,274,000	2,798,000	17,207,000	〃	令和16年11月24日	
愛知県	38,569,000	3,606,000	4,640,000	37,535,000	〃	令和16年12月4日	
岐阜県	13,058,000	4,012,000	1,495,000	15,575,000	〃	令和16年12月4日	
三重県	36,216,000	4,320,000	4,258,000	36,278,000	〃	令和16年12月4日	
富山県	3,076,000	442,000	269,000	3,249,000	〃	令和16年12月4日	
石川県	44,464,065	1,020,000	968,185	44,515,880	〃	令和16年12月4日	
福井県	32,497,789	-	599,292	31,898,497	〃	-	
京都府	1,500,000	-	540,000	960,000	〃	令和5年5月30日	
奈良県	32,941,000	2,400,000	4,614,000	30,727,000	〃	令和12年5月30日	
和歌山県	23,930,939	-	-	23,930,939	〃	-	
鳥取県	92,880,388	20,738,000	13,941,000	99,677,388	〃	令和16年11月30日	
島根県	79,659,030	1,223,000	15,373,000	65,509,030	〃	令和16年11月30日	
広島県	289,588,000	23,622,000	46,478,000	266,732,000	〃	令和16年11月30日	
福岡県	33,970,000	4,983,000	3,752,000	35,201,000	〃	令和17年3月1日	
佐賀県	11,557,000	205,000	1,116,000	10,646,000	〃	令和16年12月4日	
長崎県	10,361,000	-	1,560,000	8,801,000	〃	令和10年12月4日	
熊本県	17,155,000	3,644,000	2,120,000	18,679,000	〃	令和16年12月4日	
大分県	261,054,000	17,226,000	22,260,000	256,020,000	〃	令和17年3月1日	
宮崎県	34,622,000	1,904,000	4,141,000	32,385,000	〃	令和17年3月1日	
鹿児島県	3,825,000	-	825,000	3,000,000	〃	令和14年12月4日	
沖縄県	6,144,000	-	662,000	5,482,000	〃	令和12年3月1日	
計	1,952,718,286	133,875,000	314,369,477	1,772,223,809			

6. 中小企業基盤整備債券の明細

該当ありません。

7. 引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	152,191,280	1,065,902,297	606,098,344	-	611,995,233	
保証債務損失引当金	85,592,500	-	85,592,500	-	-	(注)
計	237,783,780	1,065,902,297	691,690,844	-	611,995,233	

(注1) 当期増加額のうち、455,929,950円は、会計基準改訂に伴う交付金措置対象の賞与引当金の期首増加額であります。

(注) 保証債務損失引当金の目的使用当期減少額は、連結損益計算書上、貸倒引当金繰入額と相殺表示しております。

8. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
売掛金	13,463,755	4,544,687	18,008,442	129,972	45,144	175,116	
一般債権	13,463,755	4,544,687	18,008,442	129,972	45,144	175,116	
割賦売掛金	2,640,225,915	△554,000,018	2,086,225,897	28,827,278	35,426,747	64,254,025	
一般債権	2,235,640,349	△527,607,818	1,708,032,531	27,037	△27,037	-	
貸倒懸念債権	177,907,673	△38,310,000	139,597,673	3,115,900	△3,115,900	-	
破産更生債権等	226,677,893	11,917,800	238,595,693	25,684,341	38,569,684	64,254,025	
未収収益(割賦売掛金利息)	4,082,284	△809,159	3,273,125	30	△30	-	
一般債権	4,082,284	△809,159	3,273,125	30	△30	-	
事業貸付金	1,013,127,999,431	△27,764,651,560	985,363,347,871	87,374,646,955	△9,629,673,535	77,744,973,420	
一般債権	912,314,724,721	△18,998,233,397	893,316,491,324	6,421,275,857	△1,753,006,571	4,668,269,286	
貸倒懸念債権	47,704,670,118	△2,133,793,256	45,570,876,862	32,439,710,979	△1,737,492,835	30,702,218,144	
破産更生債権等	53,108,604,592	△6,632,624,907	46,475,979,685	48,513,660,119	△6,139,174,129	42,374,485,990	
未収収益(事業貸付金利息)	197,239,473	△11,628,790	185,610,683	27,470,777	△7,354,412	20,116,365	
一般債権	197,239,473	△11,628,790	185,610,683	27,470,777	△7,354,412	20,116,365	
未収入金(事業貸付金利息)	13,483,719	△5,054,007	8,429,712	1,091,723	△1,019,848	71,875	
一般債権	13,483,719	△5,054,007	8,429,712	1,091,723	△1,019,848	71,875	
助成金	1,645,126	-	1,645,126	1,645,126	-	1,645,126	
破産更生債権等	1,645,126	-	1,645,126	1,645,126	-	1,645,126	
未収入金(賃料等)	14,965,966	12,199,333	27,165,299	12,167,751	6,539,957	18,707,708	
一般債権	2,798,215	△704,989	2,093,226	-	-	-	
貸倒懸念債権	-	4,004,637	4,004,637	-	828,418	828,418	
破産更生債権等	12,167,751	8,899,685	21,067,436	12,167,751	5,711,539	17,879,290	
未収入金(その他)	28,446,913	△4,265,669	24,181,244	275,071	△40,084	234,987	
一般債権	28,446,913	△4,265,669	24,181,244	275,071	△40,084	234,987	
計	1,016,041,552,582	△28,323,665,183	987,717,887,399	87,446,254,683	△9,596,076,061	77,850,178,622	

(注) 貸倒見積高の算定方法は、「重要な会計方針」の「5.引当金の計上基準(1)貸倒引当金」に記載しております。

9. 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	4,671,117,147	8,807,808,892	936,109,969	12,542,816,070	
退職一時金に係る債務	2,761,585,668	5,381,524,865	753,168,300	7,389,942,233	
確定給付企業年金等に係る債務	1,909,531,479	3,426,284,027	182,941,669	5,152,873,837	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	-	-	-	-	
年金資産	1,495,172,411	2,681,717,382	23,300,558	4,153,589,235	
退職給付引当金	3,175,944,736	6,126,091,510	912,809,411	8,389,226,835	

10. 資産除去債務の明細

該当ありません。

11. 法令に基づく引当金等の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
完済手当金準備基金	58,191,355,151	-	603,357,710	57,587,997,441	(注1)
異常危険準備基金	13,999,224,602	-	-	13,999,224,602	(注2)
計	72,190,579,753	-	603,357,710	71,587,222,043	

(注1) 独立行政法人中小企業基盤整備機構の産業基盤整備業務を除く業務に係る業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する省令(平成16年6月30日経済産業省令第74号。以下「業務運営等省令」という。)第20条第1項の規定により、経済産業大臣の定めるところ(独立行政法人中小企業基盤整備機構の倒産防止共済基金、完済手当金準備基金及び異常危険準備基金の積立てについて、平成16・12・21中第3号、改正平成24・03・29中第12号)による金額を計上しております。
令和元連結会計年度は計上基準に基づき、前連結会計年度末日における完済手当金準備基金の額に、当該連結会計年度における倒産防止共済一時貸付金利息収入、掛金、後納割増金、預金利息、有価証券利息、雑収入、償却債権取立益、貸倒引当金戻入益、倒産防止共済基金戻入益の合計額を加算し、解約手当金、前納減額金、早期償還手当金、雑費用、借入金利息、貸倒損失、貸倒引当金繰入、倒産防止共済基金繰入、業務等経理へ繰入の合計額を控除した額を算出したところ、控除額が加算額を上回ったため、当期減少となりました。

(注2) 業務運営等省令第20条第2項の規定により、経済産業大臣の定めるところ(独立行政法人中小企業基盤整備機構の倒産防止共済基金、完済手当金準備基金及び異常危険準備基金の積立てについて、平成16・12・21中第3号、改正平成24・03・29中第12号)による金額を計上しております。令和元連結会計年度は計上基準に基づき、前連結会計年度末日における異常危険準備基金の額に、当該連結会計年度における政府出資金及び積み立てられた異常危険準備基金に係る運用収入の加算額から、経営環境変化対応業務費充当額及び基金経理繰入額の合計額を算出したところ、加算額と控除額が同額のため当期の増減はありません。

12. 保証債務の明細

(単位:円)

区分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
第二種信用基金	7	323,842,555	-	-	3	234,368,871	4	89,473,684	586,104
計	7	323,842,555	-	-	3	234,368,871	4	89,473,684	586,104

13. 資本剰余金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本剰余金	512,796,662	-	-	512,796,662	
前中期目標期間繰越積立金	609,929,869	-	-	609,929,869	
減資差益	49,567,325	-	-	49,567,325	
差引計	1,172,293,856	-	-	1,172,293,856	

14. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				引当金見返との相殺額	期末残高	
		運営費交付金収益	未収財源措置予定額	資産見返運営費交付金	資本剰余金			
-	379,534,026,000	16,988,789,504	579,753,919	126,233,782	-	17,694,777,205	1,002,588,854	360,836,659,941

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な用途の明細

【一般勘定】

① 運営費交付金収益への振替額及び主な用途の明細

(単位:円)

区分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な用途	
		費用	主な用途
業務達成基準による振替額			
事業承継・事業引継ぎ促進業務	633,197,642	618,554,536	役員給与 132,339,722 管理諸費 9,265,212 事業費 476,949,602
生産性向上業務	5,618,827,711	5,559,679,438	役員給与 1,286,963,101 管理諸費 94,842,152 事業費 4,177,874,185
新事業展開・創業支援業務	3,533,119,438	3,459,710,282	役員給与 910,495,151 管理諸費 74,770,408 事業費 2,474,444,723
経営環境変化対応業務	1,301,223,584	1,213,664,687	役員給与 256,338,880 管理諸費 33,994,060 事業費 923,331,747
期間進行基準による振替額	2,324,885,699	2,316,019,099	役員給与 712,583,699 管理諸費 1,603,435,400
費用進行基準による振替額	-	-	
会計基準第81第4項による振替額	-	-	
合計	13,411,254,074	13,167,628,042	

② 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な用途の明細

(単位:円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な用途	振替額	主な用途
事業承継・事業引継ぎ促進業務	18,440,861	建物 - 工具器具備品 - ソフトウェア 17,997,860 その他(商標権等) 443,001	-	
生産性向上業務	54,380,979	建物 - 工具器具備品 10,192,067 ソフトウェア 43,907,732 その他(商標権等) 281,180	-	
新事業展開・創業支援業務	6,930,540	建物 - 工具器具備品 1,579,600 ソフトウェア 3,272,240 その他(商標権等) 2,078,700	-	
経営環境変化対応業務	9,735,000	建物 - 工具器具備品 - ソフトウェア 9,735,000 その他(商標権等) -	-	
共通	-		-	
合計	89,487,380		-	

【小規模企業共済勘定】

①運営費交付金収益への振替額及び主な用途の明細

(単位:円)

区 分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な用途	
		費 用	主な用途
業務達成基準による振替額			
経営環境変化対応業務	2,253,351,061	2,253,351,061	役員給与 492,657,406 管理諸費 1,760,693,655
期間進行基準による振替額	366,898,000	366,898,000	役員給与 170,630,404 管理諸費 196,267,596
費用進行基準による振替額	-	-	
会計基準第81第4項による振替額	-	-	
合 計	2,620,249,061	2,620,249,061	

②未収財源措置予定額、資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な用途の明細

(単位:円)

セグメント	未収財源措置予定額への振替		資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な用途	振替額	主な用途	振替額	主な用途
経営環境変化対応業務	300,034,123	1-3月分(翌連結会計年度支払未払計上)に係る事務委託手数料等	20,907,204	建物 18,444,680 工具器具備品 2,245,730 ソフトウェア 216,794	-	
合 計	300,034,123		20,907,204		-	

【中小企業倒産防止共済勘定】

①運営費交付金収益への振替額及び主な用途の明細

(単位:円)

区 分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な用途	
		費 用	主な用途
業務達成基準による振替額			
経営環境変化対応業務	664,846,369	664,846,369	役員給与 423,782,684 管理諸費 241,063,685
期間進行基準による振替額	292,440,000	292,440,000	役員給与 136,626,718 管理諸費 155,813,282
費用進行基準による振替額	-	-	
会計基準第81第4項による振替額	-	-	
合 計	957,286,369	957,286,369	

②未収財源措置予定額、資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な用途の明細

(単位:円)

セグメント	未収財源措置予定額への振替		資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な用途	振替額	主な用途	振替額	主な用途
経営環境変化対応業務	279,719,796	1-3月分(翌連結会計年度支払未払計上)に係る事務委託手数料等	15,839,198	建物 14,310,922 工具器具備品 1,360,070 ソフトウェア 168,206	-	
合 計	279,719,796		15,839,198		-	

(3)引当金見返と相殺額の明細

【一般勘定】

(単位:円)

セグメント	引当金見返との相殺		
	相殺額	主な相殺額の内訳	
事業承継・事業引継ぎ促進業務	4,861,601	賞与引当金見返 退職給付引当金見返	- 4,861,601
生産性向上業務	188,766,075	賞与引当金見返 退職給付引当金見返	144,839,929 43,926,146
新事業展開・創業支援業務	119,719,047	賞与引当金見返 退職給付引当金見返	96,983,118 22,735,929
経営環境変化対応業務	48,421,433	賞与引当金見返 退職給付引当金見返	33,266,853 15,154,580
共通	437,582,449	賞与引当金見返 退職給付引当金見返	76,380,784 361,201,665
合 計	799,350,605		

【小規模企業共済勘定】

(単位:円)

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
経営環境変化対応業務	113,926,612	賞与引当金見返 退職給付引当金見返
合計	113,926,612	45,055,200 68,871,412

【中小企業倒産防止共済勘定】

(単位:円)

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
経営環境変化対応業務	89,311,637	賞与引当金見返 退職給付引当金見返
合計	89,311,637	36,470,416 52,841,221

(4) 運営費交付金債務残高の明細

【一般勘定】

(単位:円)

運営費交付金債務残高	使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	○翌連結会計年度以降に繰り越した運営費交付金債務残高と使用見込みは以下のとおりです。
360,836,659,941	<p>[生産性向上業務]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中小企業が生産性向上のために取組む設備投資やIT導入、販路開拓等を支援するための費用を翌連結会計年度以降に収益化予定 359,990,695,502 円 <p>[新事業展開・創業支援業務]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ASEAN医療機器CEO商談会開催に係る費用を翌期に収益化予定 26,532,900 円 <p>[経営環境変化対応業務]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和元年度台風19号等で被災した中小企業・小規模事業者への復興支援アドバイザー派遣に係る費用を翌連結会計年度以降に収益化予定 42,272,244 円 ・令和元年度台風19号等で被災した中小企業者の事業再開のために市町村が整備する仮施設への助成等の費用を翌連結会計年度以降に収益化予定 479,766,119 円 ・東日本大震災後に設置した仮施設の有効活用等支援事業に係る費用を翌連結会計年度以降に収益化予定 297,393,176 円
計	360,836,659,941

15. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

15-1 施設費の明細

該当ありません。

15-2 補助金等の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳						摘要
		建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	預り補助金等	長期預り補助金等	収益計上	
小規模事業者持続的発展支援事業費補助金(30二次補正)	7,415,361,631	-	-	-	-	-	7,415,361,631	
国内・海外販路開拓強化支援事業費補助金(現地進出支援強化事業)	35,392,280	-	378,000	-	-	-	35,014,280	
国内・海外販路開拓強化支援事業費補助金(ビジネスマッチング支援事業)	172,080,271	-	-	-	-	-	172,080,271	
戦略的知財活用型中小企業海外展開支援事業費補助金	35,899,317	-	-	-	-	-	35,899,317	
地域需要創造型等・創業促進補助金	79,921,115	-	-	-	-	10,261,900	69,659,215	当期交付額のうち、10,226,267円は収益納付等によるものであります。
認定支援機関による経営改善計画策定支援補助金	2,590,802,564	-	-	-	-	2,263,833	2,588,538,731	当期交付額のうち、660,887円は運用益によるものであります。
消費税軽減税率対策費補助金	31,375,989,173	-	-	-	-	124,468,012	31,251,521,161	当期交付額のうち、3,938,991円は運用益によるものであります。
中小企業災害復旧資金利子補給補助金	10,903,774	-	-	-	-	297,715	10,606,059	当期交付額のうち、295,857円は運用益によるものであります。
中小企業再生支援利子補給補助金	55,856,622	-	-	-	-	260,934	55,595,688	当期交付額のうち、260,894円は運用益によるものであります。
新型コロナウイルス感染症特別利子補給補助金	4,700,000,000	-	-	-	-	4,700,000,000	-	
その他補助金	42,294,593	-	-	-	-	-	42,294,593	
計	46,514,501,340	-	378,000	-	-	4,837,552,394	41,676,570,946	

15-3 預り補助金等の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
国内・海外販路開拓強化支援事業費補助金(ビジネスマッチング支援事業)	-	204,000,000	204,000,000	-	国内・海外販路開拓強化支援事業(ビジネスマッチング支援事業)に使用一部国庫納付による減少
地域需要創造型等・創業促進補助金	-	192,346,250	-	192,346,250	長期預り補助金等からの振替による増加
消費税軽減税率対策費補助金	-	52,119,904,967	-	52,119,904,967	長期預り補助金等からの振替による増加
計	-	52,516,251,217	204,000,000	52,312,251,217	

15-4 長期預り補助金等の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
地域需要創造型等・創業促進補助金	251,743,565	10,261,900	262,005,465	-	地域需要創造型等起業・創業促進事業に使用預り補助金等への振替による減少
認定支援機関による経営改善計画策定支援補助金	13,247,159,527	2,263,833	2,588,538,731	10,660,884,629	経営改善計画策定支援事業に使用
消費税軽減税率対策費補助金	83,246,958,116	124,468,012	83,371,426,128	-	中小小売・流通等合理化促進事業に使用預り補助金等への振替による減少
中小企業災害復旧資金利子補給補助金	8,522,804,123	297,715	8,011,606,059	511,495,779	中小企業災害復旧資金利子補給等に使用一部国庫納付による減少
中小企業再生支援利子補給補助金	15,047,624,254	260,934	14,506,595,688	541,289,500	中小企業再生支援利子補給等に使用一部国庫納付による減少
新型コロナウイルス感染症特別利子補給補助金	-	4,700,000,000	-	4,700,000,000	
計	120,316,289,585	4,837,552,394	108,740,172,071	16,413,669,908	

16. 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(2,750)	(1)	(-)	(-)
	211,431	14	21,599	4
職員	(-)	(-)	(-)	(-)
	7,420,075	770	731,569	52
計	(2,750)	(1)	(-)	(-)
	7,631,506	784	753,168	56

- (注1) 支給人員数は、年間平均支給人員数を記載しております。
- (注2) 上段()書きの計数は、非常勤の役員に係るものであり、別掲となっております。
- (注3) 役員に関する報酬及び退職手当の支給の基準は、独立行政法人中小企業基盤整備機構役員報酬規程及び独立行政法人中小企業基盤整備機構役員退職手当支給規程に定め、独立行政法人通則法第62条の規定により準用される同法第52条第2項の規定に基づき、経済産業大臣に届け出るとともに、公表しております。
- (注4) 職員に対する給与及び退職手当の支給の基準は、独立行政法人中小企業基盤整備機構職員給与規程及び独立行政法人中小企業基盤整備機構職員退職手当支給規程に定め、独立行政法人通則法第63条第2項の規定に基づき、経済産業大臣に届け出るとともに、公表しております。
- (注5) 「役員及び職員の給与の明細」の勘定別の明細は、以下のとおりであります。
なお、勘定に共通する職員数は、勘定固有職員数の人員比により配賦しております。また、支給人員は小数点以下を四捨五入しております。

(単位:千円、人)

	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
一般勘定	(2,179)	(1)	(-)	(-)
	5,927,287	590	590,935	44
産業基盤整備勘定	(31)	(-)	(-)	(-)
	79,759	8	9,189	1
施設整備等勘定	(81)	(-)	(-)	(-)
	222,277	22	31,106	2
小規模企業共済勘定	(259)	(-)	(-)	(-)
	720,310	70	67,936	5
中小企業倒産防止共済勘定	(199)	(-)	(-)	(-)
	572,610	54	52,571	4
出資承継勘定	(1)	(-)	(-)	(-)
	109,263	40	1,431	-

17. セグメント情報

	事業承継・事業引継ぎの促進	生産性向上	新事業展開の促進・創業支援	経営環境の変化への対応の円滑化	法人共通	調整	合計
I 事業費用、事業収益及び事業損益							
事業費用							
業務費用	1,305,956,836	47,873,380,042	7,416,066,679	1,225,885,419,356	-	-	1,282,480,822,913
一般管理費	187,806,123	2,205,280,038	1,515,216,270	1,001,352,871	298,830,588	△44,732,070	5,163,753,820
財務費用	178,132	1,821,808	1,102,081	270,046	-	-	3,372,067
雑損	73	2,604,324	3,164,989	444	-	-	5,769,830
計	1,493,941,164	50,083,086,212	8,935,550,019	1,226,887,042,717	298,830,588	△44,732,070	1,287,653,718,630
事業収益							
運営費交付金収益	778,055,507	6,913,465,777	4,239,346,296	5,057,921,924	-	-	16,988,789,504
資産見返運営費交付金戻入	5,629,425	36,508,843	100,275,164	84,935,347	5,462,438	-	232,811,217
資産見返補助金等戻入	625,536	115,219,446	161,422,885	295,939,789	-	-	573,207,656
補助金等収益	-	38,709,177,385	312,653,083	2,654,740,478	-	-	41,676,570,946
貸付金利息収入	-	1,687,009,511	1,552,546	5,601,980,957	-	-	7,290,543,014
出資金収益	-	-	3,032,256,313	562,858,651	-	-	3,595,114,964
事業収入	-	1,199,992,893	2,105,977,953	1,016,157,469,549	-	-	1,019,463,440,395
資産運用収入	-	7,520,000	22,797,000	85,295,082,534	-	-	85,325,399,534
その他収益	53,750,000	1,280,234,803	262,833,501	2,677,644,270	849,989	-	4,275,312,563
財務収益	-	9,764,586	7,888,416	229,236,094	182,902,919	-	429,792,015
雑益	6,832,298	61,758,590	31,551,212	20,905,321	109,867,677	△44,732,070	186,183,028
持分法投資利益	-	1,257,980	44,673,783	-	-	-	45,931,763
計	844,892,766	50,021,909,814	10,323,228,152	1,118,638,714,914	299,083,023	△44,732,070	1,180,083,096,599
事業損益	△649,048,398	△61,176,398	1,387,678,133	△108,248,327,803	252,435	-	△107,570,622,031
II 臨時損益等							
臨時損失							
固定資産除却損	-	97,893	17,010,084	1	-	-	17,107,978
減損損失	-	244,401,243	42,516,619	-	-	-	286,917,862
関係会社株式処分損	-	50,000,000	-	-	-	-	50,000,000
その他臨時損失	-	-	-	1,296,931,553	4,349,829,749	-	5,646,761,302
計	-	294,499,136	59,526,703	1,296,931,554	4,349,829,749	-	6,000,787,142
臨時利益							
固定資産売却益	-	2,699,998	241,680,064	-	-	-	244,380,062
投資有価証券売却益	-	3,558,790	8,061,800	-	-	-	11,620,590
貸倒引当金戻入益	-	3,821,978,526	3,986,306	-	-	-	3,825,964,832
完済手当金準備基金戻入益	-	-	-	603,357,710	-	-	603,357,710
償却債権取立益	-	146,467,125	-	3,460,277	-	-	149,927,402
その他臨時利益	-	-	-	1,296,931,553	4,349,829,749	-	5,646,761,302
計	-	3,974,704,439	253,728,170	1,903,749,540	4,349,829,749	-	10,482,011,898
税金等調整前当期純利益又は△税金等調整前当期純損失	△649,048,398	3,619,028,905	1,581,879,600	△107,641,509,817	252,435	-	△103,089,397,275
法人税等	-	1,118,751	67,495,335	261,638,866	29,432,759	-	359,685,711
少数株主損益調整前当期純利益又は△少数株主損益調整前当期純損失	△649,048,398	3,617,910,154	1,514,384,265	△107,903,148,683	△29,180,324	-	△103,449,082,986
少数株主利益	-	2,301,938	-	-	-	-	2,301,938
当期純利益又は△当期純損失	△649,048,398	3,615,608,216	1,514,384,265	△107,903,148,683	△29,180,324	-	△103,451,384,924
前中期目標期間繰越積立金取崩額	6,838,298	457,343,818	258,116,734	108,896,395,387	223,890,401	-	109,842,584,638
当期総利益又は△当期総損失	△642,210,100	4,072,952,034	1,772,500,999	993,246,704	194,710,077	-	6,391,199,714
III 総資産							
流動資産							
現金及び預金	-	278,368,021,328	4,211,973,465	230,309,501,224	158,665,608,837	-	671,555,104,854
有価証券	-	-	4,690,000,000	1,086,958,742,407	133,898,905,352	-	1,225,547,647,759
事業貸付金	-	505,870,920,710	51,750,000	432,964,697,476	-	-	938,887,368,186
信託資産	-	-	-	1,717,971,329,927	-	-	1,717,971,329,927
貸付有価証券担保預り運用資産	-	-	-	2,230,551,135,545	-	-	2,230,551,135,545
その他流動資産	-	9,342,533,991	766,214,674	94,312,475,381	11,554,448,136	-	115,975,672,182
貸倒引当金(△)	-	△28,586,805,456	△37,794,734	△6,767,314,001	-	-	△35,391,914,191
流動資産 計	-	764,994,670,573	9,682,143,405	5,786,300,567,959	304,118,962,325	-	6,865,096,344,262
固定資産							
有形固定資産	1	17,413,009,614	15,610,899,975	160,825,735	3,276,696,941	-	36,461,432,266
無形固定資産	28,397,425	327,571,197	671,598,019	1,893,166,555	303,927,056	-	3,224,660,252
投資その他の資産							
投資有価証券	4,282,209,060	1,909,153,345	123,949,079,244	8,161,988,461,871	86,800,000,000	-	8,378,928,903,520
関係会社株式	-	21,545,724,463	16,074,336,307	-	-	-	37,620,060,770
生命保険資産	-	-	-	351,895,611,393	-	-	351,895,611,393
破産更生債権等	-	31,636,076,055	1,895,378,330	13,205,833,555	-	-	46,737,287,940
その他	-	41,013,185	27,260,181	1,617,542,853	5,025,693,198	-	6,711,509,417
貸倒引当金(△)	-	△27,360,240,692	△1,892,190,184	△13,205,833,555	-	-	△42,458,264,431
固定資産 計	4,310,606,486	45,512,307,167	156,336,361,872	8,517,555,608,407	95,406,317,195	-	8,819,121,201,127
計	4,310,606,486	810,506,977,740	166,018,505,277	14,303,856,176,366	399,525,279,520	-	15,684,217,545,389

(注1) 事業区分の方法

独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当連結会計年度より、中期目標等における一定の事業等のまとりの区分に基づくセグメント情報を開示しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報を、当連結会計年度の区分により作成すること及び当連結会計年度のセグメント情報を、前連結会計年度の区分により作成することは実務上困難なため、当該情報については開示を行っておりません。

(注2) 各区分の内容

事業承継・事業引継ぎの促進：中小企業事業引継ぎ、事業承継円滑化支援、事業承継ファンドに係る経理
生産性向上：高度化貸付、中小企業大学校における人材育成その他中小企業・小規模事業者に対する各種支援に係る経理
新事業展開の促進・創業支援：ファンド出資、産業競争力強化法等に基づく債務の保証、インキュベーション施設の運営、販路開拓その他中小企業・小規模事業者に対する各種支援に係る経理
経営環境の変化への対応の円滑化：小規模企業共済、中小企業倒産防止共済助成、東日本大震災で被災した中小企業・小規模事業者に対する仮設施設整備及びアドバイス等復興支援等に係る経理

(注3) 事業費用のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能費用の金額は、298,830,588円であり、その主な内容は、管理部門に係る費用であります。

(注4) 事業収益のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能収益の金額は、299,083,023円であり、その主な内容は、管理部門に係る収益であります。

(注5) 総資産のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能資産の金額は、399,525,279,520円であり、その主な内容は、管理部門に係る資産等であります。

(注6) 前中期目標期間繰越積立金を財源とした支出

事業承継・事業引継ぎの促進における経常費用1,493,941,164円のうち、6,838,298円は前中期目標期間繰越積立金を財源とした支出となっております。
生産性向上における経常費用50,083,086,212円のうち、457,343,818円は前中期目標期間繰越積立金を財源とした支出となっております。
新事業展開の促進・創業支援における経常費用8,935,550,019円のうち、258,116,734円は前中期目標期間繰越積立金を財源とした支出となっております。
経営環境の変化への対応の円滑化における経常費用1,226,887,042,717円のうち、108,896,395,387円は前中期目標期間繰越積立金を財源とした支出となっております。
法人共通における経常費用298,830,588円のうち、223,890,401円は前中期目標期間繰越積立金を財源とした支出となっております。

(注7) 勘定単位のセグメントを単純合算して、セグメント間の取引については以下のとおり調整しています。

		備考
I 事業費用、事業収益及び事業損益		
一般管理費	△44,732,070	減価償却相当額のセグメント間の調整額
雑益	△44,732,070	減価償却相当額のセグメント間の調整額

18. その他の資産、負債、費用及び収益の明細

18-1 信託資産の資産構成

(単位：円)

区分	決算残高
国内株式	548,187,272,377
国内債券	487,434,725,971
外国株式	297,033,151,741
外国債券	381,326,256,754
短期資産等(注)	3,989,923,084
計	1,717,971,329,927

(注) 短期資産等には未収金、未払金等を含んでおります。

18-2 責任準備金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
責任準備金	9,352,996,936,884	233,924,169,947	-	9,586,921,106,831	
計	9,352,996,936,884	233,924,169,947	-	9,586,921,106,831	

(注) 責任準備金の算定方法は、「I 重要な会計方針」の「13. その他の重要な事項(2) 責任準備金の計上根拠及び計上基準」に記載しております。

19. 信用基金の運用状況の明細

【産業基盤整備勘定】

① 第一種信用基金

概要

第一種信用基金は、機構法第15条第1項第8号に掲げる業務のうち債務の保証に関するもの並びにこれらに付帯する業務に関し設けられております。
当基金は、中小企業総合事業団法及び機械類信用保険法の廃止等に関する法律(以下「廃止法」という。)附則第4条第14項の規定による政府以外の者からの拠出金により構成され、期末残高は191,836,307円となっております。

財政状態

(単位：円)

資産	金額	負債	金額
現金及び預金	191,836,307		
求償権	701,915,535		
貸倒引当金(△)	△701,915,535		

損益の状況

(単位：円)

費用	金額	収益	金額
経常費用	432	経常収益	1,988
一般管理費	432	財務収益	1,988
		臨時利益	824,751
		貸倒引当金戻入益	824,751

②第二種信用基金

概要

第二種信用基金は、機構法第15条第1項第7号、第9号、第10号、第15号、第16号及び第17号に掲げる業務のうち債務の保証に関するもの並びにこれらに付帯する業務に関し設けられております。当基金は、廃止法附則第4条第13項の規定による政府出資金及び同条第14項の規定による政府以外の者からの拠出金により構成され、期末残高は25,961,735,529円となっております。

財政状態

(単位:円)

資産	金額	負債	金額
現金及び預金	1,388,773,830	未払金	26,122,709
有価証券	5,100,000,000	未払法人税等	120,400
貯蔵品	6,444	前受金	167,848
前払費用	12,490	預り金	1,161,353
未収収益	7,401,780	賞与引当金	6,788,273
未収入金	215,277	退職給付引当金	101,628,257
前払金	1,225,586		
有形固定資産	80,009		
投資有価証券	19,600,000,000		
求償権	1,153,756,943		
長期前払費用	8,953		
貸倒引当金(△)	△1,153,756,943		

損益の状況

(単位:円)

費用	金額	収益	金額
経常費用	127,608,715	経常収益	36,867,386
新事業展開・創業支援業務費	62,008,372	債務保証料収入	586,104
経営環境変化対応業務費	23,375,564	財務収益	35,431,293
一般管理費	42,224,760	雑益	849,989
雑損	19	臨時利益	2,289,960
法人税等	120,400	貸倒引当金戻入益	2,289,960
		前中期目標期間繰越積立金取崩額	88,571,769

20. 各法定勘定の内容

一般勘定	新規創業・ベンチャーへの資金面での支援、中小・ベンチャー企業に対する経営アドバイスやビジネスマッチングの支援、中小企業大学校における人材育成、中小企業の情報化・技術力向上・国際化等の支援、中小企業が共同で事業に取り組む場合の高度化事業による資金の貸付・アドバイス、大学等との連携による起業家育成施設の賃貸、インキュベーションマネージャー(IM)による入居者支援等の各種業務に加え、東日本大震災や熊本地震で被災した中小企業者の復興を支援するため、仮設店舗等の整備やアドバイザーの派遣等を行っており、これらの業務を整理する勘定です。
産業基盤整備勘定	事業者が事業資金を調達するための金融機関からの借入れ及び発行する社債についての債務の保証、第3セクター出資事業により取得した株式の管理などを行う業務を整理する勘定です。
施設整備等勘定	起業家や新分野・新事業進出に取り組む事業者のための新事業創出型事業施設の賃貸、新製品開発等を行う事業者のための試作開発型事業促進施設の賃貸、製販一体型施設やSOHO企業のための中心市街地都市型産業基盤施設の賃貸、産業用地の譲渡及び賃貸、機構が出資済みの第3セクター(頭脳3セク、OA3セク)の管理を行っており、これらの業務を整理する勘定です。
小規模企業共済勘定	小規模企業共済制度(小規模企業者(個人事業主、共同経営者、法人役員)が掛金を積立て、廃業、死亡、老齢又は役員を退職した場合に共済金を受ける制度)を整理する勘定です。
中小企業倒産防止共済勘定	中小企業倒産防止共済制度(取引先事業者の倒産の影響を受けて、中小企業者自らが倒産する事態(連鎖倒産)や、著しい経営難に陥る事態の発生を防止するため、掛金総額の10倍(最高80百万円)まで無担保、無保証人、無利子で貸付けを行う制度)を整理する勘定です。
出資承継勘定	旧産業基盤整備基金が行っていたベンチャー出資事業及び第3セクター出資事業により取得した株式の管理、処分を行っており、これらの業務を整理する勘定です。

21. 法人単位連結財務諸表と勘定別連結財務諸表との関係

(1)連結貸借対照表

(単位:円)

科 目	法 定 勘 定						調 整	法 人 単 位
	一般勘定	産業基盤整備勘定	施設整備等勘定	小規模企業 共済勘定	中小企業倒産防止 共済勘定	出資承継勘定		
I 流 動 資 産	1,087,989,728,348	6,736,075,177	9,131,356,183	5,149,396,862,610	910,633,685,597	2,130,195,559	△300,921,559,212	6,865,096,344,262
現 金 及 び 預 金	451,088,258,857	1,627,213,600	3,736,981,135	140,704,523,454	72,374,782,403	2,023,345,405	-	671,555,104,854
代 理 店 勘 定	-	-	-	49,414,459,000	28,350,731,650	-	-	77,765,190,650
有 価 証 券	128,798,905,352	5,100,000,000	4,690,000,000	650,258,766,079	436,699,976,328	-	-	1,225,547,647,759
売 掛 金	-	-	-	-	-	18,008,442	-	18,008,442
割 賦 売 掛 金	1,407,398,204	-	440,232,000	-	-	-	-	1,847,630,204
事 業 貸 付 金	515,817,766,532	-	51,750,000	344,695,344,000	78,322,507,654	-	-	938,887,368,186
他 勘 定 貸 付 金	-	-	-	-	300,000,000,000	-	△300,000,000,000	-
販 売 用 不 動 産	-	-	204,697,981	-	-	-	-	204,697,981
た な 卸 資 産	582,512	6,444	22,765	124,375	1,138,699	46,044,218	-	47,919,013
前 払 費 用	13,011,001	12,490	3,291,458	233,581,081	251,755	16,802	-	250,164,587
未 収 収 益	213,356,504	7,401,780	2,277,890	15,109,559,714	977,144,911	286,377	△560,888,934	15,749,138,242
信 託 資 産	-	-	-	1,717,971,329,927	-	-	-	1,717,971,329,927
未 収 入 金	8,802,464,420	215,277	536,162	149,384,185	311,611,763	42,845,694	△360,670,278	8,946,387,223
未 収 財 源 措 置 予 定 額	-	-	-	197,091,510	286,123,571	-	-	483,215,081
賞 与 引 当 金 見 返	376,567,182	-	-	47,396,673	39,335,604	-	-	463,299,459
前 払 金	10,073,462,354	1,225,586	38,533,108	64,167,067	12,024,461	58,724	-	10,189,471,300
そ の 他 の 流 動 資 産	-	-	-	-	10,550,000	-	-	10,550,000
貸 付 有 価 証 券 担 保 預 り 運 用 資 産	-	-	-	2,230,551,135,545	-	-	-	2,230,551,135,545
貸 倒 引 当 金 (△)	△28,602,044,570	-	△36,966,316	-	△6,752,493,202	△410,103	-	△35,391,914,191
II 固 定 資 産	280,040,313,840	21,614,545,386	22,467,341,722	7,265,020,989,485	1,227,019,501,308	2,482,991,467	475,517,919	8,819,121,201,127
1 有 形 固 定 資 産	28,176,503,347	80,009	7,603,508,906	60,762,479	100,063,254	520,514,271	-	36,461,432,266
建 物	31,357,154,850	-	9,164,031,198	115,920,821	183,230,622	1,261,865,811	-	42,082,203,302
建 物 減 価 償 却 累 計 額	△16,448,593,799	-	△4,864,384,682	△63,535,331	△88,512,274	△869,304,441	-	△22,334,330,527
建 物 減 損 損 失 累 計 額	△22,734,427	-	△126,281,734	-	-	△75,532,169	-	△224,548,330
構 築 物	1,538,471,492	-	197,567,092	983,221	3,404,732	41,104,497	-	1,781,531,034
構 築 物 減 価 償 却 累 計 額	△1,452,896,514	-	△192,376,546	△530,693	△3,373,558	△39,173,631	-	△1,688,350,942
構 築 物 減 損 損 失 累 計 額	△297,696	-	-	-	-	-	-	△297,696
機 械 装 置	392,935,830	-	-	-	-	-	-	392,935,830
機 械 装 置 減 価 償 却 累 計 額	△392,665,939	-	-	-	-	-	-	△392,665,939
車 両 運 搬 具	18,249,019	-	-	-	-	4,290,832	-	22,539,851
車 両 運 搬 具 減 価 償 却 累 計 額	△4,569,634	-	-	-	-	△3,360,811	-	△7,930,445
工 具 器 具 備 品	1,593,145,776	1,599,220	7,904,925	64,188,431	14,340,807	159,303,432	-	1,840,482,591
工 具 器 具 備 品 減 価 償 却 累 計 額	△1,020,709,326	△1,519,211	△7,329,966	△56,263,970	△9,027,075	△142,323,669	-	△1,237,173,217
工 具 器 具 備 品 減 損 損 失 累 計 額	△8,106,244	-	-	-	-	△1,395,023	-	△9,501,267
土 地	12,616,652,159	-	3,845,733,705	-	-	185,039,443	-	16,647,425,307

科 目	法 定 勘 定						調 整	法 人 単 位
	一般勘定	産業基盤整備勘定	施設整備等勘定	小規模企業 共済勘定	中小企業倒産防止 共済勘定	出資承継勘定		
土地減損損失累計額	-	-	△421,399,086	-	-	-	-	△421,399,086
建設仮勘定	10,467,800	-	44,000	-	-	-	-	10,511,800
2 無形固定資産	1,418,813,499	-	311,500	1,216,505,290	587,251,670	1,778,293	-	3,224,660,252
ソフトウェア	1,391,927,517	-	-	1,215,585,290	587,191,670	292,693	-	3,194,997,170
その他	26,885,982	-	311,500	920,000	60,000	1,485,600	-	29,663,082
3 投資その他の資産	250,444,996,994	21,614,465,377	14,863,521,316	7,263,743,721,716	1,226,332,186,384	1,960,698,903	475,517,919	8,779,435,108,609
投資有価証券	211,726,174,428	21,614,456,424	7,063,256,572	6,910,981,710,201	1,225,693,305,895	1,850,000,000	-	8,378,928,903,520
関係会社株式	29,304,375,901	-	7,770,481,232	-	-	69,685,718	475,517,919	37,620,060,770
出資金	-	-	-	-	-	1,271,600	-	1,271,600
破産更生債権等	31,643,183,960	-	32,597,947	-	13,205,833,555	-	1,855,672,478	46,737,287,940
求償権	-	1,855,672,478	-	-	-	-	△1,855,672,478	-
生命保険資産	-	-	-	351,895,611,393	-	-	-	351,895,611,393
敷金保証金	981,878,807	-	24,255,120	236,071,958	160,812,885	38,840,600	-	1,441,859,370
長期前払費用	11,373,603	8,953	3,005,061	262,749	215,792	900,985	-	15,767,143
退職給付引当金見返	4,144,694,077	-	-	630,065,415	477,851,812	-	-	5,252,611,304
貸倒引当金(△)	△27,366,683,782	△1,855,672,478	△30,074,616	-	△13,205,833,555	-	-	△42,458,264,431
資産合計	1,368,030,042,188	28,350,620,563	31,598,697,905	12,414,417,852,095	2,137,653,186,905	4,613,187,026	△300,446,041,293	15,684,217,545,389
I 流動負債	421,436,078,038	34,360,583	417,270,022	2,663,219,617,898	92,154,692,111	94,509,694	△300,921,559,212	2,876,434,969,134
運営費交付金債務	360,836,659,941	-	-	-	-	-	-	360,836,659,941
預り補助金等	52,312,251,217	-	-	-	-	-	-	52,312,251,217
買掛金	-	-	-	-	-	35,790,568	-	35,790,568
他勘定借入金	-	-	-	300,000,000,000	-	-	△300,000,000,000	-
支払備金	-	-	-	13,194,319,943	-	-	-	13,194,319,943
未払金	7,054,986,505	26,122,709	323,688,146	11,688,371,223	2,659,132,159	38,210,674	△360,670,278	21,429,841,138
未払費用	-	-	-	560,888,934	-	-	△560,888,934	-
未払法人税等	247,233,059	120,400	2,179,165	1,169,395	834,041	1,894,140	-	253,430,200
未払消費税等	-	-	-	-	-	5,257,700	-	5,257,700
前受金	231,369,228	167,848	69,787,612	103,376,427,500	88,420,209,600	6,764,060	-	192,104,725,848
預り金	93,641,701	1,161,353	3,160,218	1,476,065,486	470,616,681	508,916	-	2,045,154,355
前受収益	-	-	-	2,309,524,721	259,321,349	-	-	2,568,846,070
仮受金	110,657,690	-	696,281	2,783,073	299,217,004	2,160	-	413,356,208
短期リース債務	68,705,507	-	-	1,959,093	1,540,568	-	-	72,205,168
貸付有価証券担保預り金	-	-	-	2,230,551,135,545	-	-	-	2,230,551,135,545
引当金	480,573,190	6,788,273	17,758,600	56,972,985	43,820,709	6,081,476	-	611,995,233
賞与引当金	480,573,190	6,788,273	17,758,600	56,972,985	43,820,709	6,081,476	-	611,995,233
II 固定負債	27,664,494,590	101,628,257	533,533,982	9,588,028,904,115	1,926,007,604,995	29,258,045	-	11,542,365,423,984
資産見返負債	2,682,484,844	-	-	347,277,020	38,639,240	-	-	3,068,401,104
資産見返運営費交付金	456,049,546	-	-	115,078,162	38,573,816	-	-	609,701,524

科 目	法 定 勘 定						調 整	法 人 単 位
	一般勘定	産業基盤整備勘定	施設整備等勘定	小規模企業 共済勘定	中小企業倒産防止 共済勘定	出資承継勘定		
資産見返補助金等	2,226,435,298	-	-	232,198,858	65,424	-	-	2,458,699,580
長期預り補助金等	16,413,669,908	-	-	-	-	-	-	16,413,669,908
長期借入金	1,772,223,809	-	-	-	-	-	-	1,772,223,809
受入保証金	162,022,598	-	198,896,065	-	-	8,411,480	-	369,330,143
長期リース債務	47,972,601	-	-	1,991,813	1,566,340	-	-	51,530,754
責任準備金	-	-	-	9,586,921,106,831	-	-	-	9,586,921,106,831
倒産防止共済基金	-	-	-	-	1,925,379,934,600	-	-	1,925,379,934,600
引当金	6,586,120,830	101,628,257	334,637,917	758,528,451	587,464,815	20,846,565	-	8,389,226,835
退職給付引当金	6,586,120,830	101,628,257	334,637,917	758,528,451	587,464,815	20,846,565	-	8,389,226,835
Ⅲ 法令に基づく引当金等	-	-	-	-	71,587,222,043	-	-	71,587,222,043
完済手当金準備基金	-	-	-	-	57,587,997,441	-	-	57,587,997,441
異常危険準備基金	-	-	-	-	13,999,224,602	-	-	13,999,224,602
負債合計	449,100,572,628	135,988,840	950,804,004	12,251,248,522,013	2,089,749,519,149	123,767,739	△300,921,559,212	14,490,387,615,161
Ⅰ 資本金	909,676,187,381	26,555,475,840	49,915,824,053	15,518,000,000	47,421,855,035	5,233,082,800	-	1,054,320,425,109
政府出資金	909,676,187,381	26,555,475,840	49,915,824,053	15,518,000,000	47,421,855,035	4,642,686,074	-	1,053,730,028,383
日本政策投資銀行出資金	-	-	-	-	-	590,396,726	-	590,396,726
Ⅱ 資本剰余金	△11,631,319,512	946,664,193	△639,192,133	△289,842,224	△93,905,949	-	-	△11,707,595,625
資本剰余金	1,122,726,531	49,567,325	-	-	-	-	-	1,172,293,856
その他行政コスト累計額	△12,754,046,043	△3,443,132	△639,192,133	△289,842,224	△93,905,949	-	-	△13,780,429,481
減価償却相当累計額(△)	△11,621,639,819	△1,230,462	-	△13,542,705	△88,945,667	-	-	△11,725,358,653
減損損失相当累計額(△)	△23,032,123	-	△421,399,086	-	-	-	-	△444,431,209
除売却差額相当累計額(△)	△1,109,374,101	△2,212,670	△217,793,047	△276,299,519	△4,960,282	-	-	△1,610,639,619
民間出えん金	-	900,540,000	-	-	-	-	-	900,540,000
Ⅲ 連結剰余金	20,884,601,691	712,491,690	△18,628,738,019	147,941,172,306	575,718,670	△1,161,287,828	475,517,919	150,799,476,429
前中期目標期間繰越積立金	15,514,644,047	682,193,404	-	147,072,446,946	498,555,810	-	-	163,767,840,207
当期末処分利益又は △当期末処理損失	5,369,957,644	30,298,286	△18,628,738,019	868,725,360	77,162,860	△1,161,287,828	475,517,919	△12,968,363,778
(うち当期総利益又は △当期総損失)	5,369,957,644	30,298,286	△7,319,507	868,725,360	77,162,860	17,056,372	35,318,699	6,391,199,714
Ⅳ 少数株主持分	-	-	-	-	-	417,624,315	-	417,624,315
純資産合計	918,929,469,560	28,214,631,723	30,647,893,901	163,169,330,082	47,903,667,756	4,489,419,287	475,517,919	1,193,829,930,228
負債純資産合計	1,368,030,042,188	28,350,620,563	31,598,697,905	12,414,417,852,095	2,137,653,186,905	4,613,187,026	△300,446,041,293	15,684,217,545,389

(2)連結損益計算書

(単位:円)

科 目	法 定 勘 定						調 整	法 人 単 位
	一般勘定	産業基盤整備勘定	施設整備等勘定	小規模企業 共済勘定	中小企業倒産 防止共済勘定	出資承継勘定		
I 経 常 費 用	62,944,385,510	127,865,362	1,399,755,592	891,959,989,241	330,926,535,412	903,061,360	△607,873,847	1,287,653,718,630
1 事業承継・引継ぎ促進業務費	1,305,956,836	-	-	-	-	-	-	1,305,956,836
出 資 金 損 失	532,880,317	-	-	-	-	-	-	532,880,317
役 員 給	3,129,502	-	-	-	-	-	-	3,129,502
給 与 賞 与 諸 手 当	193,962,043	-	-	-	-	-	-	193,962,043
法 定 福 利 費	27,182,413	-	-	-	-	-	-	27,182,413
賞 与 引 当 金 繰 入 額	18,853,942	-	-	-	-	-	-	18,853,942
退 職 給 付 費 用	30,167,448	-	-	-	-	-	-	30,167,448
減 価 償 却 費	6,254,961	-	-	-	-	-	-	6,254,961
業 務 委 託 費 ・ 報 酬 費	162,969,921	-	-	-	-	-	-	162,969,921
諸 謝 金	230,883,437	-	-	-	-	-	-	230,883,437
その他事業承継・引継ぎ促進業務費	99,672,852	-	-	-	-	-	-	99,672,852
2 生産性向上業務費	47,283,322,926	-	-	-	-	590,560,849	△503,733	47,873,380,042
助 成 金	29,744,867,661	-	-	-	-	-	-	29,744,867,661
商 品 等 売 上 原 価	-	-	-	-	-	583,713,076	-	583,713,076
関 係 会 社 株 式 評 価 損	59,071,553	-	-	-	-	-	-	59,071,553
国 庫 返 還 金	5,872,680	-	-	-	-	-	-	5,872,680
役 員 給	25,154,024	-	-	-	-	18,341	-	25,172,365
給 与 賞 与 諸 手 当	1,872,146,017	-	-	-	-	1,620,515	-	1,873,766,532
法 定 福 利 費	284,677,816	-	-	-	-	209,387	-	284,887,203
賞 与 引 当 金 繰 入 額	176,570,919	-	-	-	-	137,945	-	176,708,864
退 職 給 付 費 用	305,421,063	-	-	-	-	483,518	-	305,904,581
減 価 償 却 費	313,578,647	-	-	-	-	-	-	313,578,647
業 務 委 託 費 ・ 報 酬 費	6,927,783,644	-	-	-	-	3,345,647	-	6,931,129,291
雑 費	4,731,699,547	-	-	-	-	-	-	4,731,699,547
その他生産性向上業務費	2,836,479,355	-	-	-	-	1,032,420	△503,733	2,837,008,042
3 新事業展開・創業支援業務費	6,105,908,314	62,264,155	1,249,643,320	-	-	-	△1,749,110	7,416,066,679
助 成 金	4,551,000	-	-	-	-	-	-	4,551,000
不 動 産 販 売 事 業 売 上 原 価	-	-	112,377,085	-	-	-	-	112,377,085
不 動 産 賃 貸 事 業 原 価	884,831,477	-	791,624,533	-	-	-	-	1,676,456,010

科 目	法 定 勘 定						調 整	法 人 単 位
	一般勘定	産業基盤整備勘定	施設整備等勘定	小規模企業 共済勘定	中小企業倒産 防止共済勘定	出資承継勘定		
貸 倒 引 当 金 繰 入	836,418	-	-	-	-	-	-	836,418
国 庫 返 還 金	14,634	-	-	-	-	-	-	14,634
役 員 給	17,936,849	535,797	1,853,968	-	-	-	-	20,326,614
給 与 賞 与 諸 手 当	1,234,233,189	37,690,280	135,143,837	-	-	-	-	1,407,067,306
法 定 福 利 費	175,472,983	5,195,149	21,327,327	-	-	-	-	201,995,459
賞 与 引 当 金 繰 入 額	126,374,737	2,867,791	13,055,918	-	-	-	-	142,298,446
退 職 給 付 費 用	216,183,989	6,796,716	20,416,212	-	-	-	-	243,396,917
減 価 償 却 費	228,531,302	-	-	-	-	-	-	228,531,302
業 務 委 託 費 ・ 報 酬 費	1,234,952,675	1,078,964	19,038,473	-	-	-	-	1,255,070,112
諸 謝 金	1,236,772,427	-	16,665	-	-	-	-	1,236,789,092
その他新事業展開・創業支援業務費	745,216,634	8,099,458	134,789,302	-	-	-	△1,749,110	886,356,284
4 経営環境変化対応業務費(再生等)	4,241,212,035	23,375,564	-	-	-	-	-	4,264,587,599
助 成 金	214,234,993	-	-	-	-	-	-	214,234,993
貸 倒 引 当 金 繰 入	13,922,037	-	-	-	-	-	-	13,922,037
利 子 補 給 金	61,326,971	-	-	-	-	-	-	61,326,971
国 庫 返 還 金	1,813,442	-	-	-	-	-	-	1,813,442
役 員 給	4,166,864	191,189	-	-	-	-	-	4,358,053
給 与 賞 与 諸 手 当	309,840,233	13,304,229	-	-	-	-	-	323,144,462
法 定 福 利 費	45,982,870	1,855,436	-	-	-	-	-	47,838,306
賞 与 引 当 金 繰 入 額	31,160,836	1,048,882	-	-	-	-	-	32,209,718
退 職 給 付 費 用	52,984,217	2,697,073	-	-	-	-	-	55,681,290
減 価 償 却 費	24,053,435	-	-	-	-	-	-	24,053,435
業 務 委 託 費 ・ 報 酬 費	3,156,322,160	533,108	-	-	-	-	-	3,156,855,268
その他経営環境変化対応業務費(再生等)	325,403,977	3,745,647	-	-	-	-	-	329,149,624
5 経営環境変化対応業務費(共済)	-	-	-	891,564,828,497	330,616,892,194	-	△560,888,934	1,221,620,831,757
共 済 金	-	-	-	523,401,877,170	-	-	-	523,401,877,170
解 約 手 当 金	-	-	-	26,193,465,071	130,527,342,725	-	-	156,720,807,796
信 託 運 用 損	-	-	-	91,365,037,847	-	-	-	91,365,037,847
責 任 準 備 金 繰 入	-	-	-	233,924,169,947	-	-	-	233,924,169,947
貸 倒 引 当 金 繰 入	-	-	-	-	1,299,559,582	-	-	1,299,559,582
倒 産 防 止 共 済 基 金 繰 入	-	-	-	-	193,273,537,199	-	-	193,273,537,199
役 員 給	-	-	-	6,033,316	4,650,504	-	-	10,683,820
給 与 賞 与 諸 手 当	-	-	-	461,111,738	371,609,263	-	-	832,721,001
法 定 福 利 費	-	-	-	78,037,185	77,523,972	-	-	155,561,157
賞 与 引 当 金 繰 入 額	-	-	-	43,945,229	34,338,586	-	-	78,283,815

科 目	法 定 勘 定						調 整	法 人 単 位
	一般勘定	産業基盤整備勘定	施設整備等勘定	小規模企業 共済勘定	中小企業倒産 防止共済勘定	出資承継勘定		
退職給付費用	-	-	-	73,554,212	57,006,057	-	-	130,560,269
減価償却費	-	-	-	758,302,005	237,791,063	-	-	996,093,068
その他経営環境変化対応業務費(共済)	-	-	-	15,259,294,777	4,733,533,243	-	△560,888,934	19,431,939,086
6 一般管理費	3,999,252,622	42,225,624	150,112,219	395,077,633	309,577,862	312,239,930	△44,732,070	5,163,753,820
貸倒引当金繰入	-	-	-	-	-	5,060	-	5,060
役員給	76,552,087	1,073,469	2,847,861	9,067,399	6,988,982	5,127,948	-	101,657,746
給与賞与諸手当	950,583,092	10,766,988	38,254,869	95,648,160	73,505,567	95,796,471	-	1,264,555,147
法定福利費	191,510,625	2,295,948	7,456,552	20,622,093	16,053,818	16,096,111	-	254,035,147
賞与引当金繰入額	99,867,141	803,986	4,073,275	10,769,698	8,459,957	5,804,748	-	129,778,805
退職給付費用	150,796,227	1,740,962	5,814,630	15,856,017	12,500,527	1,357,990	-	188,066,353
業務委託費・報酬費	695,207,119	7,959,588	26,659,369	75,407,877	59,883,670	21,950,182	-	887,067,805
賃借料	838,609,277	7,586,502	34,329,581	73,530,115	56,967,298	38,266,885	-	1,049,289,658
減価償却費	298,830,588	-	-	-	-	31,990,371	-	330,820,959
保守修繕費	240,725,373	2,684,390	7,791,002	25,344,688	20,320,154	1,962,849	-	298,828,456
その他一般管理費	456,571,093	7,313,791	22,885,080	68,831,586	54,897,889	93,881,315	△44,732,070	659,648,684
財務費用	3,223,924	-	-	82,932	65,211	-	-	3,372,067
支払利息	3,223,924	-	-	82,932	65,211	-	-	3,372,067
その他	5,508,853	19	53	179	145	260,581	-	5,769,830
雑損	5,508,853	19	53	179	145	260,581	-	5,769,830
II 経常収益	64,081,070,382	58,535,768	1,188,759,480	784,244,198,059	330,158,493,341	920,838,423	△568,798,854	1,180,083,096,599
運営費交付金収益	13,411,254,074	-	-	2,620,249,061	957,286,369	-	-	16,988,789,504
資産見返運営費交付金戻入	171,863,785	-	-	53,533,471	7,413,961	-	-	232,811,217
資産見返補助金等戻入	277,267,867	-	-	295,938,986	803	-	-	573,207,656
補助金等収益	41,634,276,353	-	-	-	-	42,294,593	-	41,676,570,946
貸付金利息収入	1,687,009,511	-	1,552,546	5,132,538,225	1,030,331,666	-	△560,888,934	7,290,543,014
投資有価証券売却益	-	-	-	-	-	3,558,790	△3,558,790	-
出資金収益	3,595,114,964	-	-	-	-	-	-	3,595,114,964
指導研修事業収入	957,046,803	-	-	-	-	-	-	957,046,803
大学校関係事業収入	856,247,595	-	-	-	-	-	-	856,247,595
その他指導研修事業収入	100,799,208	-	-	-	-	-	-	100,799,208
不動産関係事業収入	903,917,298	-	1,168,831,598	-	-	44,287,524	-	2,117,036,420
不動産販売事業収入	-	-	150,403,067	-	-	-	-	150,403,067
不動産賃貸事業収入	885,222,258	-	1,018,428,531	-	-	44,287,524	-	1,947,938,313
用地管理収入	18,695,040	-	-	-	-	-	-	18,695,040

科 目	法 定 勘 定						調 整	法 人 単 位
	一般勘定	産業基盤整備勘定	施設整備等勘定	小規模企業 共済勘定	中小企業倒産 防止共済勘定	出資承継勘定		
受 託 収 入	231,738,338	-	-	-	-	-	-	231,738,338
国又は地方公共団体からの受託収入	215,924,772	-	-	-	-	-	-	215,924,772
その他からの受託収入	15,813,566	-	-	-	-	-	-	15,813,566
債 務 保 証 料 収 入	-	586,104	-	-	-	-	-	586,104
共 済 事 業 掛 金 等 収 入	-	-	-	690,631,059,150	325,525,973,580	-	-	1,016,157,032,730
資 産 運 用 収 入	1,635,000	21,662,000	2,040,000	83,342,509,971	1,952,572,563	7,020,000	△2,040,000	85,325,399,534
雑 収 入	-	-	-	1,813,177,977	95,428,352	811,752,838	-	2,720,359,167
財 源 措 置 予 定 額 収 益	-	-	-	197,091,510	286,123,571	-	-	483,215,081
賞 与 引 当 金 見 返 に 係 る 収 益	356,523,796	-	-	45,373,787	38,468,226	-	-	440,365,809
退 職 給 付 引 当 金 見 返 に 係 る 収 益	497,294,312	-	-	72,972,174	61,106,020	-	-	631,372,506
財 務 収 益	147,593,131	35,437,675	7,888,416	31,757,907	197,350,300	9,764,586	-	429,792,015
受 取 利 息	3,617,249	34,784	280,963	63,867	11,276	466,586	-	4,474,725
有 価 証 券 利 息	143,975,882	35,402,891	7,607,453	31,694,040	197,339,024	9,298,000	-	425,317,290
雑 益	208,535,150	849,989	8,446,920	7,995,840	6,437,930	902,112	△46,984,913	186,183,028
持 分 法 投 資 利 益	-	-	-	-	-	1,257,980	44,673,783	45,931,763
経 常 利 益 又 は △ 経 常 損 失	1,136,684,872	△69,329,594	△210,996,112	△107,715,791,182	△768,042,071	17,777,063	39,074,993	△107,570,622,031
Ⅲ 臨 時 損 失	4,778,285,648	-	42,533,947	673,042,739	506,924,808	-	-	6,000,787,142
固 定 資 産 除 却 損	17,090,649	-	17,328	-	1	-	-	17,107,978
減 損 損 失	244,401,243	-	42,516,619	-	-	-	-	286,917,862
関 係 会 社 株 式 処 分 損	50,000,000	-	-	-	-	-	-	50,000,000
会 計 基 準 改 訂 に 伴 う 賞 与 引 当 金 繰 入	371,514,070	-	-	47,078,086	37,337,794	-	-	455,929,950
会 計 基 準 改 訂 に 伴 う 退 職 給 付 費 用	4,095,279,686	-	-	625,964,653	469,587,013	-	-	5,190,831,352
Ⅳ 臨 時 利 益	8,435,239,407	11,176,511	249,866,743	673,042,739	1,113,742,794	2,699,998	△3,756,294	10,482,011,898
固 定 資 産 売 却 益	-	-	241,680,064	-	-	2,699,998	-	244,380,062
投 資 有 価 証 券 売 却 益	-	8,061,800	-	-	-	-	3,558,790	11,620,590
関 係 会 社 株 式 評 価 損 戻 入 益	-	-	7,315,084	-	-	-	△7,315,084	-
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	3,821,978,526	3,114,711	871,595	-	-	-	-	3,825,964,832
完 済 手 当 金 準 備 基 金 戻 入 益	-	-	-	-	603,357,710	-	-	603,357,710
賞 与 引 当 金 見 返 に 係 る 収 益	371,514,070	-	-	47,078,086	37,337,794	-	-	455,929,950
退 職 給 付 引 当 金 見 返 に 係 る 収 益	4,095,279,686	-	-	625,964,653	469,587,013	-	-	5,190,831,352
償 却 債 権 取 立 益	146,467,125	-	-	-	3,460,277	-	-	149,927,402
Ⅴ 税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益 又 は △ 税 金 等 調 整 前 当 期 純 損 失	4,793,638,631	△58,153,083	△3,663,316	△107,715,791,182	△161,224,085	20,477,061	35,318,699	△103,089,397,275

科 目	法 定 勘 定						調 整	法 人 単 位
	一般勘定	産業基盤整備勘定	施設整備等勘定	小規模企業 共済勘定	中小企業倒産 防止共済勘定	出資承継勘定		
VI 法人税、住民税及び事業税	352,786,933	120,400	3,656,191	1,169,395	834,041	1,118,751	-	359,685,711
VII 少数株主損益調整前当期純利益 又は△少数株主損益調整前当期純損失	4,440,851,698	△58,273,483	△7,319,507	△107,716,960,577	△162,058,126	19,358,310	35,318,699	△103,449,082,986
VIII 少数株主利益	-	-	-	-	-	2,301,938	-	2,301,938
IX 当期純利益又は△当期純損失	4,440,851,698	△58,273,483	△7,319,507	△107,716,960,577	△162,058,126	17,056,372	35,318,699	△103,451,384,924
X 前中期目標期間繰越積立金取崩額	929,105,946	88,571,769	-	108,585,685,937	239,220,986	-	-	109,842,584,638
XI 当期総利益又は△当期総損失	5,369,957,644	30,298,286	△7,319,507	868,725,360	77,162,860	17,056,372	35,318,699	6,391,199,714

(3) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

科 目	法 定 勘 定						調 整	法 人 単 位
	一般勘定	産業基盤整備勘定	施設整備等勘定	小規模企業 共済勘定	中小企業倒産防止 共済勘定	出資承継勘定		
I 業務活動によるキャッシュ・フロー								
商品又はサービスの購入による支出	△ 32,061,622,453	△ 39,895,556	△ 683,227,971	△ 6,116,911,528	△ 3,475,953,899	△ 746,202,204	41,743,807	△ 43,082,069,804
人件費支出	△ 6,502,510,524	△ 85,206,042	△ 187,257,309	△ 838,338,862	△ 654,026,817	△ 131,361,499	-	△ 8,398,701,053
代位弁済による支出	-	△ 85,592,500	-	-	-	-	-	△ 85,592,500
助成金等支出	△ 30,702,145,464	-	-	-	-	-	-	△ 30,702,145,464
事業貸付金等による支出	△ 17,642,789,000	-	-	△ 391,217,190,000	△ 62,929,200,000	-	-	△ 471,789,179,000
高度化貸付に係る都道府県からの借入金返済による支出	△ 314,369,477	-	-	-	-	-	-	△ 314,369,477
共済事業支出	-	-	-	△ 554,012,890,605	△ 132,755,438,307	-	-	△ 686,768,328,912
消費税等納付額	-	△ 131,914	△ 132,284,193	△ 1,547,597	△ 1,062,835	△ 511,781	103,577,497	△ 31,960,823
その他の業務支出	△ 108,137,112	-	△ 54,311,700	-	△ 4,330,000	-	-	△ 166,778,812
運営費交付金収入	375,136,752,000	-	-	3,055,117,000	1,342,157,000	-	-	379,534,026,000
国又は地方公共団体からの受託収入	952,261,299	-	-	-	-	-	-	952,261,299
その他からの受託収入	15,813,566	-	-	-	-	-	-	15,813,566
事業貸付金等の回収による収入	40,818,454,899	3,114,711	3,000,000	393,160,172,000	58,635,957,246	-	-	492,620,698,856
高度化貸付に係る都道府県からの借入による収入	133,875,000	-	-	-	-	-	-	133,875,000
指導研修事業収入	889,005,638	-	-	-	-	-	-	889,005,638
債務保証料収入	-	317,133	-	-	-	-	-	317,133
出資事業収入	-	894,723,800	-	-	-	26,974,400	-	921,698,200
共済事業収入	-	-	-	694,866,570,946	326,233,728,358	-	-	1,021,100,299,304
販売用不動産売却収入	-	-	222,916,000	-	-	-	-	222,916,000
割賦売掛金の回収による収入	475,948,018	-	-	-	-	-	-	475,948,018
不動産賃貸料収入	915,059,315	-	1,040,068,089	-	-	44,483,146	-	1,999,610,550
国庫補助金収入	5,244,014,949	-	-	-	-	41,476,281	-	5,285,491,230
補助金等の精算による返還金の支出	△ 22,452,000,000	-	-	-	-	-	-	△ 22,452,000,000
消費税等還付額	103,577,497	-	-	-	-	-	△ 103,577,497	-
その他の業務収入	302,503,441	849,989	4,487,031	1,108,168,328	30,341,112	808,075,032	△ 41,743,807	2,212,681,126
小計	315,203,691,592	688,179,621	213,389,947	140,003,149,682	186,422,171,858	42,933,375	-	642,573,516,075
利息及び配当金の受取額	1,876,726,575	36,832,151	17,036,603	94,234,688,628	2,698,144,595	9,764,586	-	98,873,193,138
利息の支払額	△ 3,223,924	-	-	△ 14,985,609	△ 65,211	-	-	△ 18,274,744
国庫納付金の支払額	△ 38,243,816,955	△ 136,939,043	-	-	△ 31,284,892	-	-	△ 38,412,040,890
法人税等の支払額	△ 137,563,073	△ 288,881	△ 3,646,862	△ 1,215,538	△ 876,146	△ 925,311	-	△ 144,515,811
業務活動によるキャッシュ・フロー	278,695,814,215	587,783,848	226,779,688	234,221,637,163	189,088,090,204	51,772,650	-	702,871,877,768

科 目	法 定 勘 定						調 整	法 人 単 位
	一般勘定	産業基盤整備勘定	施設整備等勘定	小規模企業 共済勘定	中小企業倒産防止 共済勘定	出資承継勘定		
II 投資活動によるキャッシュ・フロー								
有価証券の取得による支出	△ 448,866,458,268	△ 23,769,642,834	△ 21,919,981,973	△ 1,244,995,064,000	△ 326,246,323,813	-	-	△ 2,065,797,470,888
有価証券の償還による収入	497,778,397,967	38,359,548,178	19,309,988,766	743,452,995,013	440,649,328,974	-	-	1,739,550,258,898
有形固定資産の取得による支出	△ 723,899,664	-	△ 1,929,361	△ 492,800	-	△ 3,479,837	-	△ 729,801,662
有形固定資産の売却による収入	-	-	988,717,110	-	-	2,700,000	-	991,417,110
無形固定資産の取得による支出	△ 1,315,245,212	-	-	△ 239,707,164	△ 123,655,147	-	-	△ 1,678,607,523
生命保険資産の増加による支出	-	-	-	△ 16,000,000,000	-	-	-	△ 16,000,000,000
生命保険資産の減少による収入	-	-	-	14,589,139,238	-	-	-	14,589,139,238
定期預金の預入による支出	△ 114,000,000,000	-	-	△ 65,000,000,000	△ 55,000,000,000	△ 4,512,000,000	-	△ 238,512,000,000
定期預金の払戻による収入	63,900,000,000	-	5,000,000,000	106,600,000,000	62,500,000,000	4,512,000,000	-	242,512,000,000
他勘定貸付による支出	-	-	-	-	△ 300,000,000,000	-	300,000,000,000	-
その他の投資活動による支出	△ 8,551,970	-	-	-	-	-	-	△ 8,551,970
その他の投資活動による収入	3,913,099	-	-	-	-	-	-	3,913,099
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,231,844,048	14,589,905,344	3,376,794,542	△ 461,593,129,713	△ 178,220,649,986	△ 779,837	300,000,000,000	△ 325,079,703,698
III 財務活動によるキャッシュ・フロー								
他勘定借入による収入	-	-	-	300,000,000,000	-	-	△ 300,000,000,000	-
リース債務の返済による支出	△ 91,602,894	-	-	△ 1,926,888	△ 1,515,213	-	-	△ 95,044,995
不要財産に係る国庫納付等による支出	-	△ 14,583,656,337	△ 451,690,500	-	-	-	-	△ 15,035,346,837
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 91,602,894	△ 14,583,656,337	△ 451,690,500	299,998,073,112	△ 1,515,213	-	△ 300,000,000,000	△ 15,130,391,832
IV 資金増加額	275,372,367,273	594,032,855	3,151,883,730	72,626,580,562	10,865,925,005	50,992,813	-	362,661,782,238
V 資金期首残高	101,715,891,584	1,033,180,745	585,097,405	13,077,942,892	31,508,857,398	460,352,592	-	148,381,322,616
VI 資金期末残高	377,088,258,857	1,627,213,600	3,736,981,135	85,704,523,454	42,374,782,403	511,345,405	-	511,043,104,854

22. 法人単位連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書における勘定相互間の相殺処理の内訳

(1) 連結貸借対照表

(単位:円)

科目	相殺額	備考	
資産の部			
未収入金	△ 360,670,278	共通勘定の精算に伴う未収入金(倒産防止勘定) 共通勘定の精算に伴う未収入金(出資承継勘定) 消費税の精算に伴う未収入金(産業勘定)(小規模勘定)(倒産防止勘定)(出資勘定) 減価償却相当額の勘定負担の精算に係る未収入金(一般勘定)	△ 309,964,139 △ 1,468,383 △ 2,252,843 △ 46,984,913
未収収益	△ 560,888,934	小規模勘定に対する他勘定貸付に伴う未収収益(倒産防止勘定)	△ 560,888,934
他勘定貸付金	△ 300,000,000,000	小規模勘定に対する他勘定貸付金(倒産防止勘定)	△ 300,000,000,000
関係会社株式	△ 72,511,629	施設勘定の関係会社に対する工配勘定の過年度不動産関係事業収入に係る未実現利益の消去(連結)	△ 72,511,629
資産合計	△ 300,994,070,841		
負債の部			
未払金	△ 360,670,278	共通勘定の精算に伴う未払金(一般勘定) 共通勘定の精算に伴う未払金(産業勘定) 共通勘定の精算に伴う未払金(施設勘定) 共通勘定の精算に伴う未払金(小規模勘定) 消費税の精算に伴う未払金(一般勘定)(施設勘定) 減価償却相当額の勘定負担の精算に係る未払金(産業勘定) 減価償却相当額の勘定負担の精算に係る未払金(施設勘定) 減価償却相当額の勘定負担の精算に係る未払金(小規模勘定) 減価償却相当額の勘定負担の精算に係る未払金(倒産防止勘定) 減価償却相当額の勘定負担の精算に係る未払金(出資勘定)	△ 73,919,906 △ 13,519,693 △ 160,109,812 △ 63,883,111 △ 2,252,843 △ 2,267,487 △ 6,170,180 △ 21,323,080 △ 17,158,758 △ 65,408
未払費用	△ 560,888,934	倒産防止勘定からの他勘定借入に伴う未払費用(小規模勘定)	△ 560,888,934
他勘定借入金	△ 300,000,000,000	倒産防止勘定からの他勘定借入金(小規模勘定)	△ 300,000,000,000
負債合計	△ 300,921,559,212		
純資産の部			
連結剰余金	△ 72,511,629	連結剰余金期首残高(連結)	△ 72,511,629
純資産合計	△ 72,511,629		
負債純資産合計	△ 300,994,070,841		

(2) 連結損益計算書

(単位:円)

科目	相殺額	備考	
経常費用			
生産性向上業務費	△ 503,733	消費税の精算に伴う勘定間の調整額(一般勘定)	△ 503,733
新事業展開・創業支援業務費	△ 1,749,110	消費税の精算に伴う勘定間の調整額(一般勘定)(施設勘定)	△ 1,749,110
経営環境変化対応業務費	△ 560,888,934	倒産防止勘定からの他勘定借入に伴う支払利息(小規模勘定)	△ 560,888,934
一般管理費	△ 44,732,070	減価償却相当額の勘定負担の精算に係る勘定間の調整額(産業勘定) 減価償却相当額の勘定負担の精算に係る勘定間の調整額(施設勘定) 減価償却相当額の勘定負担の精算に係る勘定間の調整額(小規模勘定) 減価償却相当額の勘定負担の精算に係る勘定間の調整額(倒産防止勘定) 減価償却相当額の勘定負担の精算に係る勘定間の調整額(出資勘定) 消費税の精算に伴う勘定間の調整額(産業勘定)(小規模勘定)(倒産防止勘定)(出資勘定)	△ 2,267,487 △ 6,170,180 △ 21,323,080 △ 17,158,758 △ 65,408 2,252,843
経常費用合計	△ 607,873,847		
経常収益			
貸付金利息収入	△ 560,888,934	小規模勘定に対する他勘定貸付に伴う受取利息(倒産防止勘定)	△ 560,888,934
雑益	△ 46,984,913	減価償却相当額の勘定負担の精算に係る勘定間の調整額(一般勘定)	△ 46,984,913
経常収益合計	△ 607,873,847		
経常利益	-		
当期純利益	-		
当期総利益	-		

(3) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

科目	相殺額	備考	
業務活動によるキャッシュ・フロー			
商品又はサービスの購入による支出	41,743,807	前期減価償却相当額の勘定負担の精算に伴う出金額(産業勘定) 前期減価償却相当額の勘定負担の精算に伴う出金額(施設勘定) 前期減価償却相当額の勘定負担の精算に伴う出金額(小規模勘定) 前期減価償却相当額の勘定負担の精算に伴う出金額(倒産防止勘定) 前期減価償却相当額の勘定負担の精算に伴う出金額(出資勘定)	2,117,270 4,821,677 19,660,081 15,055,818 88,961
消費税等納付額	103,577,497	前期消費税に係る精算に伴う出金額 (産業勘定)(施設勘定)(小規模勘定)(倒産防止勘定)(出資勘定)	103,577,497
消費税等還付額	△ 103,577,497	前期消費税に係る精算に伴う入金額 (一般勘定)	△ 103,577,497
その他の業務収入	△ 41,743,807	前期減価償却相当額の勘定負担の精算に伴う入金額(一般勘定)	△ 41,743,807
業務活動によるキャッシュ・フロー	-		
投資活動によるキャッシュ・フロー			
他勘定貸付による支出	300,000,000,000	小規模勘定に対する他勘定貸付に伴う出金額(倒産防止勘定)	300,000,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	300,000,000,000		
財務活動によるキャッシュ・フロー			
他勘定借入による収入	△ 300,000,000,000	倒産防止勘定からの他勘定借入に伴う入金額(小規模勘定)	△ 300,000,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 300,000,000,000		
資金増加額	-		

(注) 勘定の略称は次のとおり。

- 産業勘定→産業基盤整備勘定
- 施設勘定→施設整備等勘定
- 小規模勘定→小規模企業共済勘定
- 倒産防止勘定→中小企業倒産防止共済勘定
- 出資勘定→出資承継勘定
- 共通勘定→業務省令第22条により、共通経費等について期中一括経理を行う勘定

23. 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の概要

(1)名称、業務の概要、独立行政法人との関係及び役員の氏名

名 称	業務の概要	当機構との関係	役員の氏名(独立行政法人での最終職名)
【出資承継勘定】			
(株)今治繊維リソースセンター 法人番号5500001011180	繊維事業者への情報提供等	特定関連会社	代表取締役 井上 裕基 常務取締役 木村 忠司 取締役 馬越 史朗 取締役 越智 博 取締役 近藤 聖司 取締役 正岡 裕志 取締役 吉井 智己 取締役 川又 馨 取締役 村上 政嘉 取締役 今井 秀樹 監査役 安井 孝 監査役 別府 孝也 監査役 田中 良史
(株)繊維リソースいしかわ 法人番号7220001003650	繊維事業者への情報提供等	特定関連会社	取締役会長 谷本 正憲 代表取締役 遠藤 幸四郎 取締役専務 飴谷 義博 取締役 徳田 博 取締役 山下 活博 取締役 大宮 睦夫 取締役 藤原 篤 取締役 中村 修一 取締役 梶 富次郎 取締役 西 紀幸 取締役 松井 大志 取締役 古野 幸徳 取締役 亀田 康彦 取締役 山口 秀樹 取締役 山本 一人 監査役 吉田 忠司 監査役 前田 純一 監査役 前田 陽介
【一般勘定】			
(株)さがみはら産業創造センター 法人番号1021001012122	新規創業等支援施設の整備・管理業務等	関連会社	代表取締役 橋元 雅敏 取締役 安藤 重夫 取締役 稲垣 英孝 取締役 山崎 利宏 取締役 西澤 勇司 取締役 杉本 祥一 取締役 早川 正彦 取締役 佐々木 亮一 取締役 岩本 亮 取締役 久保田 修 常勤監査役 石川 幸二 監査役 安田 弘幸 監査役 平田 光子 監査役 若林 浩之 監査役 佐々木 一彦
(株)さかい新事業創造センター 法人番号81201010176	新規創業等支援施設の整備・管理業務等	関連会社	代表取締役社長 利國 信行 代表取締役専務 木田 義和 取締役 花野 健治 取締役 瀬戸 南海雄 取締役 井上 阿佐美 取締役 馬場 広由己 取締役 真嶋 由貴恵 常勤監査役 久保 直樹 監査役 隈元 英輔 監査役 山本 益己
神戸都市振興サービス(株) 法人番号6140001008238	新規創業等支援施設の整備・管理業務等	関連会社	代表取締役社長 梅村 晋一 代表取締役常務 宮崎 浩 取締役 今西 正男 取締役 谷口 真澄 取締役 村上 雅義 取締役 山本 直実 常勤監査役 横山 公一 監査役 武田 康孝 監査役 藤原 正廣
(株)テクノインキュベーションセンター 法人番号8330001010998	新規創業等支援施設の整備・管理業務等	関連会社	代表取締役 奥蘭 惣幸 取締役 江橋 倫明 取締役 三輪 孝之 取締役 井上 英雄 常勤監査役 西川 博 監査役 堀 敦博 監査役 渡邊 純一

津山地域振興開発(株) 法人番号8260001019989	駐車場の管理に関する事業	関連会社	代表取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役	山田 賢一 西山 公二 植月 優 玉置 晃隆 岡部 卓史 山口 一義 岡田 澄男 岡田 信孝	
(株)町田まちづくり公社 法人番号9012301002392	駐車場、共同荷捌場等の整備・管理に関する事業	関連会社	代表取締役 取締役副社長 常務取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 常勤監査役 監査役 監査役	石阪 丈一 深澤 勝 米増 久樹 平本 勝哉 石井 幸隆 渋谷 直明 米山 和宏 小川 尚孝 三橋 良二 鈴木 章二 井上 誠 伊藤 隆芳 須藤 龍一 小田島 一生	
足立市街地開発(株) 法人番号1011801005417	駐車場、駐輪場・催事場の整理・管理に関する事業	関連会社	代表取締役社長 取締役副社長 専務取締役 常務取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 監査役 会計参与	長谷川 勝美 鈴木 邦夫 三橋 雄彦 儘田 政弘 大山 日出夫 小林 義明 丸岡 正幸 宮田 隆 伊藤 徹	
北九州紫川開発(株) 法人番号1290801000887	駐車場、熱源供給施設の整備・管理に関する事業	関連会社	代表取締役会長 代表取締役社長 専務取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 常勤監査役 監査役 監査役	富山 安則 下向 則好 石松 毅彦 小原 千尚 矢野 輝治 笹淵 賢一 石松 秀喜 下田 圭一 鈴木 正敏	
明石地域振興開発(株) 法人番号7140001034423	駐車場、地域情報センターの整備・管理に関する事業	関連会社	代表取締役社長 取締役総務部長 取締役 取締役 取締役 取締役 監査役 監査役	木下 宣明 平林 陽 林 祝雄 宮脇 俊夫 山本 直樹 河合 良昭 高橋 嗣郎	
入間都市開発(株) 法人番号2030001027442	駐車場、駐輪場の管理及び情報提供に関する事業	関連会社	代表取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 常勤監査役 監査役 監査役 監査役	杉田 清 荻野 喜美雄 岩崎 茂 内村 良一 松井 秀男 柴田 欽一 長谷川 功 鳥山 政之 豊田 希一 藤田 勝元 田中 一夫 駒井 勲	
三田地域振興(株) 法人番号5140001066765	駐車場、情報プラザの整備・管理に関する事業	関連会社	代表取締役社長 取締役 取締役 取締役 取締役 監査役 監査役	石東 勇 入江 貢 進藤 昇 番庄 孝夫 矢野 浩一郎 河上 哲也	
(株)富山市民プラザ 法人番号7230001002032	駐車場の整備・管理に関する事業	関連会社	代表取締役社長 代表取締役副社長 専務取締役 常務取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 常勤監査役 監査役 監査役	今本 雅祥 中村 健一 京田 憲明 奥村 信雄 高木 繁雄 荒谷 昌孝 上野 等 辻川 徹 新田 八朗 島田 詠 小池 武彦 西岡 秀次 太田 泰文	
岡山都市開発(株) 法人番号2260001007982	駐車場、駐輪場、多目的ホールの整備・管理に関する事業	関連会社	代表取締役 取締役 常勤取締役 監査役	加藤 主税 林 恭生 山神 一正 加瀬野 忠吉	
王寺地域振興(株) 法人番号9150001014216	駐車場、多目的ホール、コジエネ設備の整備・管理に関する事業	関連会社	代表取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 監査役 監査役	平井 康之 平岡 秀隆 幸田 芳和 植野 善信 大西 偉之 西岡 和男	
沼津まちづくり(株) 法人番号4080101002520	駐車場、多目的ホール等の整備・管理に関する業務	関連会社	代表取締役社長 代表取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 監査役 監査役	久保 豊 新屋 千樹 井上 尚孝 佐藤 勝 鈴木 素子 伊東 哲夫 加藤 稔弘	

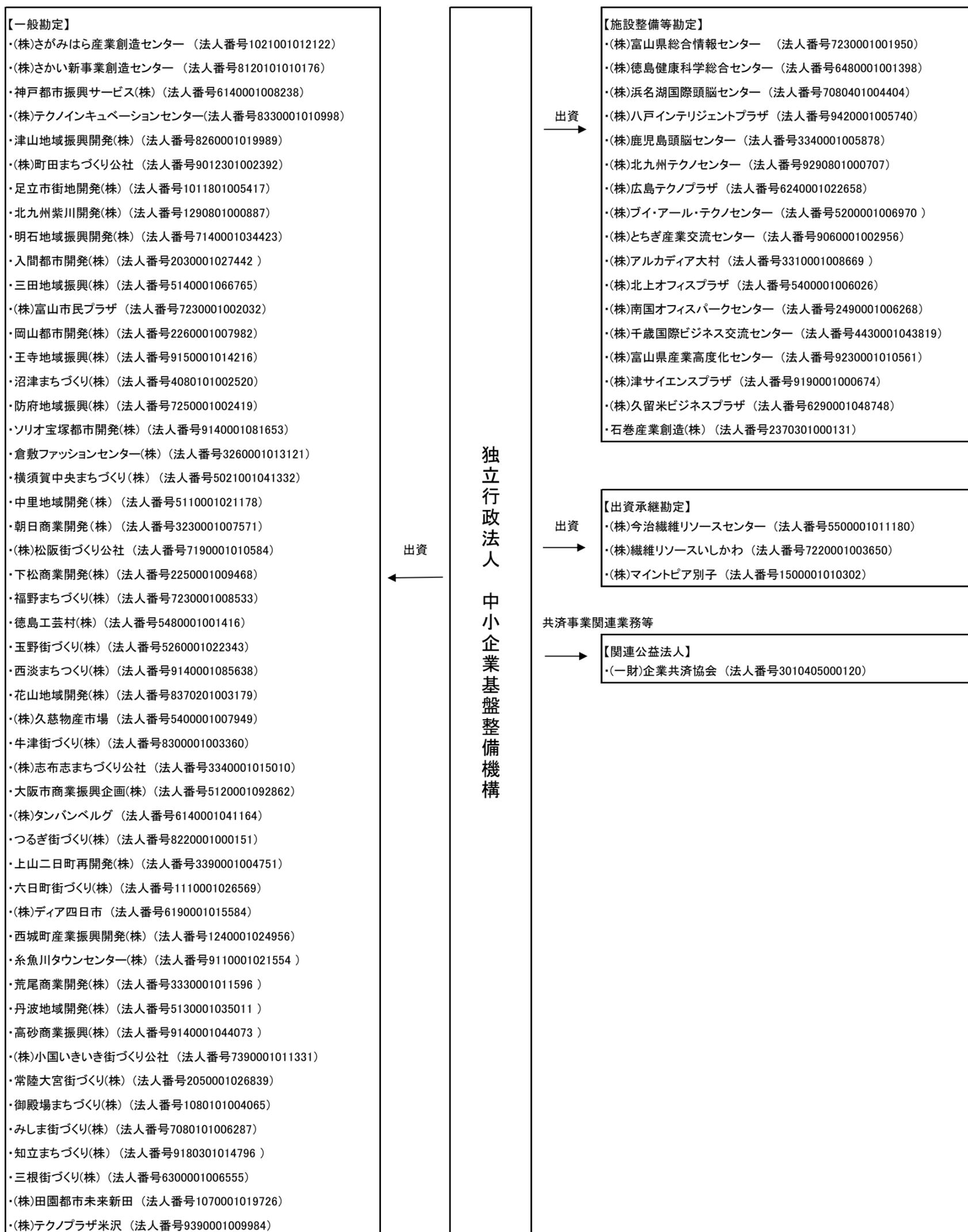
徳島工芸村(株) 法人番号5480001001416	共同店舗及び商業活性化施設(研修室等)の運営等	関連会社	代表取締役社長 代表取締役副社長 代表取締役専務 代表取締役常務 取締役 監査役 監査役	後藤田 博 豊井 泰雄 香川 和仁 藤森 順次 米澤 三之 吉岡 真喜男 矢田 博嗣	
玉野街づくり(株) 法人番号5260001022343	共同店舗及び商業活性化施設(多目的ホール等)の運営等	関連会社	代表取締役 取締役 取締役 取締役 監査役	岡本 章弘 三宅 照正 山上 誠二 京谷 潤 小橋 政裕	
西淡まちづくり(株) 法人番号9140001085638	共同店舗及び商業活性化施設(文化教室等)の運営等	関連会社	代表取締役社長 代表取締役副社長 取締役 取締役 取締役 取締役 監査役	小松 明彦 田浦 稔康 志智 宣夫 池田 昌宏 小笠原 将仁 馬部 総一郎 中尾 浩也	
花山地域開発(株) 法人番号8370201003179	共同店舗及び商業活性化施設(駐車場等)の運営等	関連会社	代表取締役 取締役 取締役 監査役	佐藤 倫治 荒木 寛充 小野寺 勝江 佐藤 右尚	
(株)久慈物産市場 法人番号5400001007949	共同店舗及び商業活性化施設(駐車場等)の運営等	関連会社	代表取締役 取締役 取締役 取締役 監査役 監査役	遠藤 譲一 山田 一徳 水上 静雄 平谷 靖 浜道 章 宇部 洋吾	
牛津街づくり(株) 法人番号8300001003360	共同店舗及び商業活性化施設(多目的ホール等)の運営等	関連会社	代表取締役 専務取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 監査役 監査役	白石 公太郎 今泉 昭博 中尾 健治 玉島 広司 山本 康德 西村 明浩 神代 剛 富田 久好	
(株)志布志まちづくり公社 法人番号3340001015010	共同店舗及び商業活性化施設(多目的ホール等)の運営等	関連会社	代表取締役社長 取締役会長 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 監査役 監査役	福田 快文 下平 晴行 五代 勉 河本 正男 嶽野 廣一 井手 富男 脇岡 閑一 武石 裕二 下野 太志	
大阪市商業振興企画(株) 法人番号5120001092862	共同店舗及び商業活性化施設(多目的ホール等)の運営等	関連会社	代表取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 監査役 監査役	松田 邦夫 山田 国広 吉田 豊 田中 靖章 小石 正俊 徳 芳郎 高橋 美奈	
(株)タンパンベルグ 法人番号6140001041164	共同店舗及び商業活性化施設(多目的ホール等)の運営	関連会社	代表取締役 取締役 取締役 取締役 常勤監査役 監査役 監査役	土井 恵介 加納 剛太 本庄 健吾 鬼頭 哲也 岸田 正 林 健二 郊野 充茂	
つるぎ街づくり(株) 法人番号8220001000151	共同店舗及び商業活性化施設(多目的ホール等)の運営等	関連会社	代表取締役 専務取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 監査役 監査役 監査役	山本 隆 長基 健司 井田 正一 寺越 和洋 大屋 潤一 堀田 吉彦 直田 弥文 米森 政夫 谷口 開 広野 晴城	

上山二日町再開発(株) 法人番号3390001004751	商業活性化施設(会議室、駐車場等)の運営等	関連会社	代表取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 監査役	横戸 長兵衛 伊藤 正志 木村 章 鈴木 英夫 須貝 信亮 後藤 隆之 齋藤 智子 武田 浩	
六日町街づくり(株) 法人番号1110001026569	共同店舗及び商業活性化施設(多目的室等)の運営等	関連会社	代表取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 常勤監査役 監査役 監査役	南雲 辰雄 勝又 義一 宮内 達也 成田 利光 南雲 孝弘 関 茂 星野 覚雄 大行 正法	
(株)ディア四日市 法人番号6190001015584	商業活性化施設(駐車場等)の運営等	関連会社	代表取締役社長 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 監査役 監査役	鈴木 主計 北岡 泰爾 川村 政人 中村 裕行 森 修平 伊藤 ふみ代 北 佳史 田野 雄紀夫 北谷 八彦 片岡 新二 市川 克美夫 須藤 康夫 荒木 秀訓 稲垣 圭二 中森 美治 服部 律男 伊藤 佳代	
西城町産業振興開発(株) 法人番号1240001024956	共同店舗及び商業活性化施設(多目的ホール等)の運営等	関連会社	代表取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 監査役 監査役	堀井 康夫 矢吹 有司 大原 直樹 石川 芳秀 光永 義則 丸山 公輝 赤木 ひろみ 名越 圭佑 石川 安男 荒木 卓夫 中村 裕造	
糸魚川タウンセンター(株) 法人番号9110001021554	共同店舗及び商業活性化施設(多目的ホール等)の運営等	関連会社	代表取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 監査役 監査役	高瀬 衛 猪又 史博 山岸 美隆 田邊 榮三 永江 善昭 藤田 年明 山下 建夫 後藤 幸洋 梅澤 敏幸 金子 靖 田鹿 茂樹 黒石 孝 吉澤 忠寛	
荒尾商業開発(株) 法人番号3330001011596	共同店舗及び商業活性化施設(研修室等)の運営等	関連会社	代表取締役社長 代表取締役副社長 取締役 取締役 取締役 取締役 常勤監査役 監査役	杉山 憲司 古賀 清子 田上 稔 那須 良介 坂本 靖治 小川 勘二 山口 万由 寺本 正	
丹波地域開発(株) 法人番号5130001035011	共同店舗及び商業活性化施設(多目的ホール等)の運営等	関連会社	代表取締役 取締役 取締役 取締役 監査役 監査役	森田 保 山内 英紀 岩崎 俊寿 山田 洋之 谷口 誠 奥野 美奈子	
高砂商業振興(株) 法人番号9140001044073	共同店舗及び商業活性化施設(イベント広場等)の運営等	関連会社	代表取締役社長 取締役会長 専務取締役 常務取締役 取締役 取締役 取締役 監査役 監査役	森本 幸吉 登 幸人 永井 康男 木村 重夫 桑田 純一郎 福田 裕文 沖 成一 築出 和明 中谷 俊彦	

(株)小国いきいき街づくり公社 法人番号7390001011331	商業活性化施設(多目的ホール、駐車場等)の運営等	関連会社	代表取締役 取締役相談役 常務取締役 取締役 取締役 取締役 常勤監査役 監査役 監査役	加藤 功 仁科 洋一 今 与志裕 山口 政幸 伊藤 通芳 佐藤 重好 今 和永 鈴木 正昭 木下 三千男	
常陸大宮街づくり(株) 法人番号2050001026839	共同店舗及び商業活性化施設(多目的ホール等)の運営	関連会社	取締役相談役 代表取締役社長 取締役 取締役 取締役 取締役 監査役 監査役	三次 真一郎 岡崎 信幸 綿引 義久 小林 健一 橋本 次夫 藤田 暁彦 坪 栄一 黒澤 明雄	
御殿場まちづくり(株) 法人番号1080101004065	共同店舗及び商業活性化施設(多目的ホール等)の運営等	関連会社	代表取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 監査役 監査役	渡邊 義廣 藤森 利彦 田代 博久 鈴木 美男 大庭 健一郎 鈴木 俊一郎 田代 明人 勝又 央治 瀧口 達也	
みしま街づくり(株) 法人番号7080101006287	共同店舗及び商業活性化施設(多目的ホール等)の運営等	関連会社	代表取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 監査役 監査役	杉山 裕明 小坂 有司 原 晴之 大木 繁 佐野 正典 後藤 好成 坪内 祐一 奥水 誠司	
知立まちづくり(株) 法人番号9180301014796	共同店舗及び商業活性化施設(多目的ホール等)の運営等	関連会社	代表取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 監査役 監査役 会計参与	永田 太三 加藤 徹三 隅田 薫 新美 文二 本多 正幸 清水 雅美 岡本 勝年 福沢 悌輔	
三根街づくり(株) 法人番号6300001006555	共同店舗及び商業活性化施設(多目的ホール等)の運営等	関連会社	代表取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 監査役	末安 伸之 原野 茂 石丸 克人 石井 武俊 原 佳彰 大坪 常嬉	
(株)田園都市未来新田 法人番号1070001019726	共同店舗及び商業活性化施設(多目的ホール等)の運営等	関連会社	代表取締役 常務取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 監査役 監査役 監査役	清水 計男 齋藤 保義 木村 昭善 村岡 登 荻原 泉 有本 尚史 星野 晃 金谷 修一 大槻 裕美	
(株)テクノプラザ米沢 法人番号9390001009984	利便施設の運営管理	関連会社	代表取締役社長 代表取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 監査役 監査役	中川 勝 松尾 悟 木村 和浩 児玉 衛一 長谷川 健 村山 雄三 八巻 雅敏 須賀 善則 安部 裕之 馬場 洋宜 井上 吉昭 菅野 紀生 柴田 正孝 佐藤 英司	

(株)南国オフィスパークセンター 法人番号2490001006268	産業業務機能支援中核施設の整備・管理に関する事業	関連会社	代表取締役社長 取締役 取締役 取締役 取締役 常勤監査役 監査役 監査役	平山 耕三 近藤 雅宏 杉村 寛 山元 文明 艸葉 美市博 野坂 哲生 溝淵 良一 森下 勝彦 村田 功	
(株)千歳国際ビジネス交流センター 法人番号4430001043819	産業業務機能支援中核施設の整備・管理に関する事業	関連会社	代表取締役社長 代表取締役専務取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 常勤監査役 監査役 監査役 監査役	山口 幸太郎 井手 剛 島倉 弘行 三橋 剛 中川 收 平井 和貴 土谷 浩昭 納谷 教生 高橋 秀彰 岡 博章 三輪 忠則 瀬尾 英生 内川 重之 奥山 拓己	
(株)富山県産業高度化センター 法人番号9230001010561	産業業務機能支援中核施設の整備・管理に関する事業	関連会社	代表取締役社長 代表取締役副社長 代表取締役常務 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 常勤監査役 監査役 監査役	島崎 慎一 村田 芳朗 鈴木 義紀 芝田 聡 川尻 光浩 高畑 裕紀 吉井 治 塚田 修司 西田 吉輝 三枝 保弘 坂田 博昭 戸塚 健 加藤 雅俊 吉川 禎 堂故 真二	
(株)津サイエンスプラザ 法人番号9190001000674	産業業務機能支援中核施設の整備・管理に関する事業	関連会社	代表取締役社長 代表取締役専務 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 監査役 監査役 常勤監査役	前葉 泰幸 川原田 豊治 大西 宏弥 川合 清久 古田 真二 高尾 道明 田中 秀人 葛西 豊一 吉岡 浩一 田中 俊光 小柴 真治 中村 光一	
(株)久留米ビジネスプラザ 法人番号6290001048748	産業業務機能支援中核施設の整備・管理に関する事業	関連会社	代表取締役社長 取締役副社長 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 常勤監査役 監査役 監査役 監査役	北原 明彦 森 望 辻 文孝 岩永 龍治 二又 茂明 古江 寿則 中野 慎介 中園 幸滋 横山 巖 吉田 秀一 岡野 秀雄 柿本 真左子 穴見 英三 江口 和規	
石巻産業創造(株) 法人番号2370301000131	産業業務機能支援中核施設の整備・管理に関する事業	関連会社	代表取締役 専務取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 常勤監査役 監査役 監査役	阿部 明夫 近藤 正博 佐藤 靖彦 菅原 秀幸 竹下 正範 高橋 武徳 高橋 誠志 明石 圭生 木村 繁	
【出資承継勘定】					
(株)マイントピア別子 法人番号1500001010302	別子銅山跡地を活用したテーマパークの管理運営	関連会社	代表取締役社長 代表取締役専務 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 監査役 監査役 監査役	石川 勝行 船越 豪晴 金山 貴博 藤本 聡 服部 健志 清水 一郎 藤田 真哉 平尾 秀一郎 曾我部 謙一 近藤 嘉郎 渡部 泰輔 瀧山 正史 横川 明英 伊藤 優子 永易 英寿	
(一財)企業共済協会 法人番号3010405000120	中小企業に係る共済制度の調査等	関連公益法人	会長 理事長 専務理事 理事 理事 理事 理事 理事 理事 監事 監事	成宮 治 羽田 讓 福島 光弘 荒井 恒一 後藤 準 加藤 篤志 佐藤 一也 神戸 厚 助川 成也 猪瀬 安次夫 村本 道夫	元理事 元経営安定推進部長

(2) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等と独立行政法人の取引の関連図



24. 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の財務状況

(1) 特定関連会社及び関連会社の財務状況

(単位:円)

名称	法人番号	資産	負債	資本金及び 剰余金	営業収入	経常損益	当期損益	当期未処分利益 又は当期未処理 損失の額
特定関連会社 【出資承継勘定】 (株)今治繊維リソースセンター (株)繊維リソースいしかわ	法人番号 5500001011180 法人番号 7220001003650	931,979,832 174,814,623	92,340,057 15,682,967	839,639,775 159,131,656	830,555,965 66,050,887	2,854,224 1,563,404	4,739,411 1,260,604	386,287,082 △ 95,868,344
関連会社 【一般勘定】 (株)さがみはら産業創造センター (株)さかい新事業創造センター 神戸都市振興サービス(株) (株)テクノインキュベーションセンター 津山地域振興開発(株) (株)町田まちづくり公社 足立市街地開発(株) 北九州紫川開発(株) 明石地域振興開発(株) 入間都市開発(株) 三田地域振興(株) (株)富山市民プラザ 岡山都市開発(株) 王寺地域振興(株) 沼津まちづくり(株) 防府地域振興(株) ソリオ宝塚都市開発(株) 倉敷ファッションセンター(株) 横須賀中央まちづくり(株) 中里地域開発(株) 朝日商業開発(株) (株)松阪街づくり公社 下松商業開発(株) 福野まちづくり(株) 徳島工芸村(株) 玉野街づくり(株) 西淡まちづくり(株) 花山地域開発(株) (株)久慈物産市場 牛津街づくり(株) (株)志布志まちづくり公社 大阪市商業振興企画(株) (株)タンバベルグ つるぎ街づくり(株) 上山二日町再開発(株) 六日町街づくり(株) (株)ディア四日市 西城町産業振興開発(株) 糸魚川タウンセンター(株) 荒尾商業開発(株) 丹波地域開発(株) 高砂商業振興(株) (株)小国いきいき街づくり公社 常陸大宮街づくり(株) 御殿場まちづくり(株) みしま街づくり(株) 知立まちづくり(株) 三根街づくり(株) (株)田園都市未来新田 (株)テクノプラザ米沢 【施設整備等勘定】 (株)富山県総合情報センター (株)徳島健康科学総合センター (株)浜名湖国際脳センター (株)八戸インテリジェントプラザ (株)鹿児島頭脳センター (株)北九州テクノセンター (株)広島テクノプラザ (株)ブイ・アール・テクノセンター (株)とちぎ産業交流センター (株)アルカディア大村 (株)北上オフィスプラザ (株)南国オフィスパークセンター (株)千歳国際ビジネス交流センター (株)富山県産業高度化センター (株)津サイエンスプラザ (株)久留米ビジネスプラザ 石巻産業創造(株) 【出資承継勘定】 (株)マイントピア別子	法人番号 1021001012122 法人番号 8120101010176 法人番号 6140001008238 法人番号 8330001010998 法人番号 8260001019989 法人番号 9012301002392 法人番号 1011801005417 法人番号 1290801000887 法人番号 7140001034423 法人番号 2030001027442 法人番号 5140001066765 法人番号 7230001002032 法人番号 2260001007982 法人番号 9150001014216 法人番号 4080101002520 法人番号 7250001002419 法人番号 9140001081653 法人番号 3260001013121 法人番号 5021001041332 法人番号 5110001021178 法人番号 3230001007571 法人番号 7190001010584 法人番号 2250001009468 法人番号 7230001008533 法人番号 5480001001416 法人番号 5260001022343 法人番号 9140001085638 法人番号 8370201003179 法人番号 5400001007949 法人番号 8300001003360 法人番号 3340001015010 法人番号 5120001092862 法人番号 6140001041164 法人番号 8220001000151 法人番号 3390001004751 法人番号 1110001026569 法人番号 6190001015584 法人番号 1240001024956 法人番号 9110001021554 法人番号 3330001011596 法人番号 5130001035011 法人番号 9140001044073 法人番号 7390001011331 法人番号 2050001026839 法人番号 1080101004065 法人番号 7080101006287 法人番号 9180301014796 法人番号 6300001006555 法人番号 1070001019726 法人番号 9390001009984 法人番号 7230001001950 法人番号 6480001001398 法人番号 7080401004404 法人番号 9420001005740 法人番号 3340001005878 法人番号 9290801000707 法人番号 6240001022658 法人番号 5200001006970 法人番号 9060001002956 法人番号 3310001008669 法人番号 5400001006026 法人番号 2490001006268 法人番号 4430001043819 法人番号 9230001010561 法人番号 9190001000674 法人番号 6290001048748 法人番号 2370301000131 法人番号 1500001010302	2,692,008,249 1,816,936,956 15,271,961,241 1,140,415,469 1,616,196,984 4,523,798,502 6,808,647,685 9,319,987,871 6,093,646,839 1,314,725,978 5,295,075,600 6,400,569,119 3,206,995,977 4,159,830,431 2,412,325,588 2,528,486,949 3,850,065,353 658,450,278 579,810,750 876,120,571 874,675,274 33,639,426 908,319,715 224,549,634 428,569,837 847,624,765 634,847,145 107,603,784 274,205,100 538,210,490 958,419,118 275,150,714 1,522,125,019 496,603,060 820,571,499 933,708,439 894,468,903 263,953,450 523,395,447 1,035,658,989 567,040,228 109,476,666 628,915,467 419,623,373 620,736,642 205,618,881 365,696,812 367,049,957 1,695,398,019 353,377,902 1,956,990,557 970,834,963 833,114,999 882,706,551 1,417,066,844 2,067,397,746 2,052,616,664 2,580,945,542 1,841,938,978 1,613,649,470 1,540,286,486 983,409,560 1,814,389,011 1,455,232,130 1,473,961,330 1,949,446,111 781,838,859 507,706,363	50,169,720 23,197,590 88,638,149 64,214,892 86,247,921 52,388,212 41,237,725 109,715,741 29,227,370 44,743,791 33,274,650 39,324,270 33,542,118 15,622,953 50,658,030 40,274,012 25,333,625	1,906,820,837 947,637,373 744,476,850 818,491,659 1,330,818,923 2,015,009,534 2,011,378,939 2,471,229,801 1,812,711,608 1,568,905,679 1,507,011,836 944,085,290 1,780,846,893 1,439,609,177 1,423,303,300 1,909,172,099 756,505,234	170,073,283 92,987,351 424,112,574 128,920,608 255,682,919 141,203,603 392,825,565 350,605,247 93,586,700 120,349,382 203,013,995 65,942,049 121,528,053 72,390,539 51,764,203 138,337,263 76,904,770	12,386,917 9,825,444 15,185,723 14,287,608 46,724,371 13,132,100 50,771,754 196,314 16,991,327 11,843,816 19,874,250 7,232,845 15,172,854 11,787,199 △ 14,914,045 13,519,113 2,798,768	7,550,762 9,551,338 14,722,427 10,069,281 31,285,650 8,168,403 34,584,864 △ 894,924 15,490,654 10,238,816 12,996,228 4,660,831 9,585,278 7,126,829 △ 15,918,245 8,463,303 1,794,768	166,820,837 △ 901,562,627 21,134,419 114,339,902 384,676,041 △ 210,792,023 207,455,203 159,434,116 △ 918,288,392 △ 158,094,321 △ 278,713,201 △ 45,414,710 23,346,893 △ 80,390,823 △ 144,696,700 58,599,669 △ 682,994,766 94,011,449

(注) 「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」を適用している会社では、「当期未処分利益又は当期未処理損失の額」の欄に貸借対照表の純資産の部における繰越利益剰余金の額を記載しております。

(2) 関連公益法人等の財務状況

法人名称 (一財)企業共済協会
法人番号 30104050000120

(単位:円)

資産	負債	一般正味財産増減の部									
		収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期増減額	一般正味財産期首残高	一般正味財産期末残高
			受取補助金等	その他の収益		事業費	管理費	その他の費用			
A			B				C=A-B	D	E=C+D		
914,273,884	411,659,095	804,511,221	-	804,511,221	825,259,444	815,149,499	10,109,936	9	△20,748,223	513,063,012	492,314,789

(単位:円)

指定正味財産増減の部							正味財産 期末残高	当期収入 合計額	当期支出 合計額	当期収支 差額
収益	収益の内訳		費用等	当期増減額	指定 正味財産 期首残高	指定 正味財産 期末残高				
	受取 補助金等	その他 の収益			G	H=F-G	I	J=H+I	K=E+J	
-	-	-	-	-	10,300,000	10,300,000	502,614,789	804,511,221	822,425,394	△17,914,173

25. 保有する特定関連会社及び関連会社の株式の明細

(単位:円)

銘 柄	法人番号	所有株式数	期首残高		当期増加額	当期減少額	期末残高	
			取得価額	貸借対照表計上額			取得価額	貸借対照表計上額
特定関連会社								
【出資承継勘定】								
(株)今治繊維リソースセンター	法人番号 5500001011180	8,600	196,899,188	196,899,188	-	-	196,899,188	196,899,188
(株)繊維リソースいしかわ	法人番号 7220001003650	3,400	163,971,701	105,599,701	488,069	-	163,971,701	106,087,770
関連会社								
【一般勘定】								
(株)さがみはら産業創造センター	法人番号 1021001012122	22,700	1,135,000,000	1,135,000,000	-	-	1,135,000,000	1,135,000,000
(株)さかい新事業創造センター	法人番号 8120101010176	16,600	816,202,457	816,202,457	-	-	816,202,457	816,202,457
神戸都市振興サービス(株)	法人番号 6140001008238	1,080,000	5,342,134,699	5,342,134,699	-	-	5,342,134,699	5,342,134,699
(株)テクノインキュベーションセンター	法人番号 8330001010998	10,700	535,000,000	535,000,000	-	-	535,000,000	535,000,000
津山地域振興開発(株)	法人番号 8260001019989	30,000	1,359,877,811	797,021,975	-	977,715	1,359,877,811	796,044,260
(株)町田まちづくり公社	法人番号 9012301002392	15,000	1,497,719,075	1,497,719,075	-	-	1,497,719,075	1,497,719,075
足立市街地開発(株)	法人番号 1011801005417	40,000	1,874,630,315	1,874,630,315	-	-	1,874,630,315	1,874,630,315
北九州紫川開発(株)	法人番号 1290801000887	30,000	1,495,232,525	1,495,232,525	-	-	1,495,232,525	1,495,232,525
明石地域振興開発(株)	法人番号 7140001034423	60,000	2,848,449,773	1,892,987,210	58,760,259	-	2,848,449,773	1,951,747,469
入間都市開発(株)	法人番号 2030001027442	10,000	500,000,000	500,000,000	-	110,723,526	500,000,000	389,276,474
三田地域振興(株)	法人番号 5140001066765	54,000	2,553,248,663	2,367,992,192	26,693,009	-	2,553,248,663	2,394,685,201
(株)富山市民プラザ	法人番号 7230001002032	30,000	1,500,000,000	1,500,000,000	-	-	1,500,000,000	1,500,000,000
岡山都市開発(株)	法人番号 2260001007982	28,000	1,400,000,000	1,400,000,000	-	-	1,400,000,000	1,400,000,000
王寺地域振興(株)	法人番号 9150001014216	38,000	1,891,801,277	1,891,801,277	-	-	1,891,801,277	1,891,801,277
沼津まちづくり(株)	法人番号 4080101002520	20,000	1,000,000,000	918,119,489	-	3,002,060	1,000,000,000	915,117,429
防府地域振興(株)	法人番号 7250001002419	24,000	1,195,269,417	1,195,269,417	-	-	1,195,269,417	1,195,269,417
ソリオ宝塚都市開発(株)	法人番号 9140001081653	14,000	700,000,000	700,000,000	-	-	700,000,000	700,000,000
倉敷ファッションセンター(株)	法人番号 3260001013121	6,000	234,823,154	150,082,619	-	526,993	234,823,154	149,555,626
横須賀中央まちづくり(株)	法人番号 5021001041332	8,000	310,738,000	5,875,760	-	5,798,909	310,738,000	76,851
中里地域開発(株)	法人番号 5110001021178	8,142	407,100,000	303,044,710	-	13,816,572	407,100,000	289,228,138
朝日商業開発(株)	法人番号 3230001007571	5,000	185,617,667	94,523,613	4,600,600	-	185,617,667	99,124,213
(株)松阪街づくり公社	法人番号 7190001010584	6,000	241,618,525	-	1,544,161	-	241,618,525	1,544,161
下松商業開発(株)	法人番号 2250001009468	2,000	91,636,854	91,636,854	-	-	91,636,854	91,636,854
福野まちづくり(株)	法人番号 7230001008533	6,000	177,585,470	59,374,272	-	5,935,847	177,585,470	53,438,425
徳島工芸村(株)	法人番号 5480001001416	6,000	238,981,429	189,520,492	5,300,172	-	238,981,429	194,820,664
玉野街づくり(株)	法人番号 5260001022343	2,000	57,876,098	-	-	-	57,876,098	-
西淡まちづくり(株)	法人番号 9140001085638	2,000	32,990,367	2,483,973	1,853,619	-	32,990,367	4,337,592
花山地域開発(株)	法人番号 8370201003179	1,000	47,641,943	9,937,253	-	818,684	47,641,943	9,118,569
(株)久慈物産市場	法人番号 5400001007949	100,000	50,000,000	50,000,000	-	-	50,000,000	50,000,000
牛津街づくり(株)	法人番号 8300001003360	5,100	246,973,638	166,333,110	2,173,893	-	246,973,638	168,507,003
(株)志布志まちづくり公社	法人番号 3340001015010	4,700	72,736,954	72,736,954	-	-	72,736,954	72,736,954
大阪市商業振興企画(株)	法人番号 5120001092862	6,600	195,964,000	37,071,292	3,529,644	-	195,964,000	40,600,936
(株)タンパンベルグ	法人番号 6140001041164	10,000	392,498,279	316,319,847	997,551	-	392,498,279	317,317,398
つるぎ街づくり(株)	法人番号 8220001000151	10,000	492,765,142	140,002,814	1,608,040	-	492,765,142	141,610,854
上山二日町再開発(株)	法人番号 3390001004751	4,280	173,067,152	151,020,058	-	6,126,015	173,067,152	144,894,043
六日町街づくり(株)	法人番号 1110001026569	6,000	134,882,635	124,377,404	2,027,274	-	134,882,635	126,404,678
(株)ディア四日市	法人番号 6190001015584	10,000	447,355,035	81,552,568	19,586,277	-	447,355,035	101,138,845
西城町産業振興開発(株)	法人番号 1240001024956	3,000	141,304,414	35,326,724	1,029,794	-	141,304,414	36,356,518
糸魚川タウンセンター(株)	法人番号 9110001021554	4,800	180,283,008	172,541,228	-	4,158,331	180,283,008	168,382,897
荒尾商業開発(株)	法人番号 3330001011596	3,600	180,000,000	180,000,000	-	-	180,000,000	180,000,000
丹波地域開発(株)	法人番号 5130001035011	6,000	236,506,944	62,909,546	2,035,717	-	236,506,944	64,945,263
高砂商業振興(株)	法人番号 9140001044073	1,000	27,811,905	27,811,905	-	22,222,047	27,811,905	5,589,858
(株)小国いきいき街づくり公社	法人番号 7390001011331	7,300	305,094,621	182,072,416	-	4,141,798	305,094,621	177,930,618
常陸大宮街づくり(株)	法人番号 2050001026839	6,000	260,255,571	85,108,240	-	7,233,554	260,255,571	77,874,686
御殿場まちづくり(株)	法人番号 1080101004065	4,000	139,995,600	139,995,600	-	-	139,995,600	139,995,600
みしま街づくり(株)	法人番号 7080101006287	1,820	64,770,423	51,869,822	-	163,467	64,770,423	51,706,355
知立まちづくり(株)	法人番号 9180301014796	8,000	397,667,070	158,154,360	-	568,509	397,667,070	157,585,851
三根街づくり(株)	法人番号 6300001006555	2,440	120,837,030	114,373,233	17,479	-	120,837,030	114,390,712
(株)田園都市未来新田	法人番号 1070001019726	4,000	127,282,902	127,282,902	-	-	127,282,902	127,282,902
(株)テクノプラザ米沢	法人番号 9390001009984	3,000	142,273,999	120,997,254	-	4,615,015	142,273,999	116,382,239
【施設整備等勘定】								
(株)富山県総合情報センター	法人番号 7230001001950	12,000	600,000,000	600,000,000	-	-	600,000,000	600,000,000
(株)徳島健康科学総合センター	法人番号 6480001001398	12,000	458,043,691	304,375,741	3,099,071	-	458,043,691	307,474,812
(株)浜名湖国際頭脳センター	法人番号 7080401004404	6,927	334,386,709	168,359,996	3,396,578	-	334,386,709	171,756,574
(株)八戸インテリジェントプラザ	法人番号 9420001005740	12,000	312,719,668	312,719,668	-	-	312,719,668	312,719,668
(株)鹿児島頭脳センター	法人番号 3340001005878	12,000	416,436,076	416,436,076	-	-	416,436,076	416,436,076
(株)北九州テクノセンター	法人番号 9290801000707	12,000	481,130,655	481,130,655	-	-	481,130,655	481,130,655
(株)広島テクノプラザ	法人番号 6240001022658	12,000	412,339,427	412,339,427	-	-	412,339,427	412,339,427
(株)ビー・アール・テクノセンター	法人番号 5200001006970	12,000	600,000,000	600,000,000	-	-	600,000,000	600,000,000
(株)とちぎ産業交流センター	法人番号 9060001002956	12,000	567,094,613	394,848,982	3,403,293	-	567,094,613	398,252,275
(株)アルカディア大村	法人番号 3310001008669	12,000	558,569,335	541,517,149	3,557,203	-	558,569,335	545,074,352
(株)北上オフィスプラザ	法人番号 5400001006026	12,000	515,466,411	507,979,379	-	3,117,793	515,466,411	504,861,586
(株)南国オフィスパークセンター	法人番号 2490001006268	9,850	474,961,635	467,576,095	2,319,817	-	474,961,635	469,895,912
(株)千歳国際ビジネス交流センター	法人番号 4430001043819	12,000	544,359,357	544,359,357	-	-	544,359,357	544,359,357
(株)富山県産業高度化センター	法人番号 9230001010561	12,000	557,393,571	557,393,571	-	-	557,393,571	557,393,571
(株)津サイエンスプラザ	法人番号 9190001000674	12,000	566,168,804	550,722,529	-	6,091,165	566,168,804	544,631,364
(株)久留米ビジネスプラザ	法人番号 6290001048748	12,000	588,835,603	588,835,603	-	-	588,835,603	588,835,603
石巻産業創造(株)	法人番号 2370301000131	12,000	504,010,452	314,571,920	748,080	-	504,010,452	315,320,000
【出資承継勘定】								
(株)マイントピア別子	法人番号 1500001010302	1,000	50,000,000	50,000,000	-	-	50,000,000	50,000,000
合 計			43,104,288,737	37,479,112,491	148,769,600	200,038,000	43,104,288,737	37,427,844,091

26. 関連公益法人等の基本財産に対する出えん、拠出、寄附等の明細並びに関連公益法人の運営費、事業費等に充てるため当該事業年度において負担した会費、負担金等の明細

該当ありません。

27. 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等との取引の状況

27-1 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等に対する債権債務の明細

(単位:円)

名称	法人番号	区分	金額
関連会社			
(株)小国いきいき街づくり公社	法人番号 7390001011331	貸付金	72,012,000
常陸大宮街づくり(株)	法人番号 2050001026839	貸付金	58,726,000
(株)田園都市未来新田	法人番号 1070001019726	貸付金	156,978,000
横須賀中央まちづくり(株)	法人番号 5021001041332	貸付金	361,606,500
六日町街づくり(株)	法人番号 1110001026569	貸付金	339,444,000
御殿場まちづくり(株)	法人番号 1080101004065	貸付金	33,538,000
(株)ディア四日市	法人番号 6190001015584	貸付金	334,186,000
朝日商業開発(株)	法人番号 3230001007571	貸付金	133,705,000
大阪市商業振興企画(株)	法人番号 5120001092862	貸付金	91,084,000
西淡まちづくり(株)	法人番号 9140001085638	貸付金	137,797,000
高砂商業振興(株)	法人番号 9140001044073	貸付金	269,181,000
(株)タンパンベルグ	法人番号 6140001041164	貸付金	238,848,000
玉野街づくり(株)	法人番号 5260001022343	貸付金	691,200,000
西城町産業振興開発(株)	法人番号 1240001024956	貸付金	52,388,000
牛津街づくり(株)	法人番号 8300001003360	貸付金	52,075,000
(株)志布志まちづくり公社	法人番号 3340001015010	貸付金	244,100,000
(株)浜名湖国際頭脳センター	法人番号 7080401004404	受入保証金	1,444,200
(株)浜名湖国際頭脳センター	法人番号 7080401004404	前受金	517,440
関連公益法人等			
(一財)企業共済協会	法人番号 3010405000120	未払金	402,637,901

27-2 独立行政法人が行っている関連会社及び関連公益法人等に対する債務保証の明細

該当ありません。

27-3 特定関連会社及び関連会社の総売上高並びに関連公益法人等の事業収入の金額とこれらのうち独立行政法人の発注等に係る金額及びその割合

(単位:円)

名称	法人番号	総売上高 又は事業収入	当機構の発注等に係る売上高							
			金額	割合	内 訳					
					競争契約	割合	企画競争 ・公募	割合	競争性のない 随意契約	割合
関連公益法人等										
(一財)企業共済協会	法人番号 3010405000120	804,511,221	800,073,663	99.45%	-	-	-	-	-	-

(注) 内訳には、予定価格が国の基準(予算決算及び会計令(昭和22年勅令第165号)第99条に定める基準)を超えないものは含めておりません。